

平成11年度

通信利用動向調査報告書

世帯対象調査 編

平成12年3月

郵政大臣官房財務部企画課

目 次

通信利用動向調査（世帯対象調査編）の概要	1
調査結果の概要	7
第1章 郵便等の利用状況	9
1 国内郵便及び国内宅配便の利用状況（平成11年10月の1か月）	9
（1）国内郵便及び国内宅配便の利用状況（平成11年10月の1か月）	9
（2）封書の利用状況	11
（3）はがきの利用状況	13
（4）国内郵便・宅配便の併用状況	15
（5）郵便小包の利用状況	18
（6）宅配便の利用状況	20
（7）郵便小包と宅配便の併用状況	22
2 年賀状と暑中見舞の利用状況	24
（1）年賀状の利用状況	24
（2）暑中見舞の利用状況	28
（3）年賀状と暑中見舞の併用状況	32
第2章 情報通信関連機器の保有状況	35
1 情報通信関連機器（携帯電話・PHS・無線呼出し《ポケベル》）の保有状況	35
（1）情報通信関連機器の保有状況	35
（2）携帯電話の保有状況	37
（3）PHSの保有状況	39
（4）携帯電話・PHSの併用状況	41
（5）無線呼出し（ポケベル）の保有状況	42
（6）携帯電話・PHS・無線呼出し（ポケベル）の併用状況	44
（7）ネット対応型携帯電話の保有状況	48
2 携帯電話・PHSの主な使用者年齢	51
3 情報通信関連機器（ファクシミリ、パソコン、ワープロ、カー・ナビゲーション・システム及び携帯情報端末）の保有状況	52
（1）情報通信関連機器の保有状況	52
（2）ファクシミリの保有状況	54
（3）パソコンの保有状況	56
（4）ワープロの保有状況	58
（5）カー・ナビゲーション・システムの保有状況	60
（6）携帯情報端末の保有状況	62
4 高齢者の情報通信関連機器の利用状況	64
第3章 加入電話回線等の利用状況	65

第4章	パソコン通信サービスとインターネットの利用状況	67
1	パソコン通信サービスの利用状況	67
2	インターネットの利用状況	71
3	パソコン通信サービスとインターネットの併用状況	75
4	インターネットの接続方法	76
5	インターネットの利用機器	77
6	パソコン通信サービスとインターネットの利用頻度	78
7	世帯主のパソコン通信サービスやインターネットの利用状況	79
8	パソコン通信サービスやインターネットの利用用途	81
第5章	将来自宅で受けたい情報通信サービス	83
第6章	放送サービスの利用（視聴）状況	86
1	放送サービスの利用（視聴）状況	86
2	ケーブルテレビ（CATV）の利用（視聴）状況	87
3	BS放送NHK（衛星第1・第2）の利用（視聴）状況	89
4	BS放送WOWOW・CS放送の利用（視聴）状況	91
第7章	調査前1か月間の国内通信・放送サービス利用状況	93
1	国内通信・放送サービスの平均利用料金の推移	93
2	国内通信・放送サービスの支払、利用料金	94
(付) - 1	集計表	101
(付) - 2	調査票	

通信利用動向調査（世帯対象調査編）の概要

1 調査の目的

郵便、電気通信、放送サービス利用の諸実態とその動向及びメディア間の相互関係を把握し、郵政行政に関する諸施策の基礎資料とする。

2 調査の方法

世帯を対象とするアンケート調査（第10回）を統計報告調整法に基づく承認統計調査として実施した。

なお、アンケート調査の実施に係るサンプリングから集計までの事務を、（社）新情報センターに委託した。

3 アンケート調査の概要

(1) 調査の範囲

ア 地域： 全国

イ 世帯： 平成11年4月1日現在で、年齢が満20歳以上の世帯主がいる世帯

(2) 客体選定方法

無作為抽出

(3) 抽出数

6, 400

(4) 使用名簿

住民基本台帳

(5) 抽出方法

都市規模を層化基準にした層化二段無作為抽出法

(6) 調査方法

郵送法

(7) 調査時期

平成11年11月18日～11月30日

(8) 有効回答数 (率)

3,657 (57.1%) {前回 : 4,098 (64.0%) }

都市規模別	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,265
	その他の市	1,694
	町・村	698
世帯主性別	男性	3,387
	女性	270
世帯主年齢別	20～29歳	110
	30～39歳	380
	40～49歳	683
	50～59歳	984
	60歳以上(計)	1,500
	60～64歳	501
	65歳以上	999
世帯主職業別	勤労者	1,232
	管理職	457
	自由業	90
	商工業自営	439
	農林漁業自営	219
	学生	3
	無職	796
	その他	308
	無回答	113

世帯人員別	1人	169
	2人	821
	3人	805
	4人	870
	5人	501
	6人以上	396
世帯年収	無回答	95
	400万円未満	811
	400～600万円未満	731
	600～800万円未満	661
	800～1,000万円未満	528
	1,000～1,500万円未満	484
	1,500～2,000万円未満	182
	2,000万円以上	79
無回答	181	

(9) 本報告書を読む際の留意点

ア 回答率（各回答の百分比）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、回答率の合計が計の数字と一致しない場合がある。

イ 本文、図表、集計表で用いた記号等の意味は次の通りである。

n：その質問に対する回答者数であり、比率算出の基数である。

回答計：複数の回答を認めた質問の回答数の計。

－：回答者がいないことを示す。

ウ 本調査で得られた主な比率(%)と回答者数(n)に対する標本誤差は、以下の通り。

比率(%) \ 回答者数	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50
4,000	1.0	1.3	1.6	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2
2,000	1.4	1.9	2.3	2.5	2.7	2.9	3.0	3.1	3.1	3.2
1,000	1.9	2.7	3.2	3.6	3.9	4.1	4.3	4.4	4.4	4.5
800	2.2	3.0	3.6	4.0	4.3	4.6	4.8	4.9	5.0	5.0
600	2.5	3.5	4.1	4.6	5.0	5.3	5.5	5.7	5.7	5.8
400	3.1	4.2	5.0	5.7	6.1	6.5	6.7	6.9	7.0	7.1
200	4.4	6.0	7.1	8.0	8.7	9.2	9.5	9.8	9.9	10.0
100	6.2	8.5	10.1	11.3	12.2	13.0	13.5	13.9	14.1	14.1

◎上記表の見方

本調査は、母集団（全国の満20歳以上（平成11年4月1日現在）の世帯主がいる世帯）から層化2段（副次）無作為抽出法によって抽出した標本集団をもとに、アンケート調査を行っている。このような標本抽出による調査では、母集団から標本を抽出することによって、母集団全体の調査とは調査結果に偶然的な誤差が生じることが証明されている。これを標本誤差という。

上記の表は信頼度95%の標本誤差を示したものである。

標本誤差（b）は信頼度95%の確率で、以下の式によって求められる。

$$b = 2\sqrt{2P(100-P)/N} \quad P : \text{比率}(\%)$$

n：回答者数

エ 世帯主職業のうち、「学生」は回答者数が3名であったため、図表中には示したが、分析対象からは除外した。

(10) サンプルング設計

	母集団世帯数	抽出地点数	サンプル数	市区町村数
特別区	3,698,108	5	500	23
政令指定都市	7,900,473	11	1,100	128
その他の県庁所在地	4,621,146	7	700	36
その他の都市	21,288,773	29	2,900	623
町村	8,648,296	12	1,200	2,558
計	46,156,796	64	6,400	3,368

調査結果の概要

第1章 郵便等の利用状況

1 国内郵便及び国内宅配便の利用状況（平成11年10月の1か月）

(1) 国内郵便及び国内宅配便の利用状況（平成11年10月の1か月）

平成11年10月の1か月間に国内郵便又は国内宅配便を利用した世帯の割合は、封書59.0%、はがき67.5%、小包16.0%及び宅配便32.2%である。（図1-1）

1世帯平均の利用通（個数）は、封書が3.1通、はがき5.6通、小包が0.4個及び宅配便が1.0個となっている。（図1-1-2）

図1-1 国内郵便・宅配便の利用(平成11年10月の1か月間)

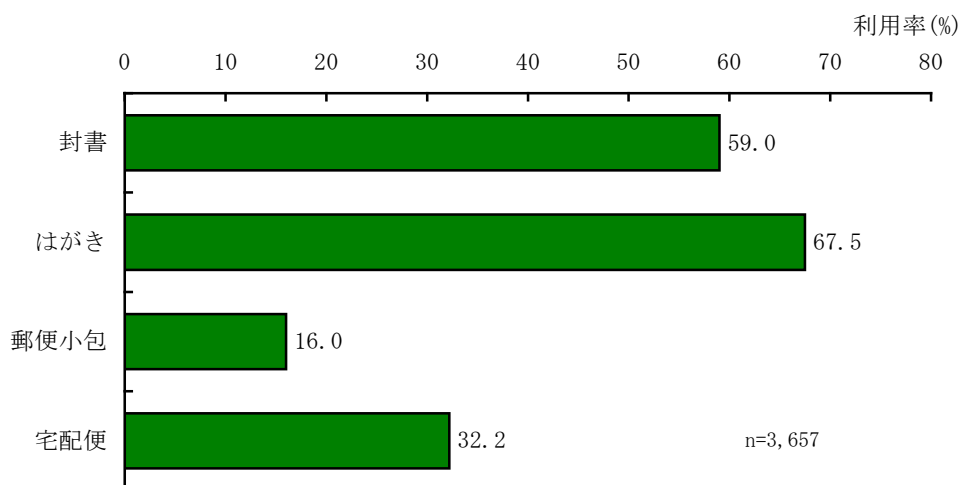
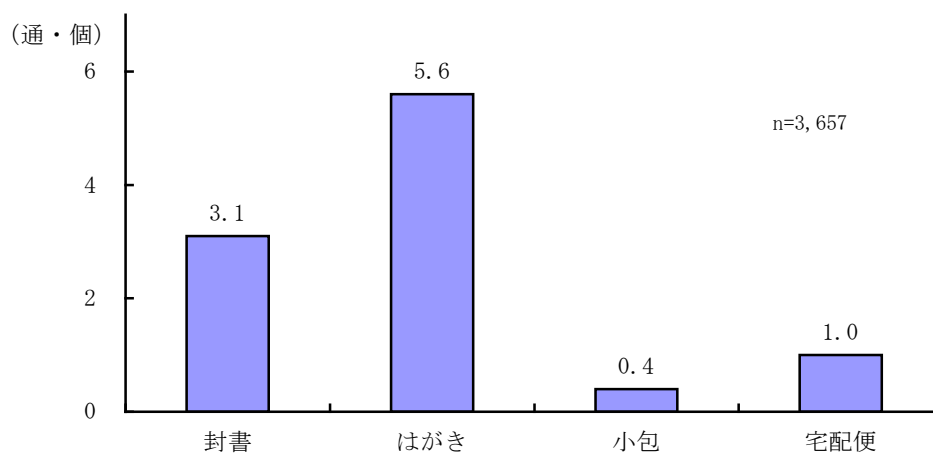


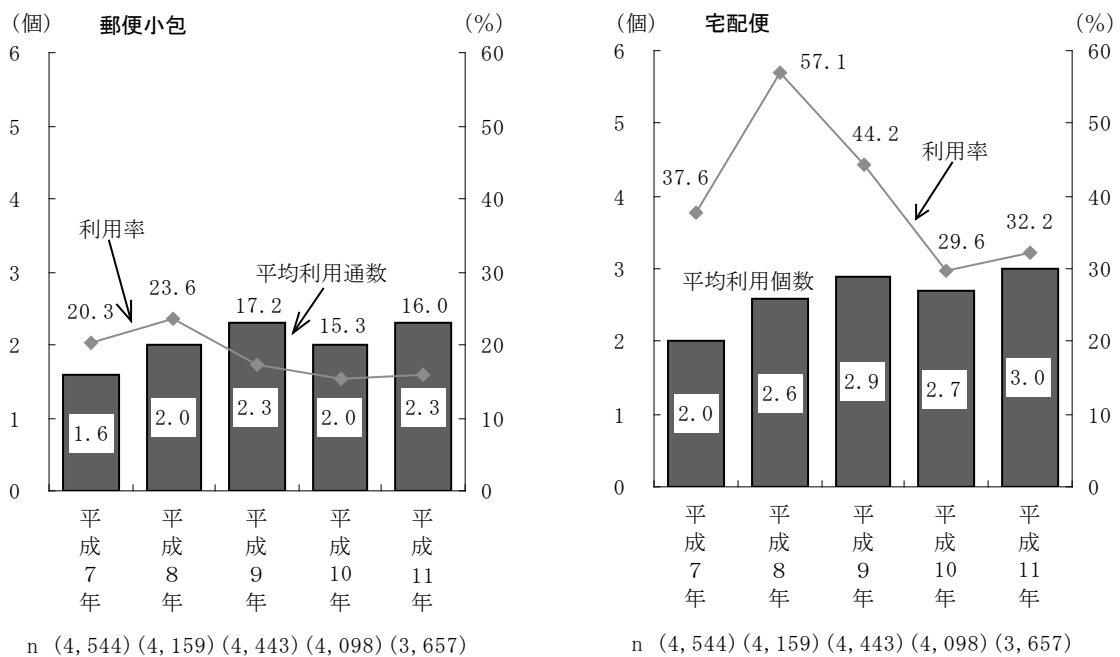
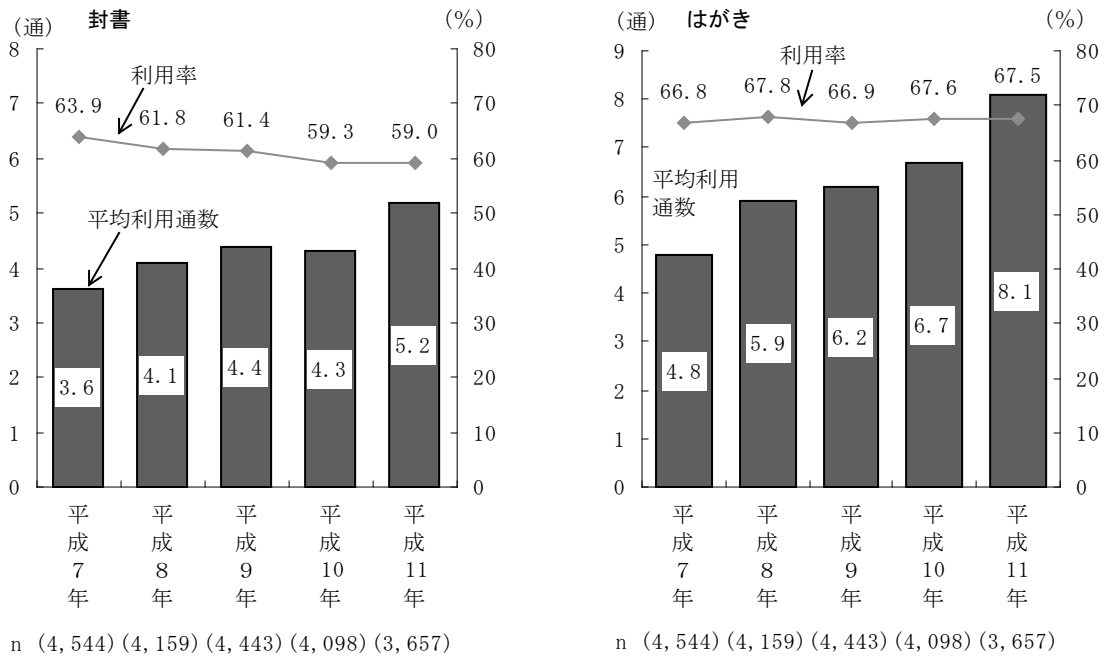
図1-1-2 1世帯平均の利用通数(平成11年10月の1か月間)



国内郵便や国内宅配便の利用状況の時系列推移（平成7年～平成11年）をみると（図1-2）、封書と
はがきの利用率は、平成7年以降大きな差はみられないが、利用世帯における平均差出通数は、封書、
はがきともに漸増傾向がみられる。

一方、郵便小包と宅配便の利用率（郵便小包16.0%、宅配便32.2%）は、ともに平成10年調査（同
15.3%、29.6%）より低くなっていたが、宅配便は今回2.6ポイント増加している。また、利用世帯
における平均差出個数は、今回いずれも微増している。

図1-2 国内郵便及び国内宅配便の利用状況推移

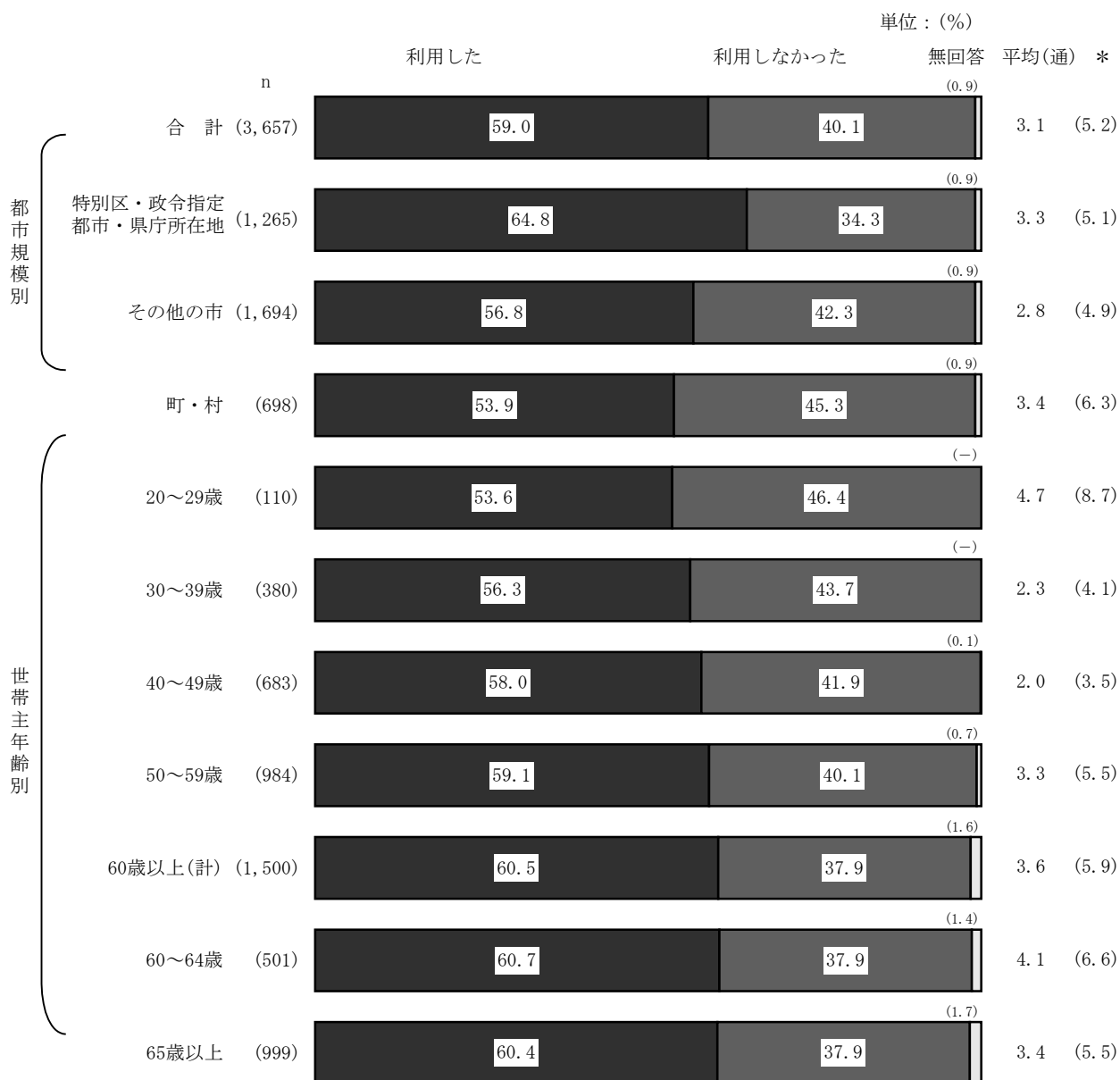


(2) 封書の利用状況

封書の利用状況を都市規模別にみると（図1-3）、都市規模が大きくなるほど、利用率が高くなっているが、平均利用通数は町・村で6通を超え最も多くなっている。

世帯主年齢別にみると、世帯主年齢が高くなるほど利用率が高くなる傾向があり、世帯主年齢が60歳以上の世帯では利用率が6割強（60.5%）、利用世帯の平均利用通数も6通近くに（5.9通）なっている。

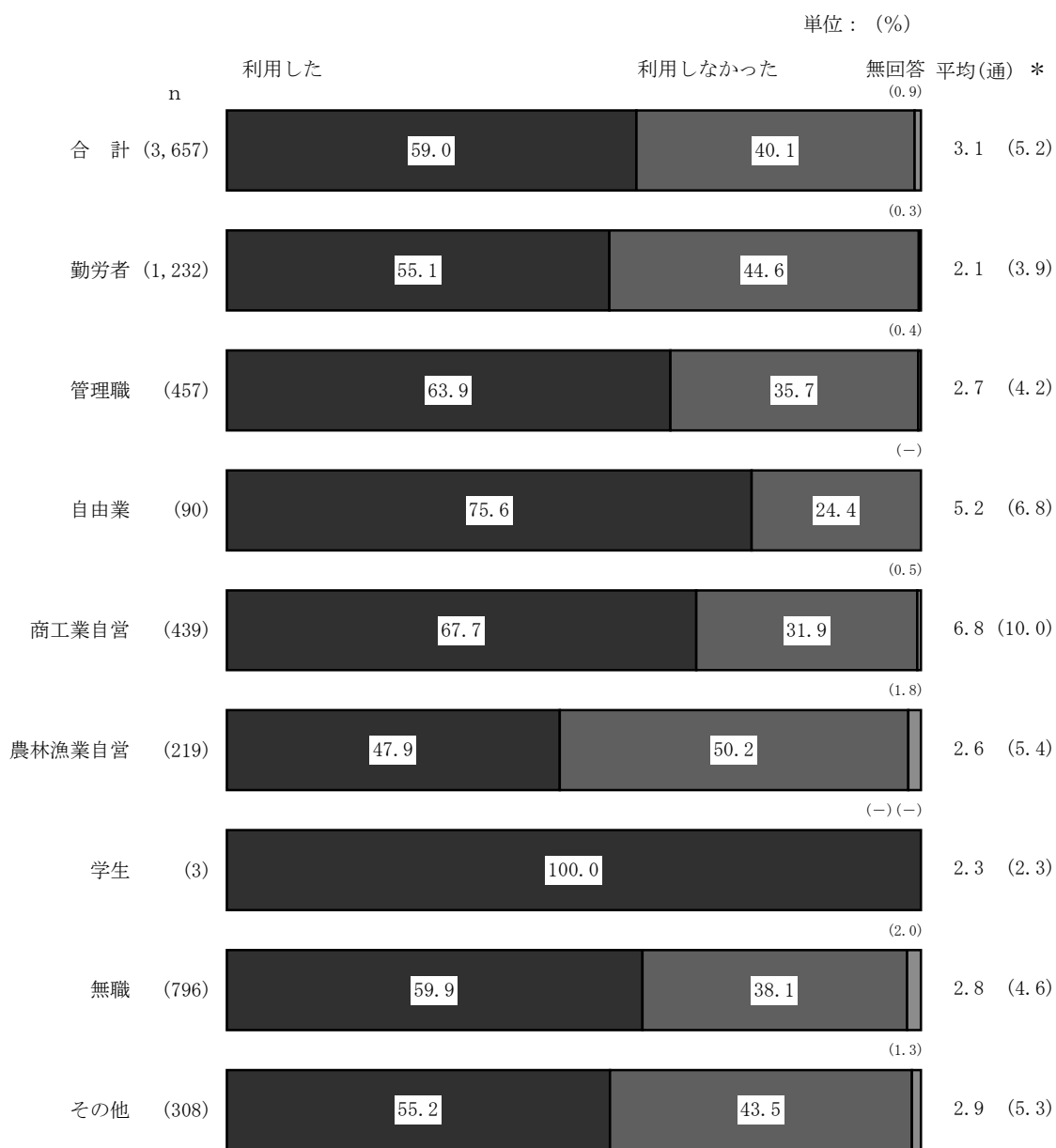
図1-3 平成11年10月（1か月間）の封書の利用状況（都市規模別、世帯主年齢別）



注：「*」は利用世帯のみの平均利用通数

さらに、世帯主職業別にみると（図1-4）、封書の利用率は自由業（75.6%）に最も高くなっている。利用世帯の平均差出数は、商工業自営10.0通、自由業6.8通となっている。

図1-4 平成11年10月（1か月間）の封書の利用状況（世帯主職業別）



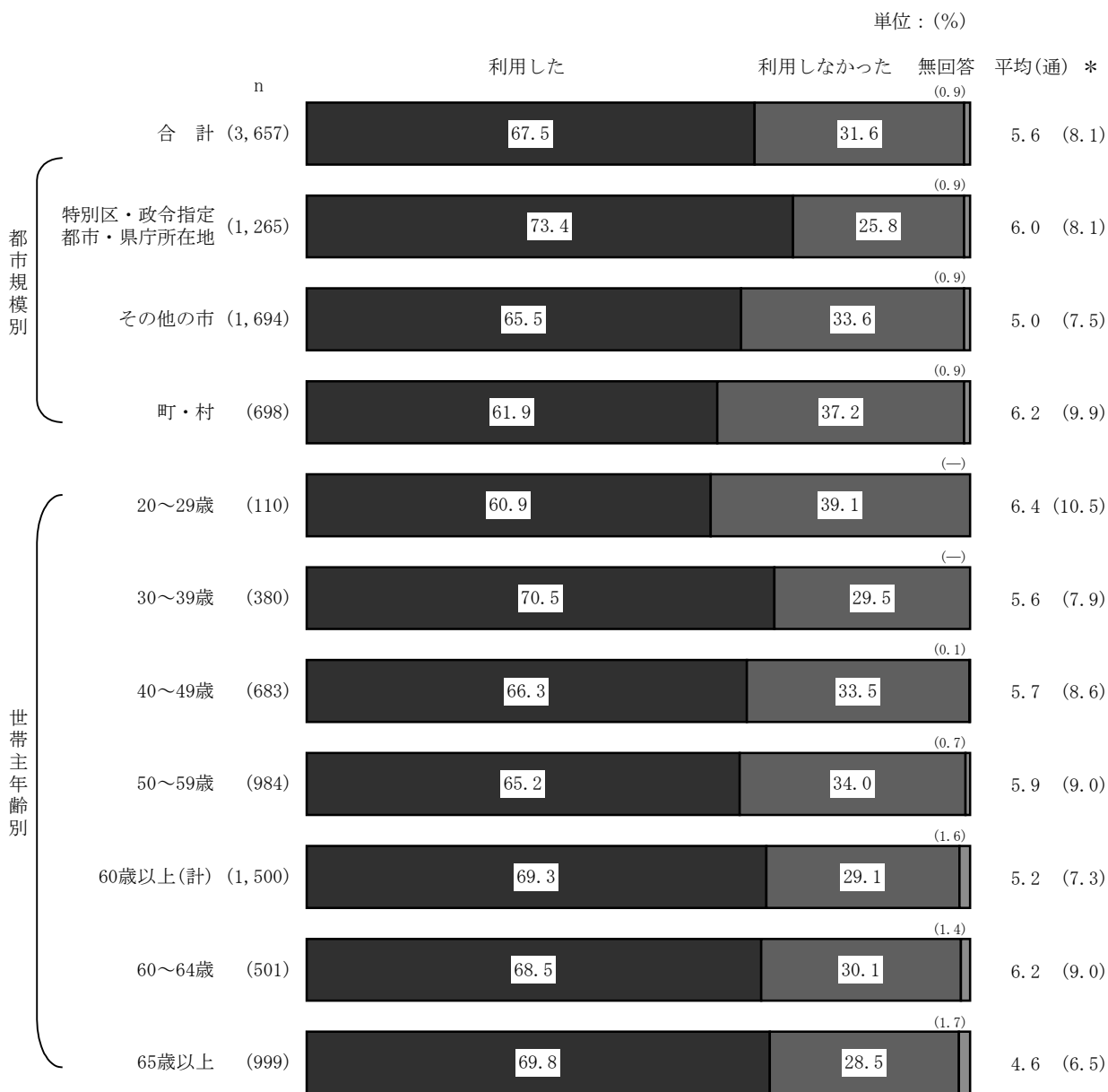
注：「*」は利用世帯のみの平均利用通数

(3) はがきの利用状況

はがきの利用状況を都市規模別にみると（図1-5）、利用率は都市規模が大きくなるほど多いが、平均利用通数は町・村（9.9通）に最多となっている。

世帯主年齢別にみると、利用率は30～39歳（70.5%）と60歳以上（69.3%）にそれぞれ多いが、利用世帯の平均利用通数は20～29歳（10.5通）で他の年齢層より多くなっている。

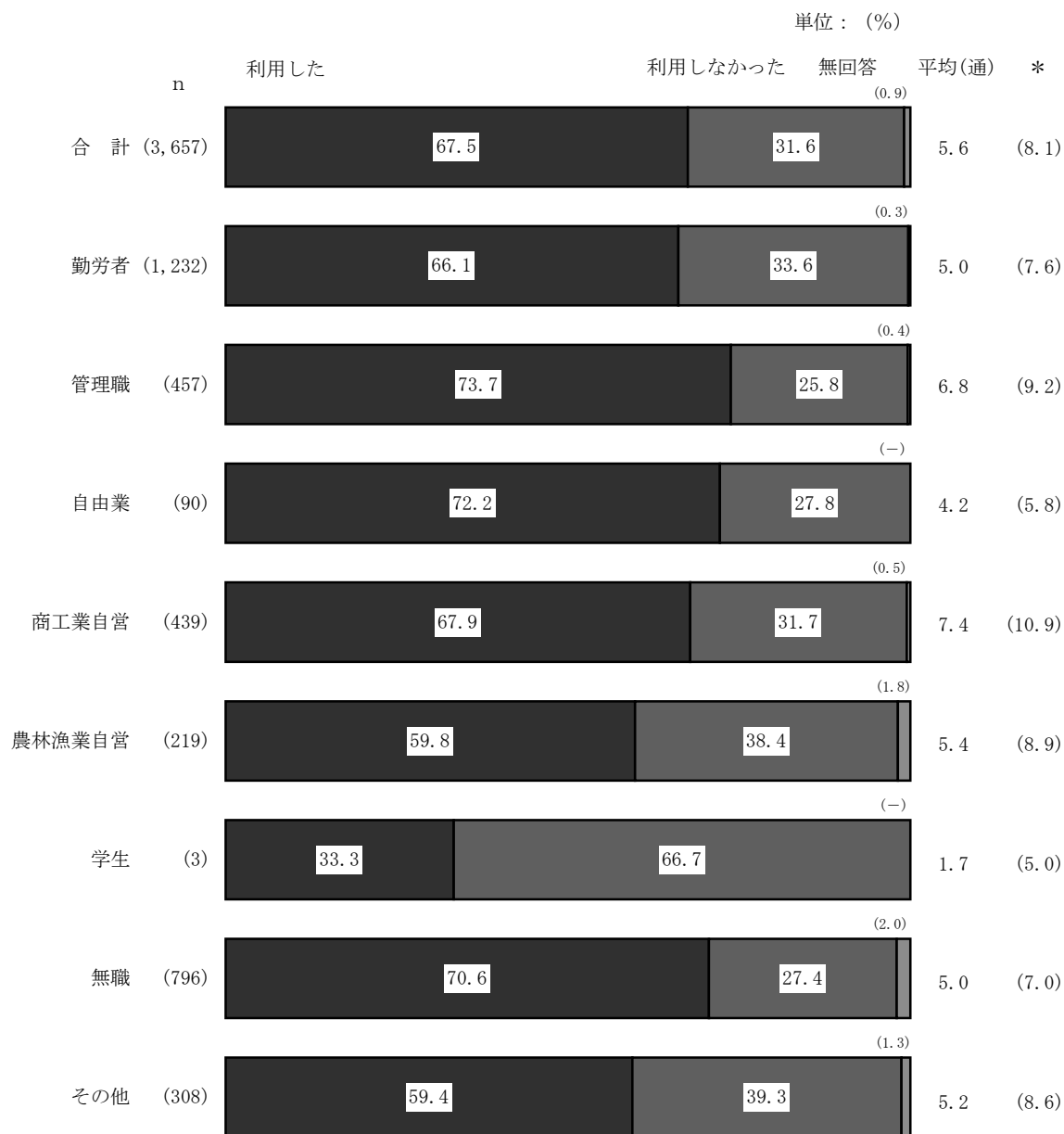
図1-5 平成11年10月（1か月間）のはがきの利用状況（都市規模別、世帯主年齢別）



注：「*」は利用世帯のみの平均利用通数

世帯主職業別にみると（図1-6）、利用率は管理職（73.7%）と自由業（72.2%）で7割を上回って高くなっている。利用世帯の平均差出通数は、商工業自営で10.9通と、他の職業層より多い。

図1-6 平成11年10月（1か月間）のはがきの利用状況（世帯主職業別）



注：「*」は利用世帯のみの平均利用通数

(4) 国内郵便・宅配便の併用状況（平成11年10月の1か月間）

平成11年10月の1か月間における封書とはがきの併用状況をみると（図1-7）、約8割の世帯で封書又ははがきのいずれかを利用しており、46.9%の世帯で封書とはがきを併用している。

また、郵便小包と宅配便の併用状況をみると（図1-7-2）、約4割の世帯で郵便小包及び宅配便のいずれかを利用しており、併用している世帯は8.3%である。

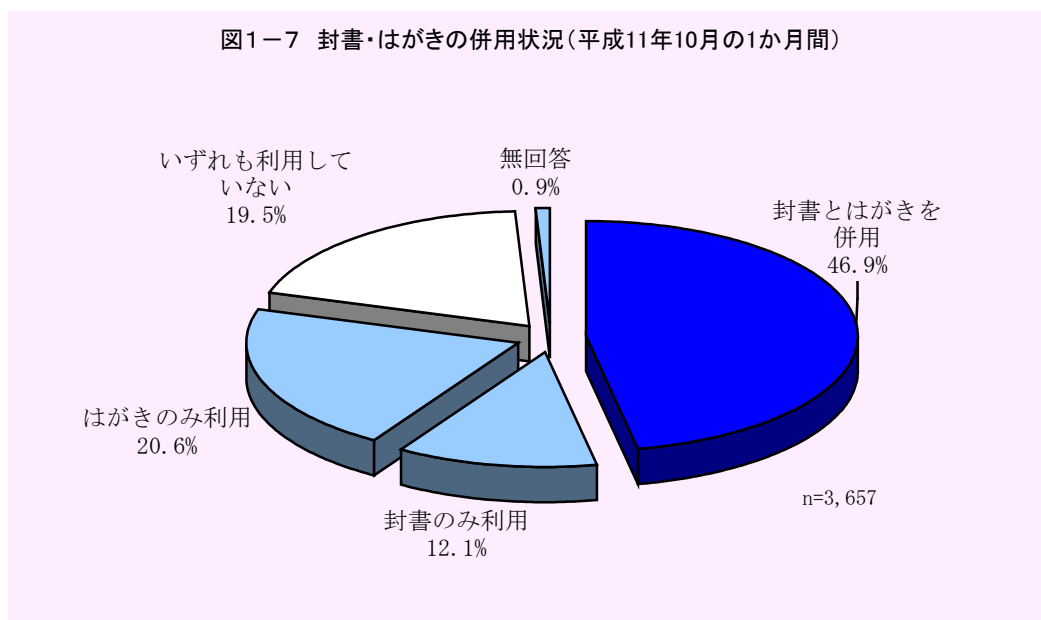
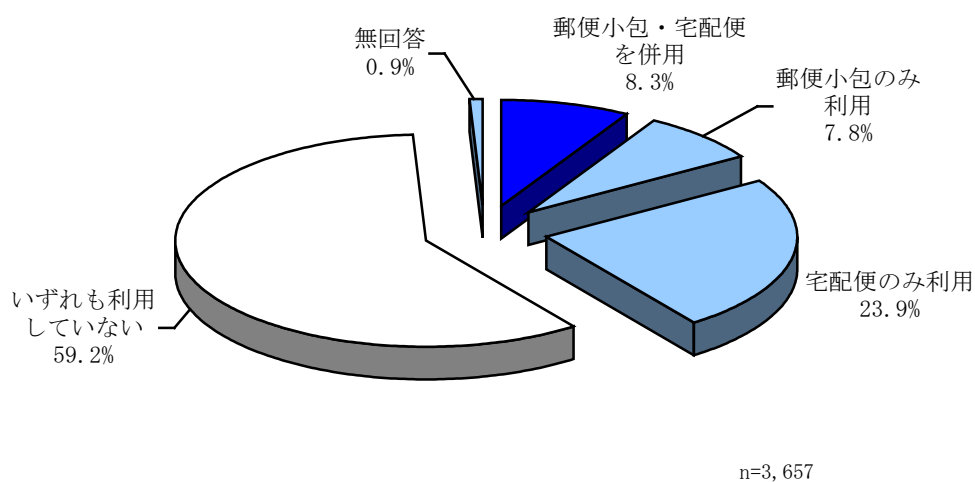


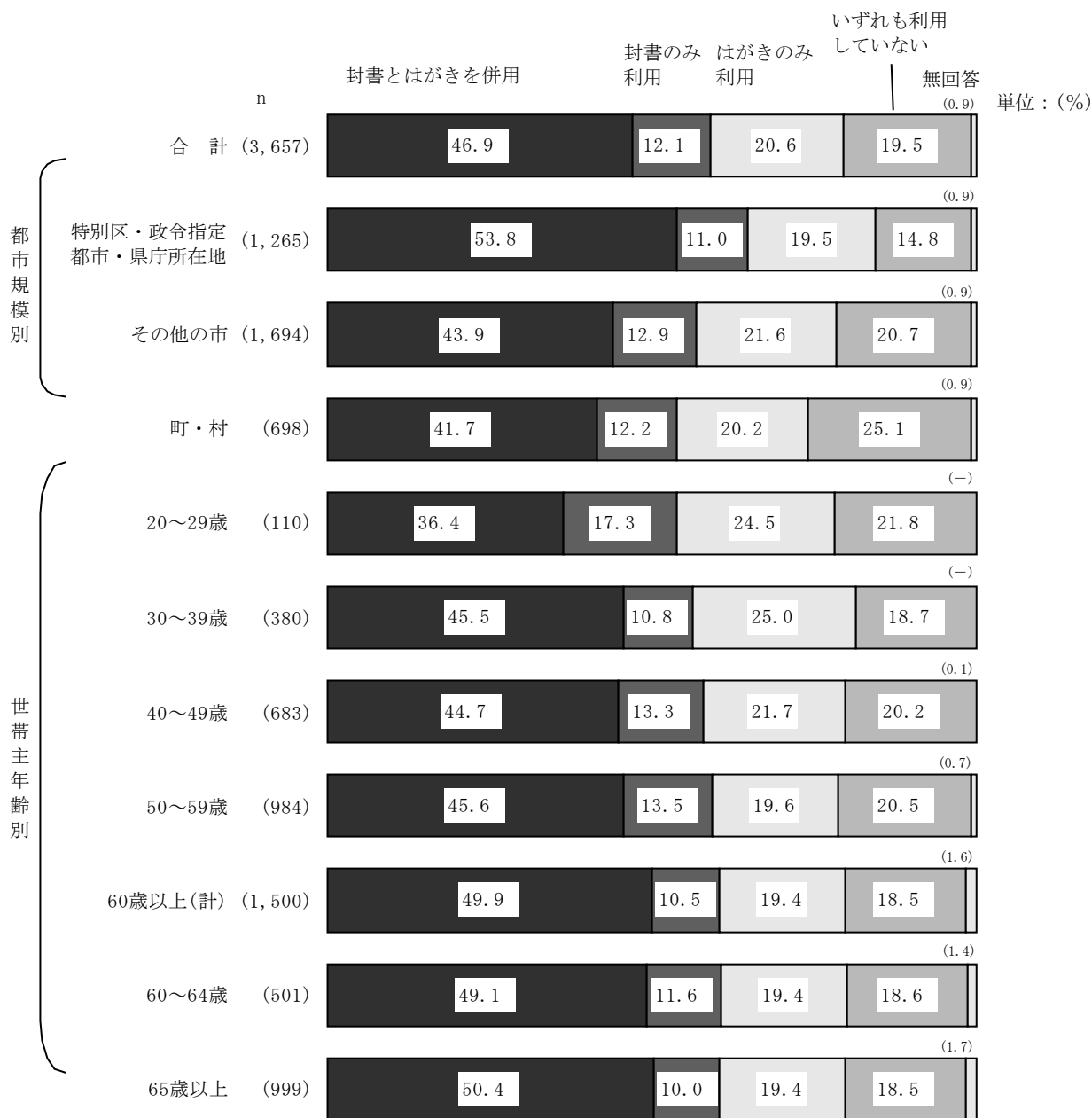
図1-7-2 郵便小包・宅配便の併用状況（平成11年10月の1か月間）



封書とはがきの併用状況を都市規模別にみると（図1-8）、封書とはがきのいずれかを利用している世帯の割合は都市規模が大きくなるほど高くなっている。

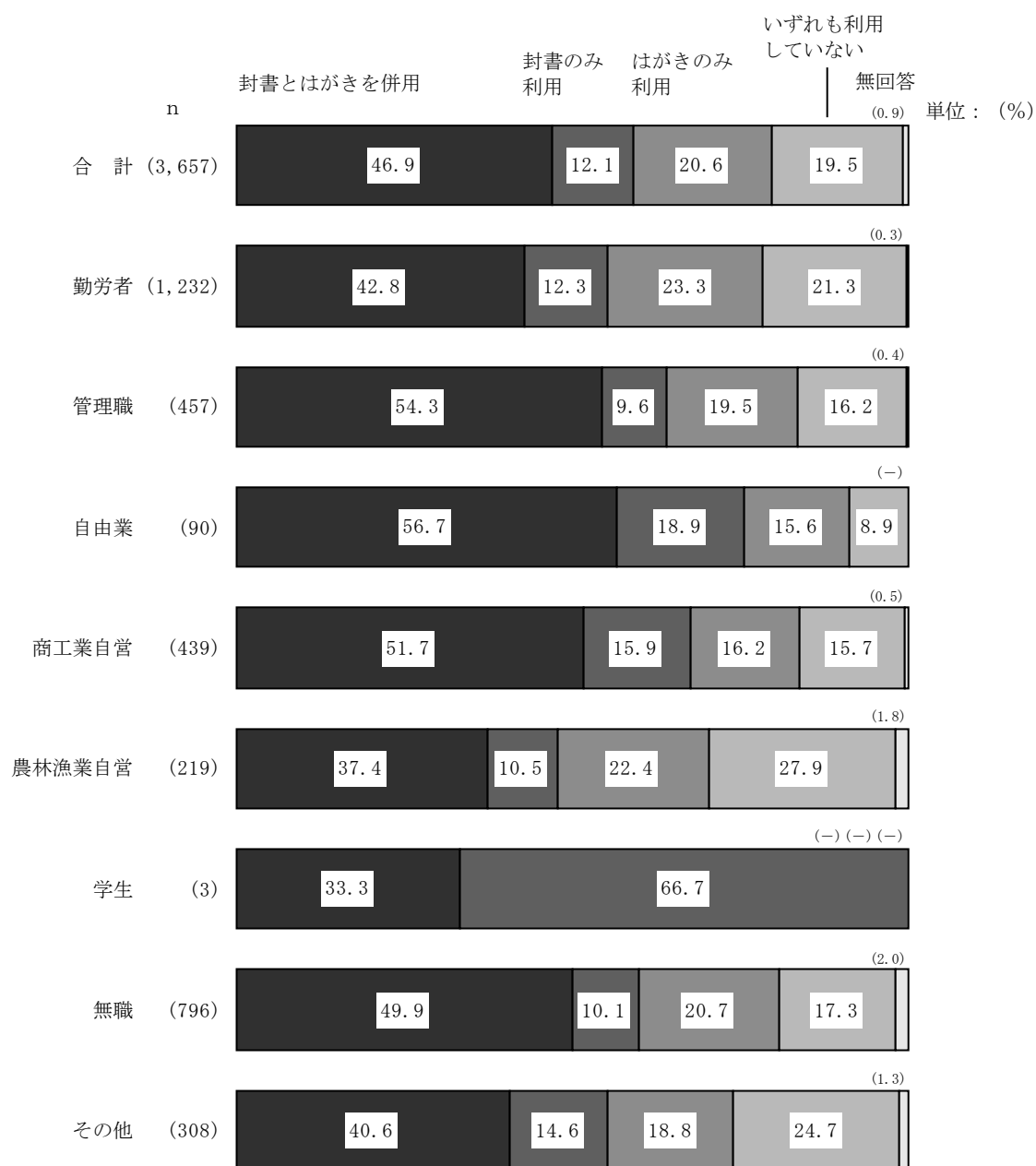
世帯主年齢別にみると、「併用している」世帯はほぼ世帯主年齢が高くなるほど多くなっており、60歳以上の世帯では5割弱となっている。

図1-8 封書・はがきの併用状況（都市規模別、世帯主年齢別）



さらに、世帯主職業別に封書とはがきの併用状況をみると（図1-9）、管理職（54.3%）、自由業（56.7%）の世帯で「併用している」世帯が過半数を占めている。

図1-9 封書・はがきの併用状況（世帯主職業別）

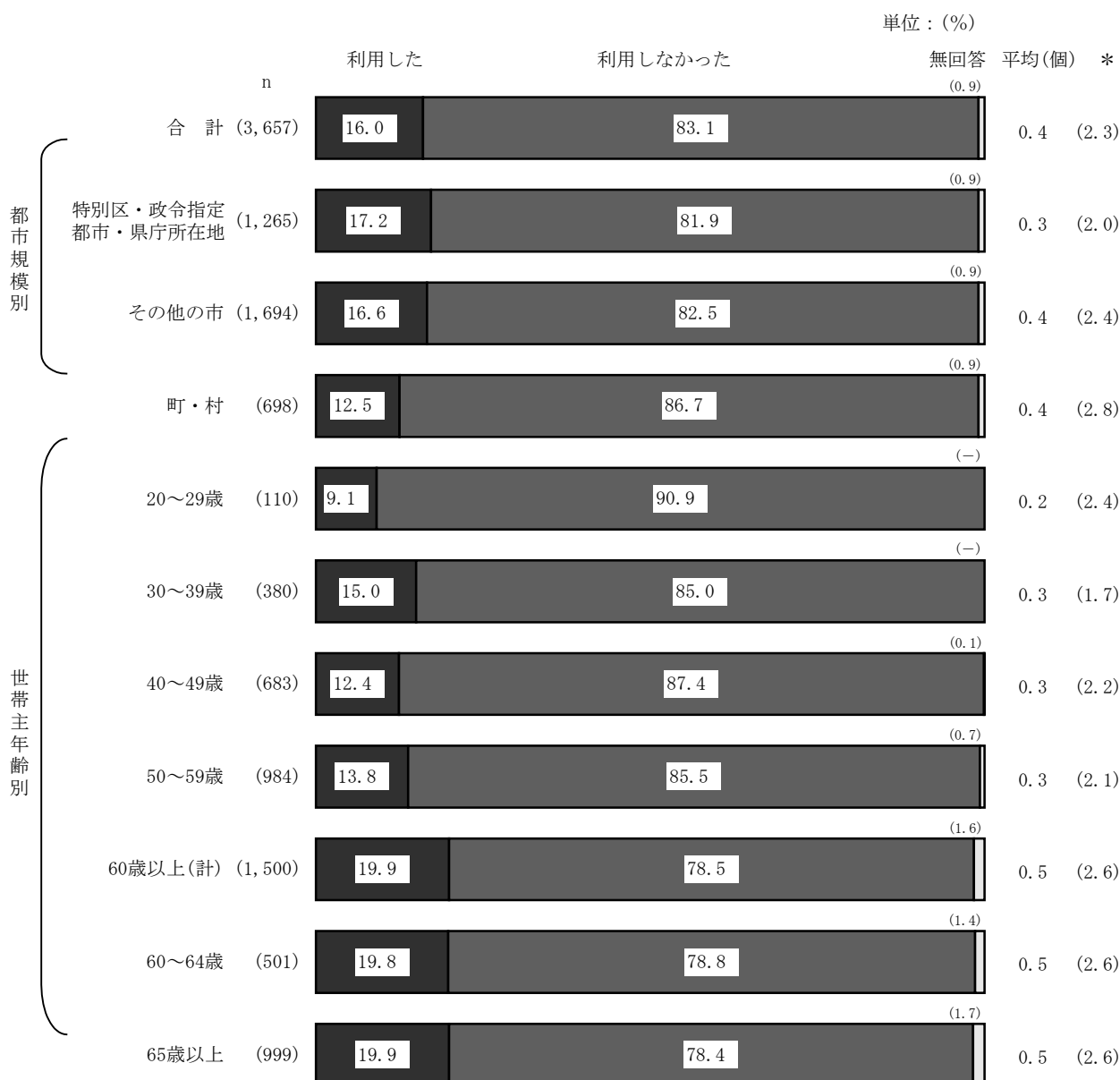


(5) 郵便小包の利用状況

郵便小包の利用状況を都市規模別にみると（図1-10）、利用率は町・村でやや低いが、平均利用個数は都市規模による大きな差はみられない。

世帯主年齢別にみると、ほぼ世帯主年齢が高くなるにしたがって利用率も高くなる傾向にある。

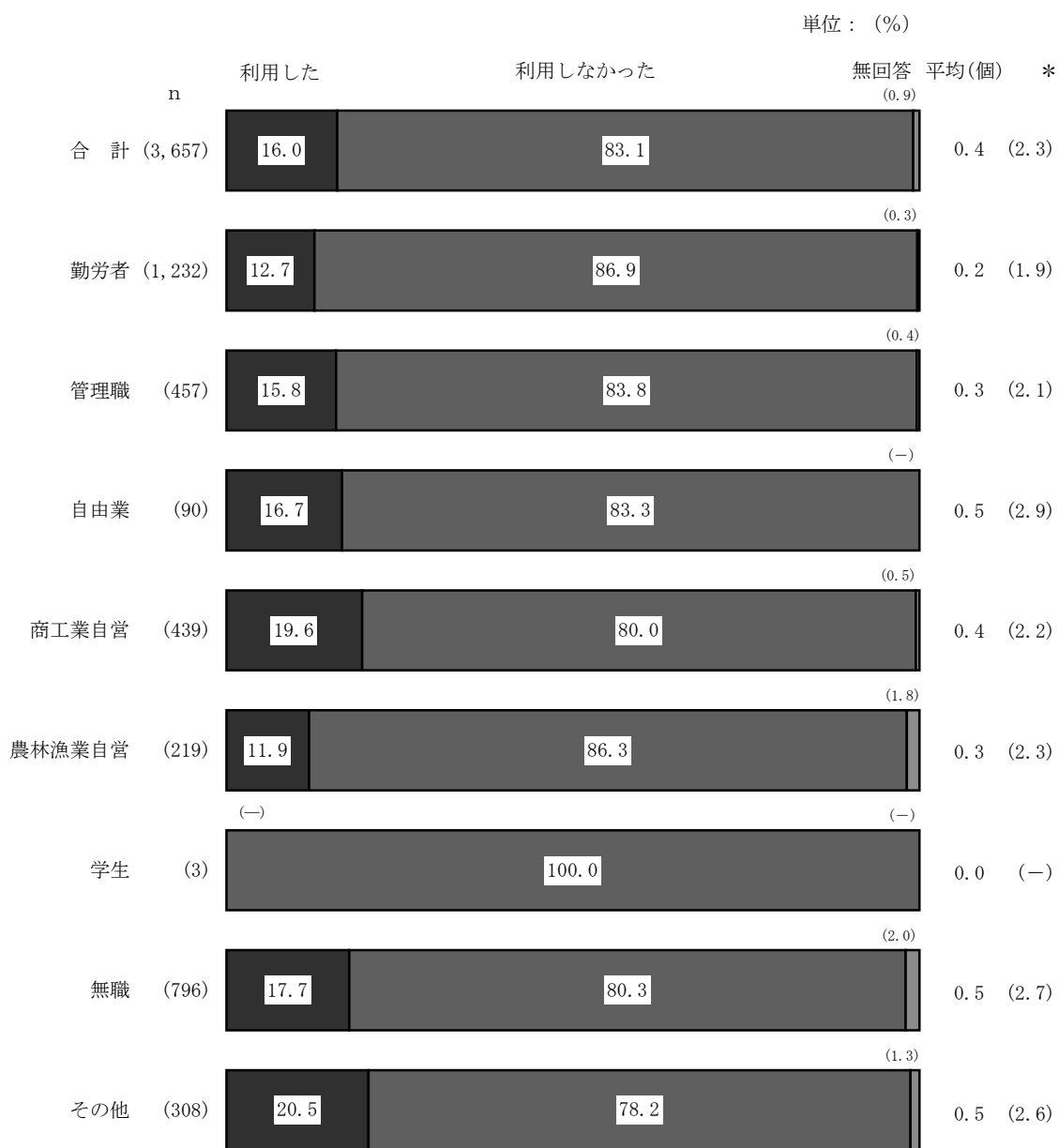
図1-10 平成11年10月（1か月間）の郵便小包の利用状況（都市規模別、世帯主年齢別）



注：「*」は利用世帯のみの平均利用個数

世帯主職業別にみると（図1-11）、商工業自営の世帯で郵便小包の利用率が19.6%と2割近いが、利用世帯の平均利用個数は自由業（2.9個）で最も多くなっている。

図1-11 平成11年10月（1か月間）の郵便小包の利用状況（世帯主職業別）



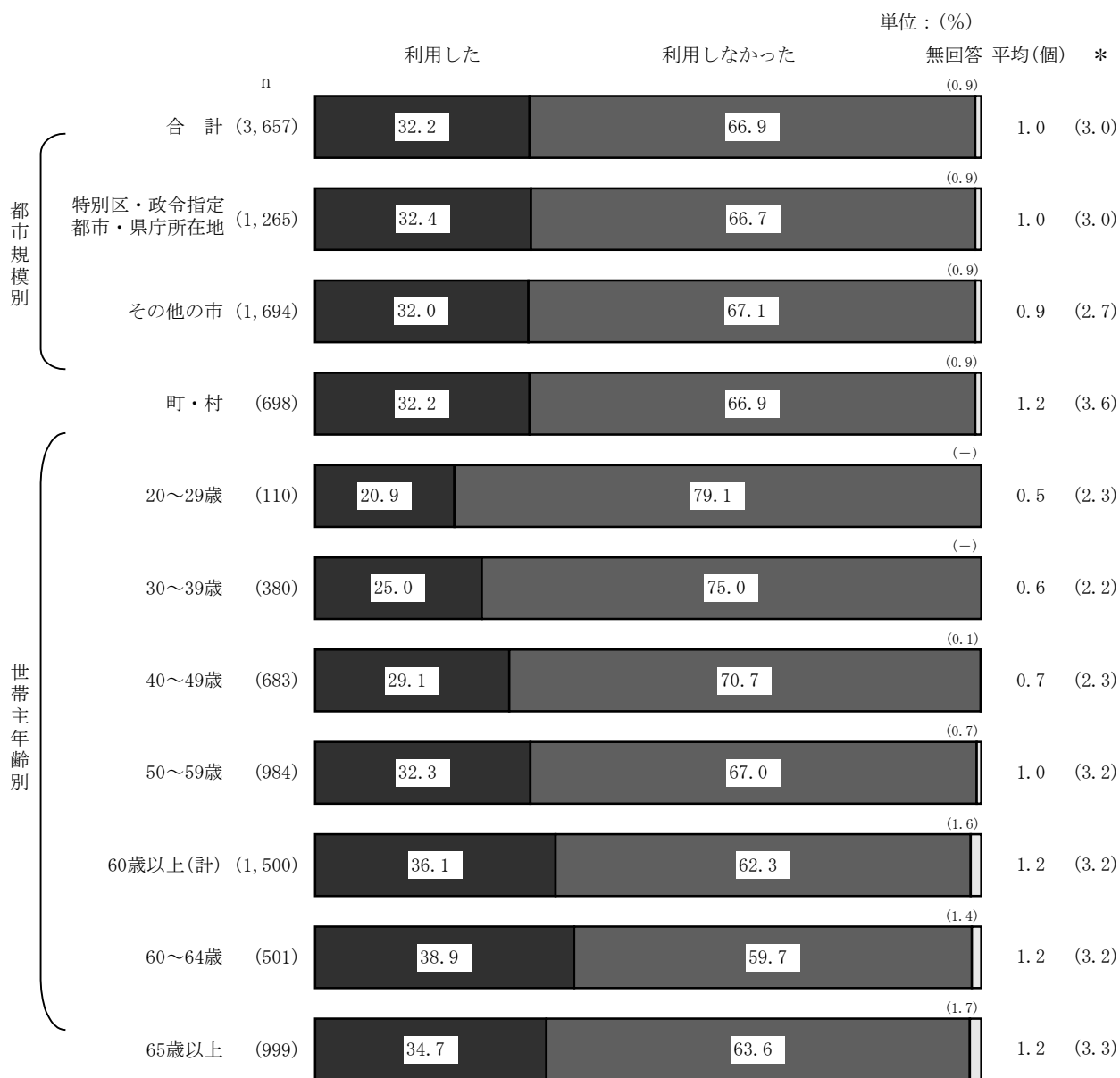
注：「*」は利用世帯のみの平均利用通数

(6) 宅配便の利用状況

宅配便の利用状況を都市規模別にみると（図1-12）、利用率は都市規模による大きな差はみられない。

世帯主年齢別にみると、世帯主年齢が高くなるほど利用率が高くなっており、60歳以上（36.1%）に最も高い。また、利用世帯の平均差出個数も60歳以上で最も多く3.2個となっている。

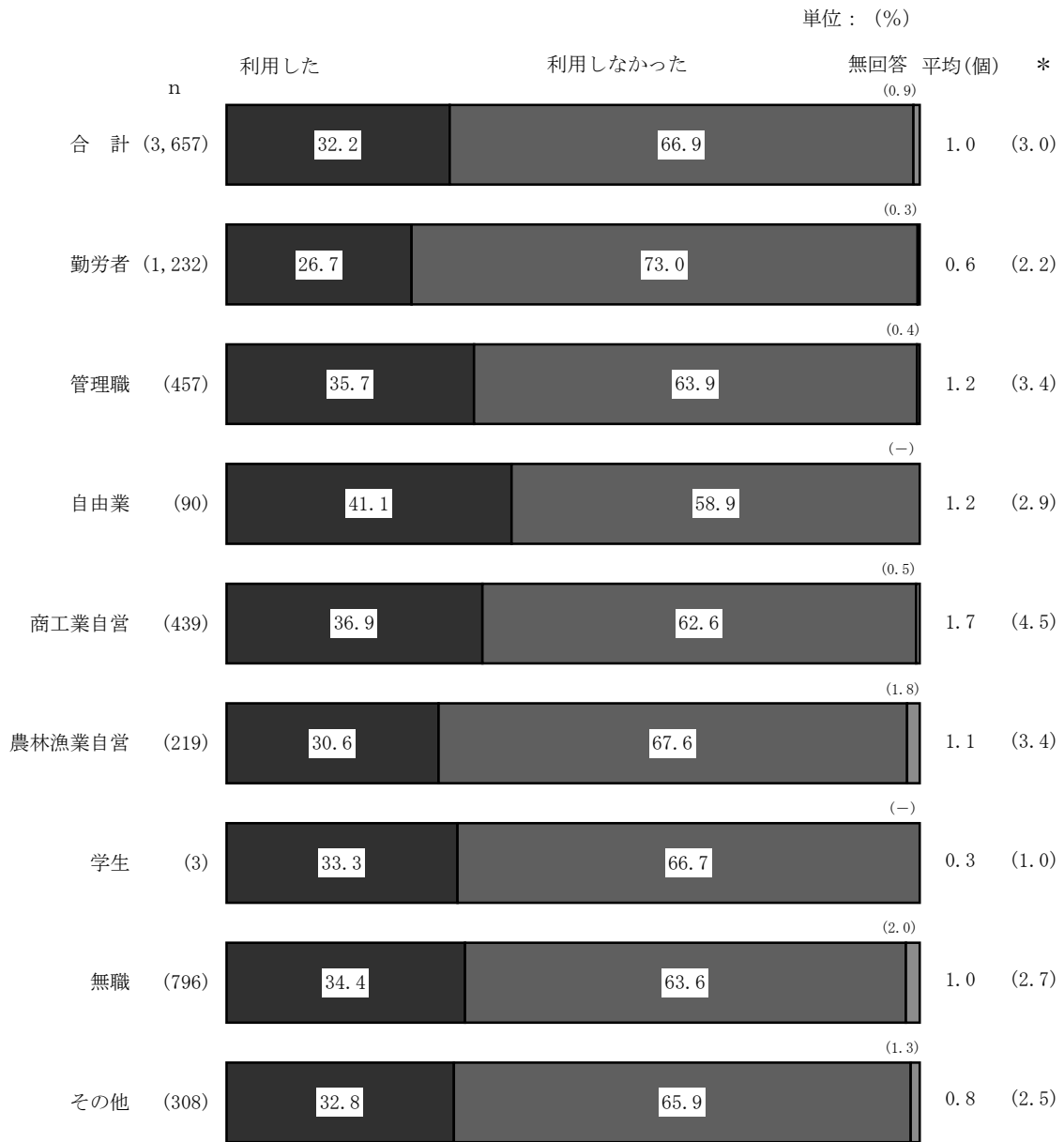
図1-12 平成11年10月（1か月間）の宅配便の利用状況（都市規模別、世帯主年齢別）



注：「*」は利用世帯のみの平均利用通数

世帯主職業別に宅配便の利用率をみると（図1-13）、自由業（41.1%）で、4割を超え多く、利用世帯の平均利用個数は、商工業自営で4.5個と最も多くなっている。

図1-13 平成11年10月（1か月間）の宅配便の利用状況（世帯主職業別）



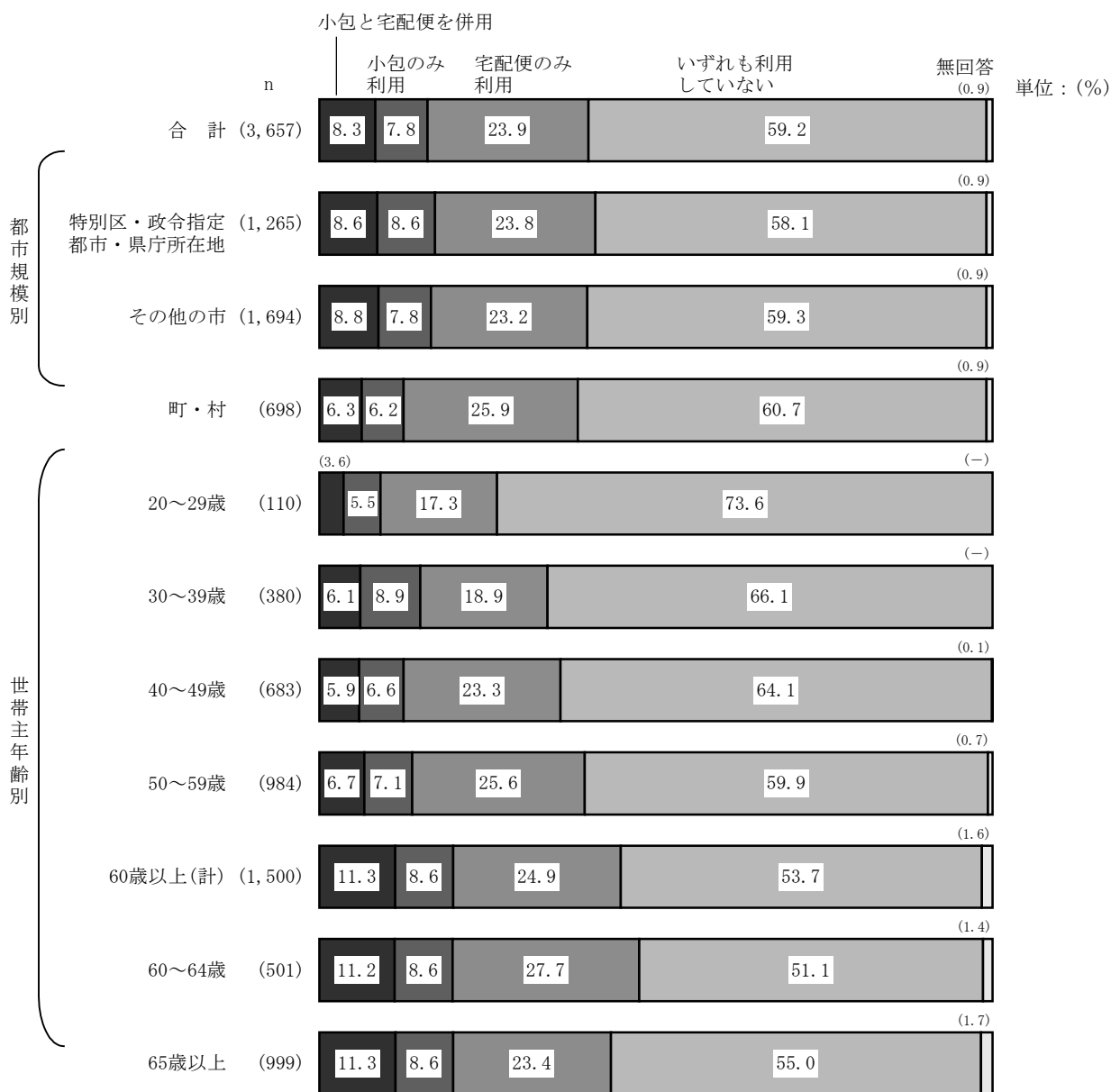
注：「*」は利用世帯のみの平均利用個数

(7) 郵便小包と宅配便の併用状況

郵便小包と宅配便の併用状況を都市規模別にみると（図1-14）、「併用している」世帯と「宅配便のみ利用している」世帯のいずれも都市規模による大きな差はみられない。

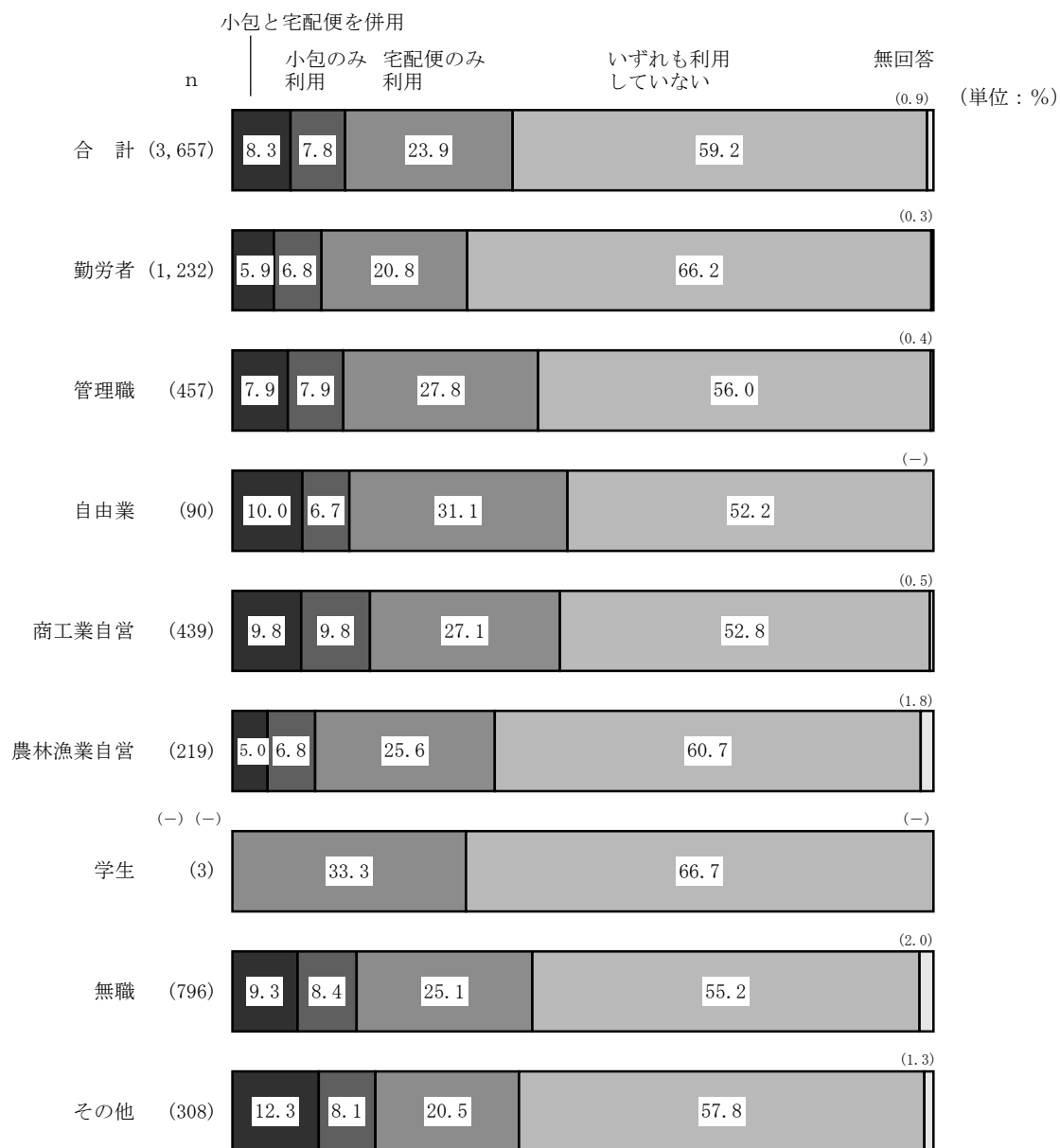
世帯主年齢別にみると、「併用している」世帯と「宅配便のみ利用している」世帯は、世帯主年齢が高くなるほど多くなる傾向がある。

図1-14 郵便小包・宅配便の併用状況（都市規模別、世帯主年齢別）



世帯主職業別にみると（図1-15）、郵便小包と宅配便を「併用している」世帯は、自由業（10.0%）で1割を占めている。

図1-15 郵便小包・宅配便の併用状況（世帯主職業別）



2 年賀状と暑中見舞の利用状況

(1) 年賀状の利用状況

平成11年用の年賀状を利用した世帯の割合は、93.3%である（図1-16）。

利用通数をみると、「50～99通」が25.9%と最も多く、次いで「100～149通」（21.4%）、「10～49通」（15.1%）となっている（図1-17）。

図1-16 平成11年用の年賀状の利用

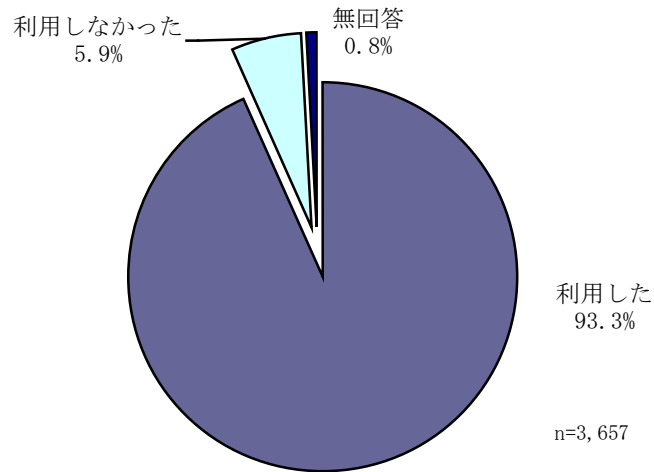
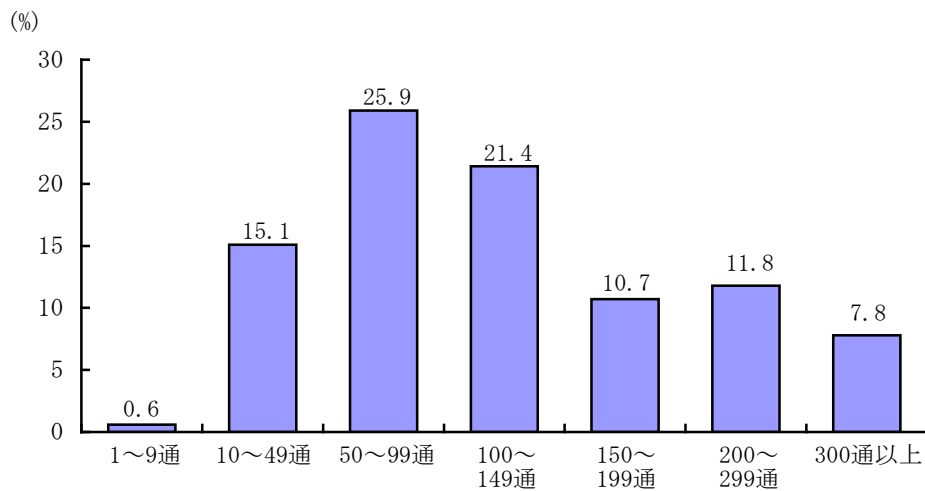


図1-17 年賀状の利用通数分布状況



平成11年用の年賀状の利用状況を世帯主年齢別にみると（図1-18）、30代以上の世帯主年齢層では、利用率がいずれも9割を上回っており、平均利用通数は世帯主年齢が高くなるほど、多い傾向にある（図1-19）。

図1-18 平成11年用の年賀状の利用（世帯主年齢別）

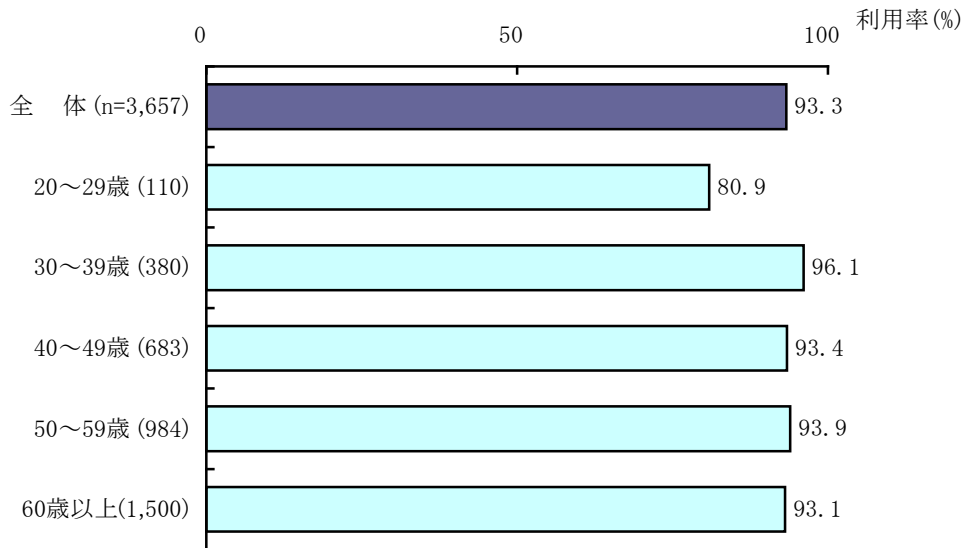
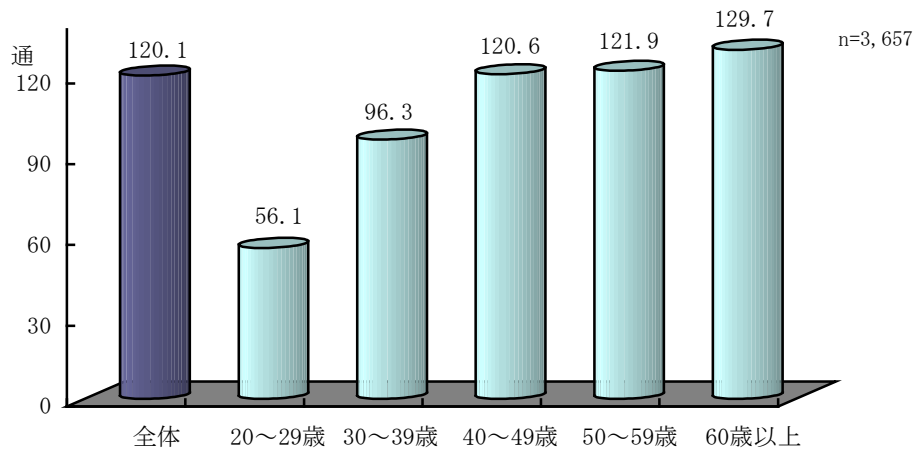


図1-19 平成11年用の年賀状の平均利用通数（世帯主年齢別）



平成11年用の年賀状の利用状況を世帯主職業別にみると、平均利用通数は自由業で182.3通、管理職で177.3通と、他の世帯主職業層より多くなっている（図1-20、1-21）。

図1-20 平成11年用の年賀状の利用（世帯主職業別）

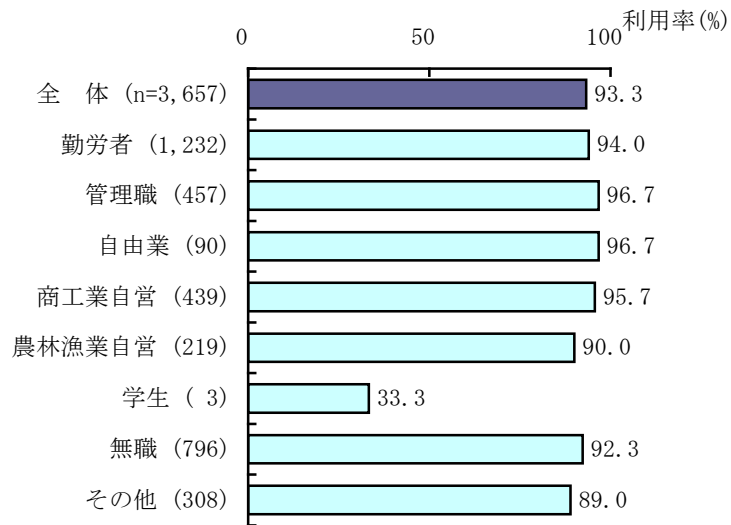
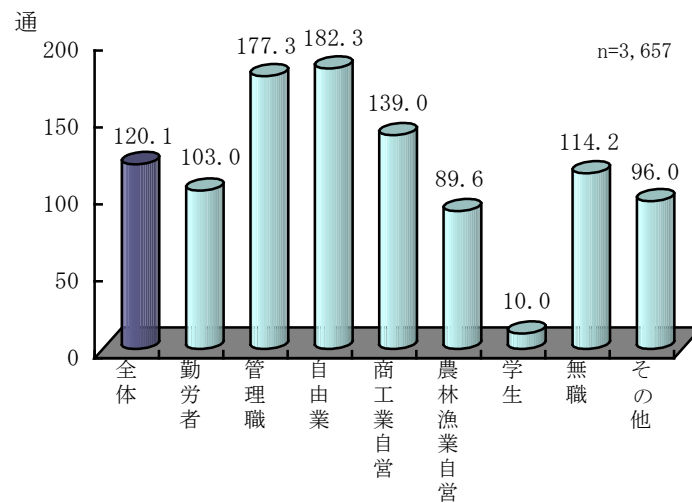


図1-21 平成11年用の年賀状の平均利用通数（世帯主職業別）



平成11年用の年賀状の利用状況を世帯人数別にみると（図1-22）、単身世帯での利用率が他の世帯に比べて低くなっている。1世帯における平均利用通数は、世帯人数に比例して多くなっており、家族が6人以上の世帯では164.6通となっている（図1-23）。

図1-22 平成11年用の年賀状の利用（世帯人数別）

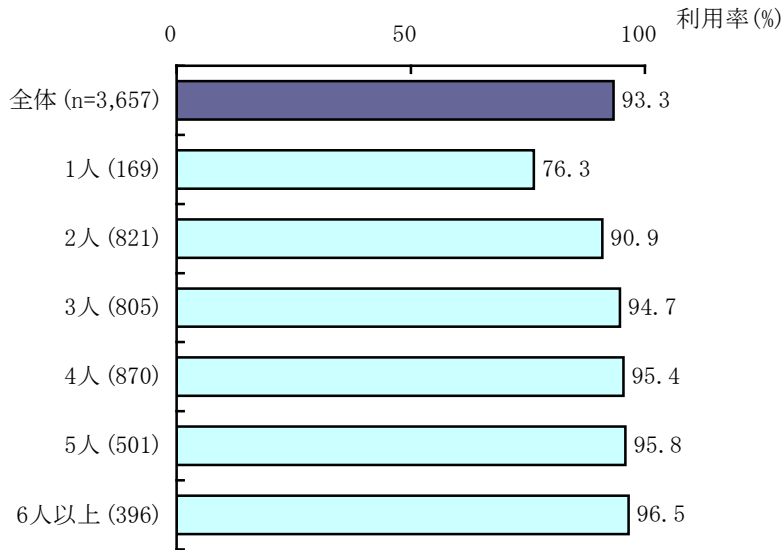
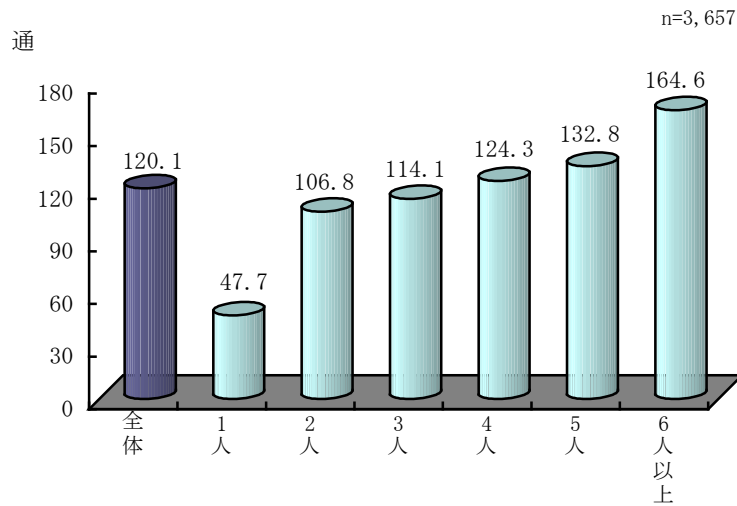


図1-23 平成11年用の年賀状の平均利用通数（世帯人数別）



(2) 暑中見舞の利用状況

平成11年用暑中見舞を利用した世帯の割合は33.2%であり（図1-24）、利用通数をみると「10～29通」が14.9%で最も多い（図1-25）。

図 1-24 平成11年用の暑中見舞の利用

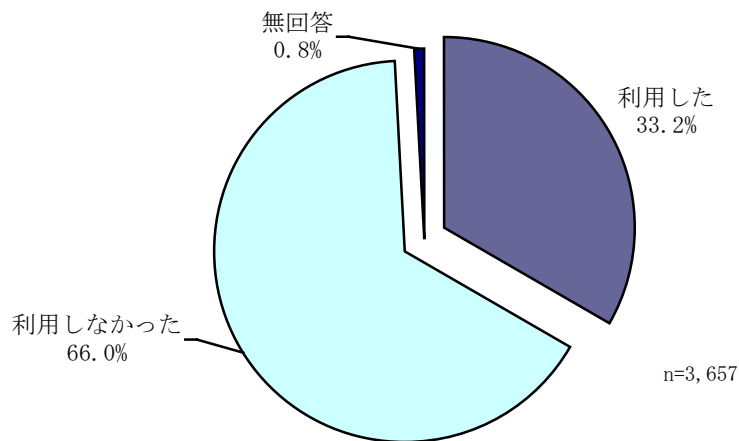
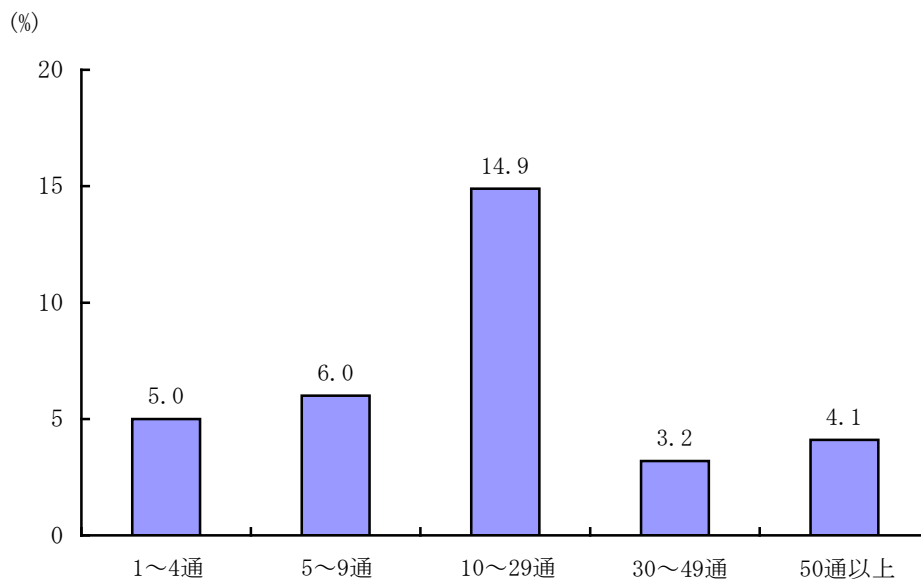


図 1-25 暑中見舞の利用通数分布状況



平成11年用の暑中見舞の利用状況を世帯主年齢別にみると（図1-26）、世帯主が60歳以上の世帯での利用率が36.4%と最も高い。また、1世帯当たりの平均利用通数は、世帯主が50代以上の世帯で高くなっている（図1-27）。

図1-26 平成11年用の暑中見舞の利用（世帯主年齢別）

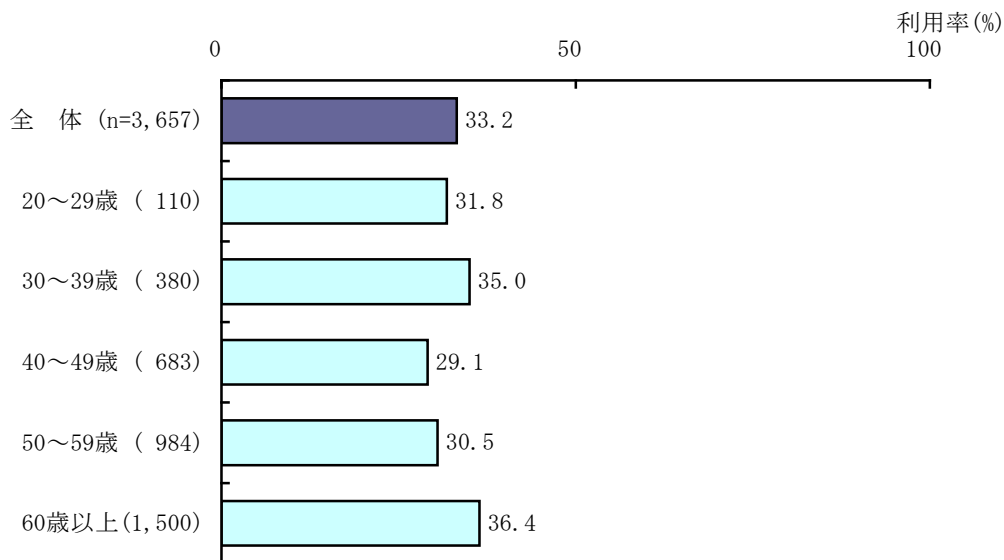
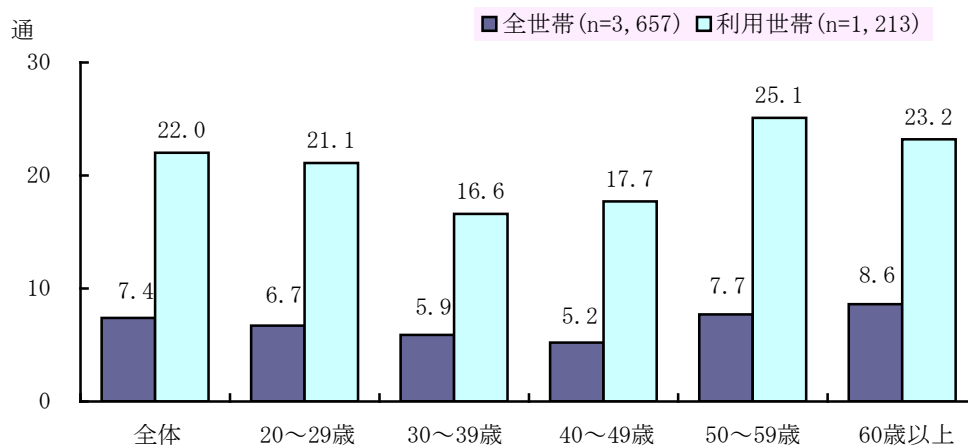


図1-27 平成11年用の暑中見舞の平均利用通数（世帯主年齢別）



平成11年用の暑中見舞の利用状況を世帯主職業別にみると、利用率、平均利用通数ともに自由業の世帯で高くなっている。(図1-28、1-29)

図1-28 平成11年用の暑中見舞の利用(世帯主職業別)

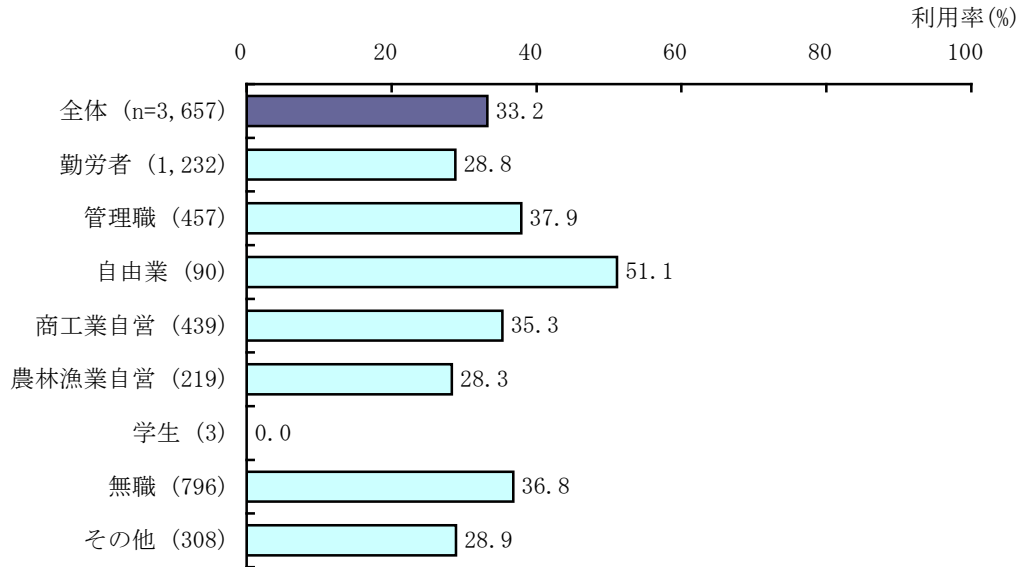
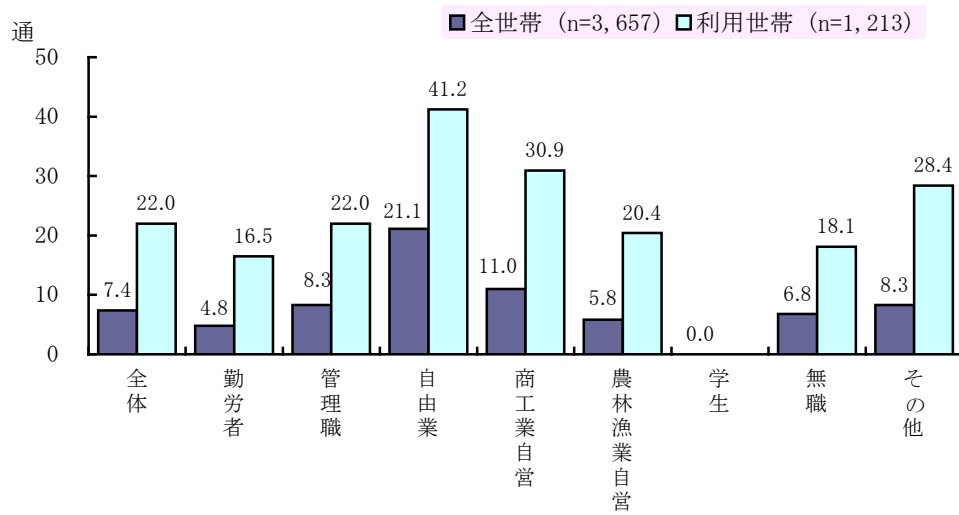
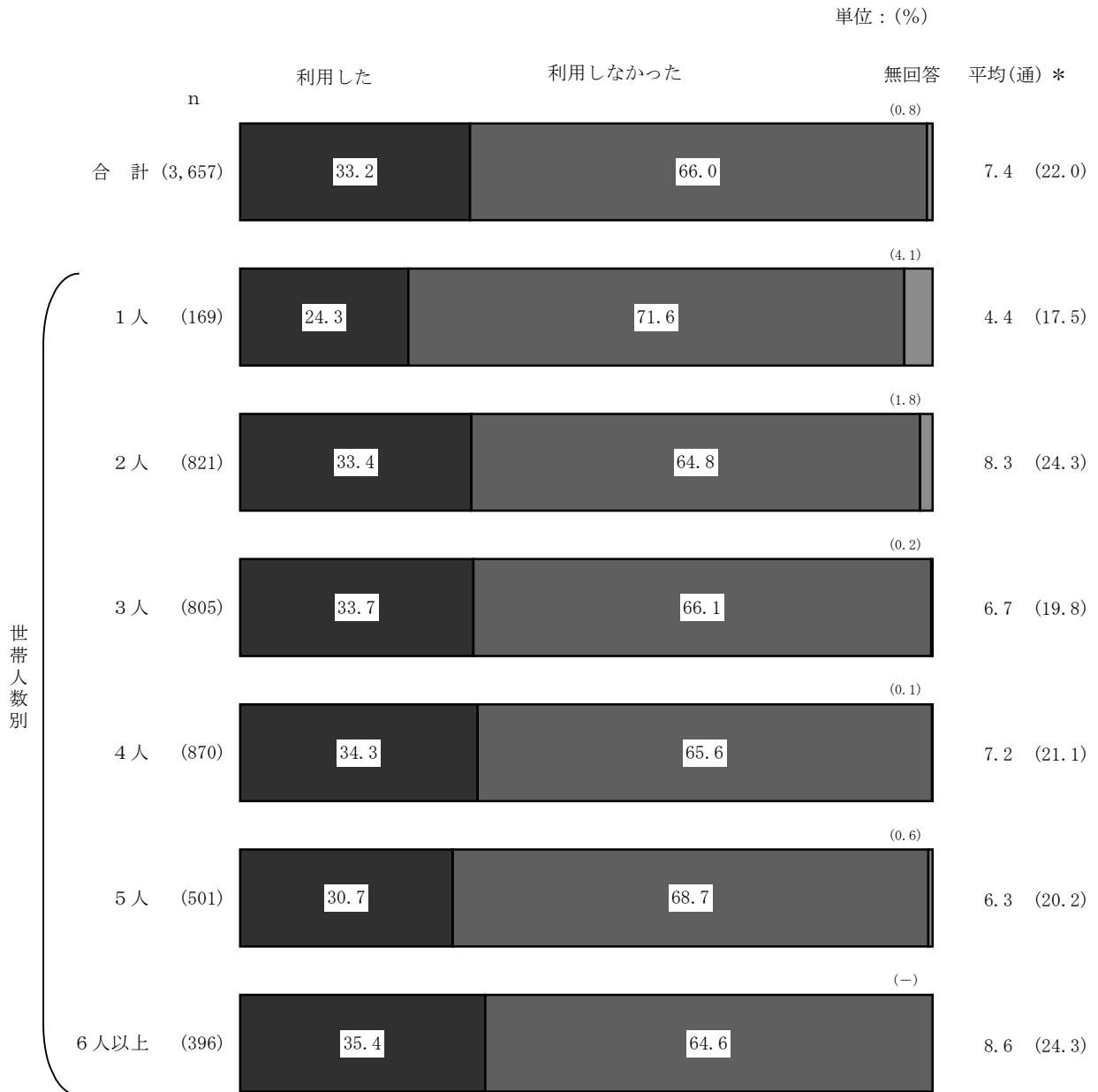


図1-29 平成11年用の暑中見舞の平均利用通数(世帯主職業別)



世帯家族人数別にみると（図1-30）、単身世帯では暑中見舞を利用した世帯が24.3%であるが、2人以上の世帯では3割以上が利用している。利用世帯の平均利用数は、2人世帯と6人以上の世帯（ともに24.3通）でそれぞれ多くなっている。

図1-30 平成11年用の暑中見舞の利用(差出)通数(世帯家族人数別)

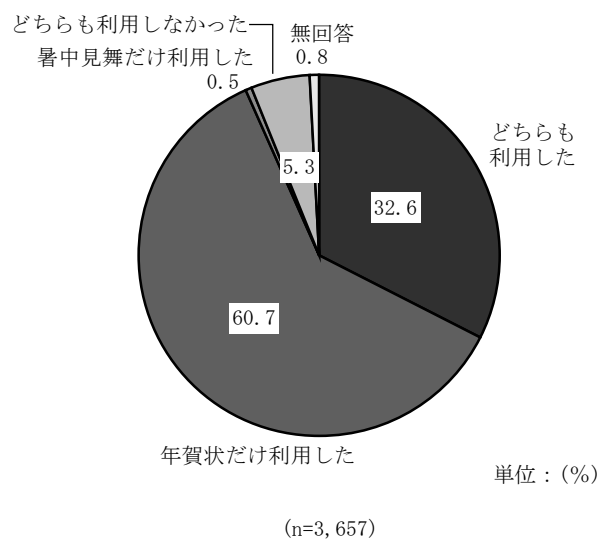


注：「*」は利用世帯のみの平均利用通数

(3) 年賀状と暑中見舞の併用状況

平成11年用の年賀状と暑中見舞の併用状況をみると（図1-31）、「どちらも利用した」世帯は32.6%で、6割強（60.7%）は「年賀状だけ利用した」と答えている。

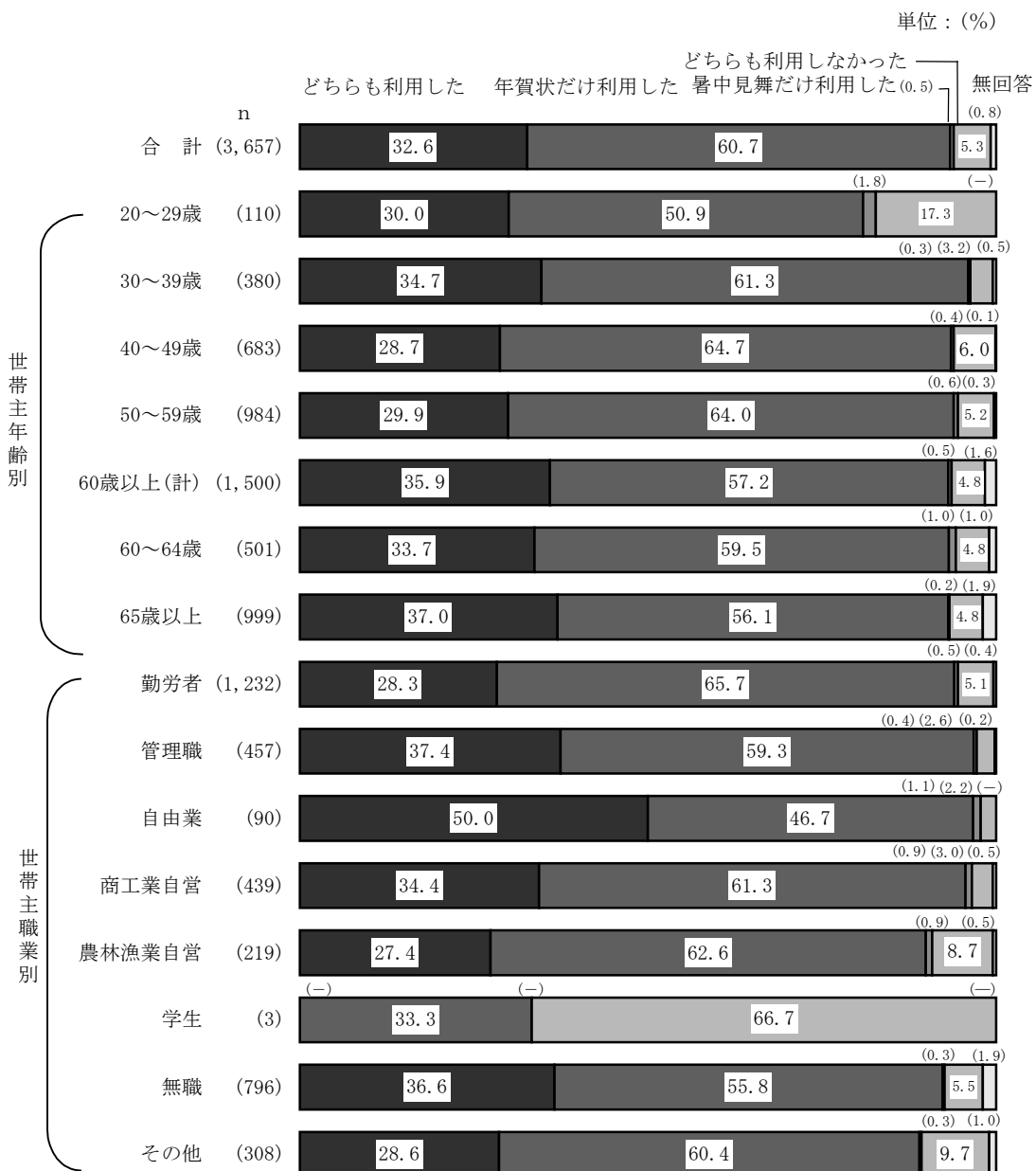
図1-31 平成11年用の年賀状と暑中見舞の併用状況



世帯主年齢別にみると（図1-32）、年賀状と暑中見舞を「どちらも利用した」世帯は、世帯主が30～39歳（34.7%）と60歳以上の世帯（35.9%）でやや多くなっている。

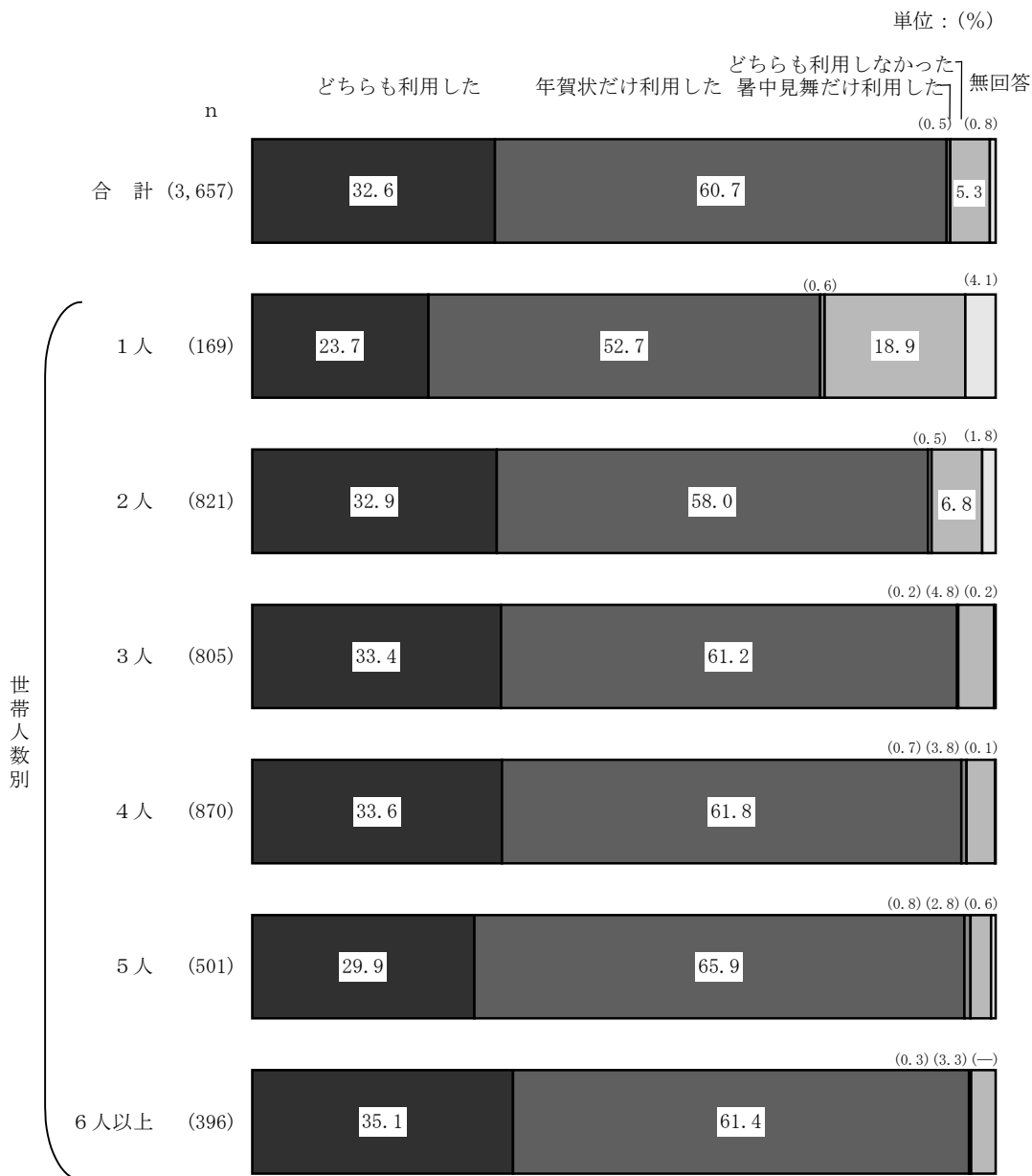
世帯主職業別にみると、併用した世帯が最も多いのは、自由業（50.0%）で5割を占めている。

図1-32 平成11年用の年賀状と暑中見舞の併用状況（世帯主年齢別、世帯主職業別）



さらに、世帯家族人数別にみると（図1-33）、単身世帯では、「どちらも利用しなかった」世帯が2割近く（18.9%）で、「どちらも利用した」世帯は23.7%と最も少ない。2人以上の世帯における併用状況は、ほぼ3割以上となっている。

図1-33 平成11年用の年賀状と暑中見舞の併用状況（世帯人数別）



第2章 情報通信関連機器の保有状況

1 情報通信関連機器（携帯電話・PHS・無線呼出し《ポケベル》）の保有状況

(1) 情報通信関連機器の保有状況

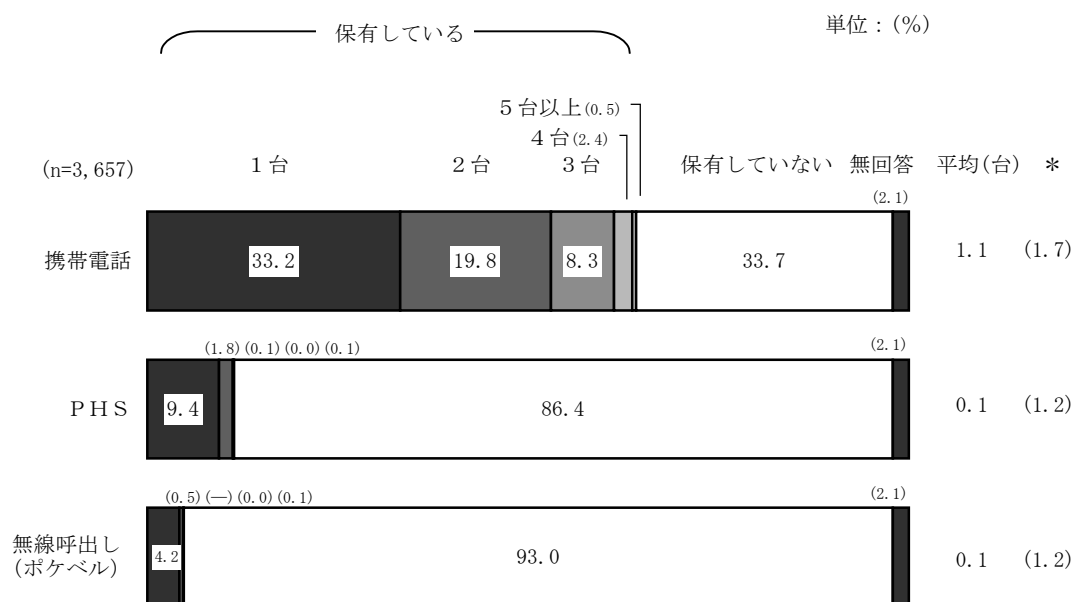
情報通信関連機器のうち、携帯電話、PHS、無線呼出し（ポケベル）の3種類の保有状況を尋ねた（図2-1）。

携帯電話はほぼ3世帯に2世帯の割合（64.2%）で保有している。

これに対して、PHSの保有率は11.5%、無線呼出しの保有率は4.8%で、非保有率が圧倒的に多い。

保有世帯における平均保有台数は、携帯電話が1.7台で最も多くなっている。

図2-1 携帯電話・PHS・無線呼出し（ポケベル）の保有状況



注：「*」は利用世帯のみの平均保有台数

携帯電話・PHSの保有率は、携帯電話が64.2%、PHSが11.5%となっており、前回調査と比較すると携帯電話の保有率は増加（6.5ポイント増）したが、PHSは1.6ポイントの減少となった（図2-2）。

また、保有率を都市規模別にみると（図2-2-2）、携帯電話では都市規模別の保有率にほとんど差がみられないのに対し、PHSは都市規模が大きくなるほど保有率が高くなっている。

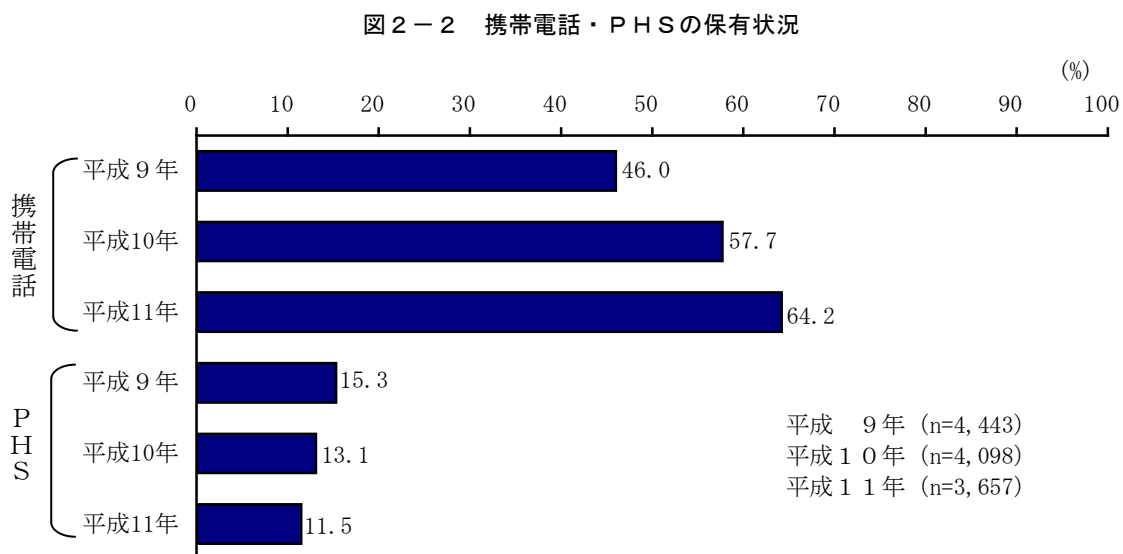
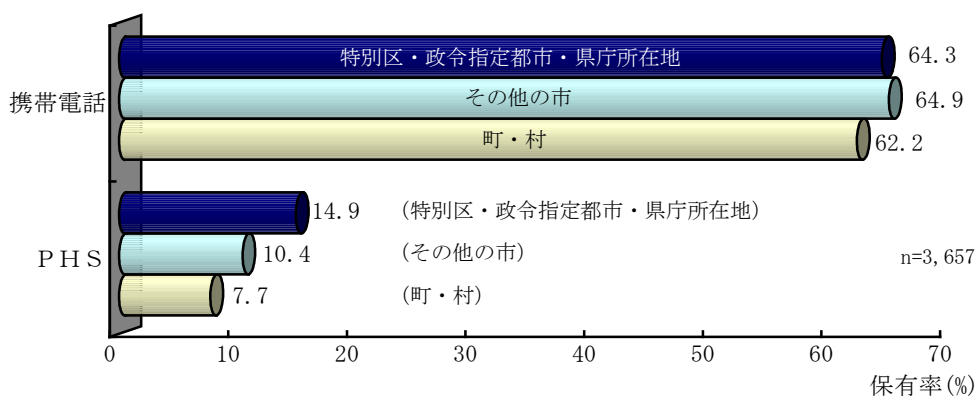


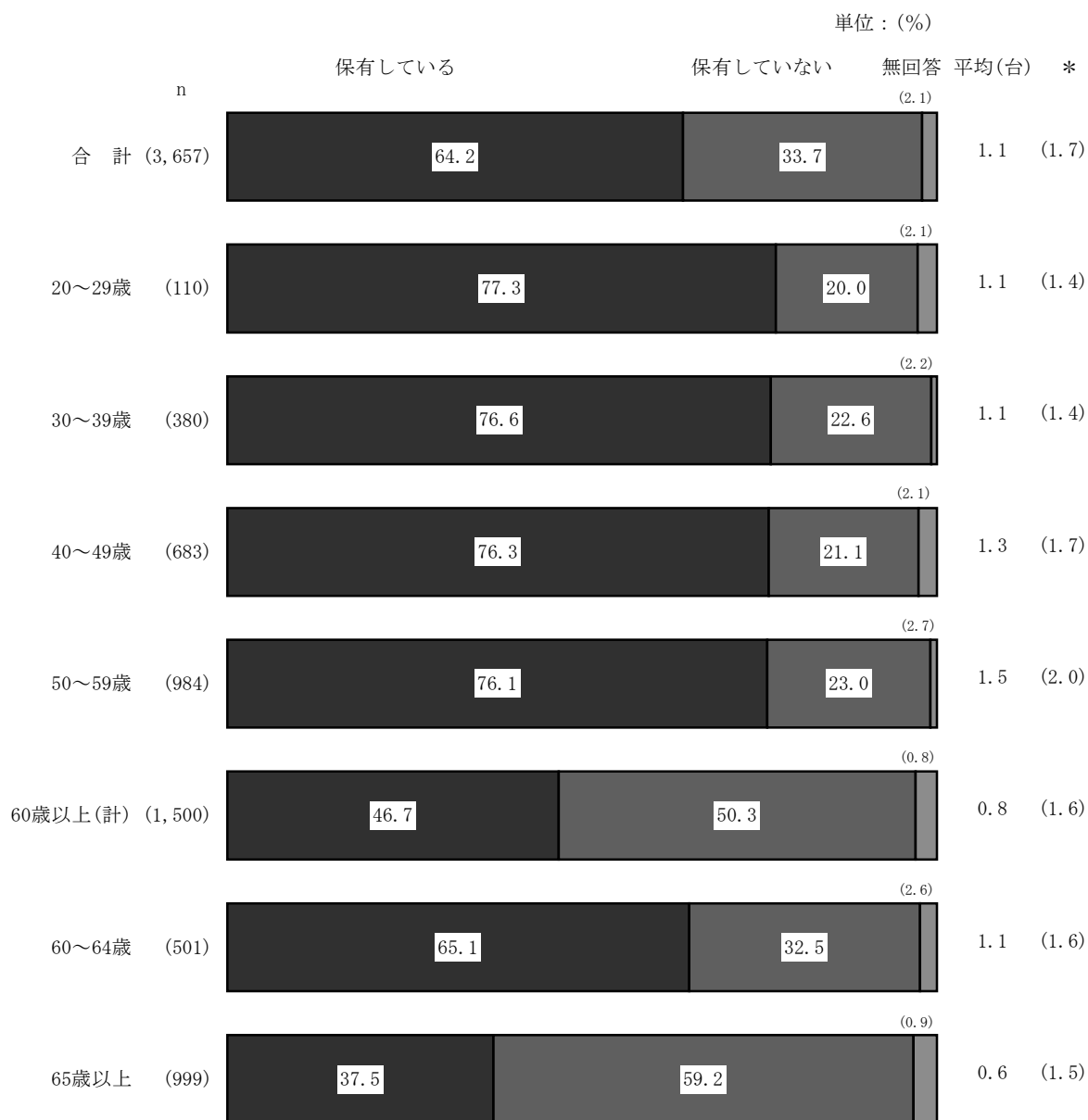
図2-2-2 携帯電話・PHSの保有状況（都市規模別）



(2) 携帯電話の保有状況

携帯電話の保有状況を世帯主年齢別にみると（図2-3）、保有率は60歳以上（46.7%）を除く年齢層で8割近くを占めている。

図2-3 携帯電話の保有状況（世帯主年齢別）

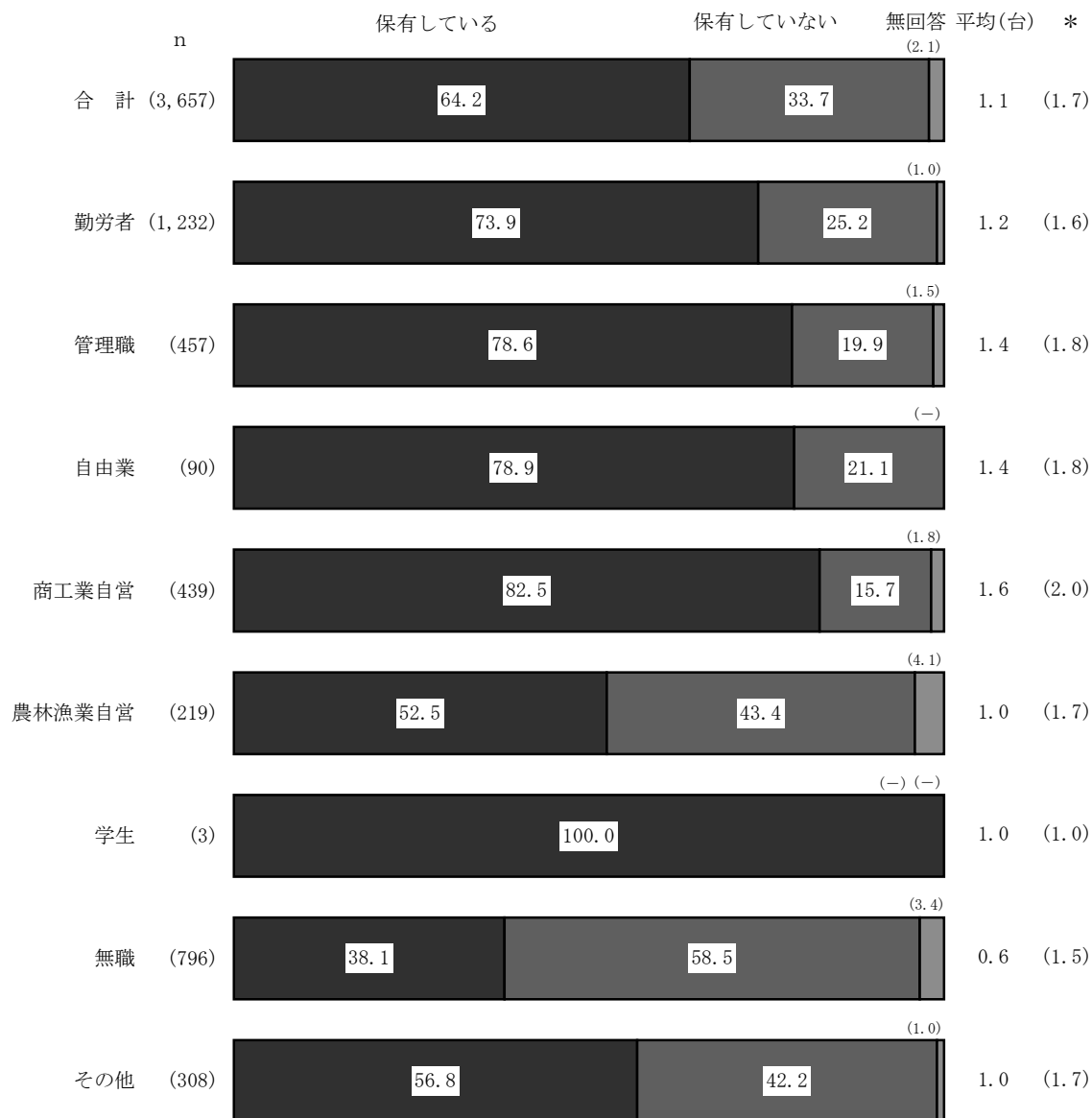


注：「*」は利用世帯のみの平均保有台数

世帯主職業別にみると（図2-4）、商工業自営の世帯で8割以上（82.5%）が携帯電話を保有している。これに対して、高齢の世帯主が多数を占める無職の世帯では6割弱（58.5%）が「保有していない」と答えている。

図2-4 携帯電話の保有状況（世帯主職業別）

単位：（%）



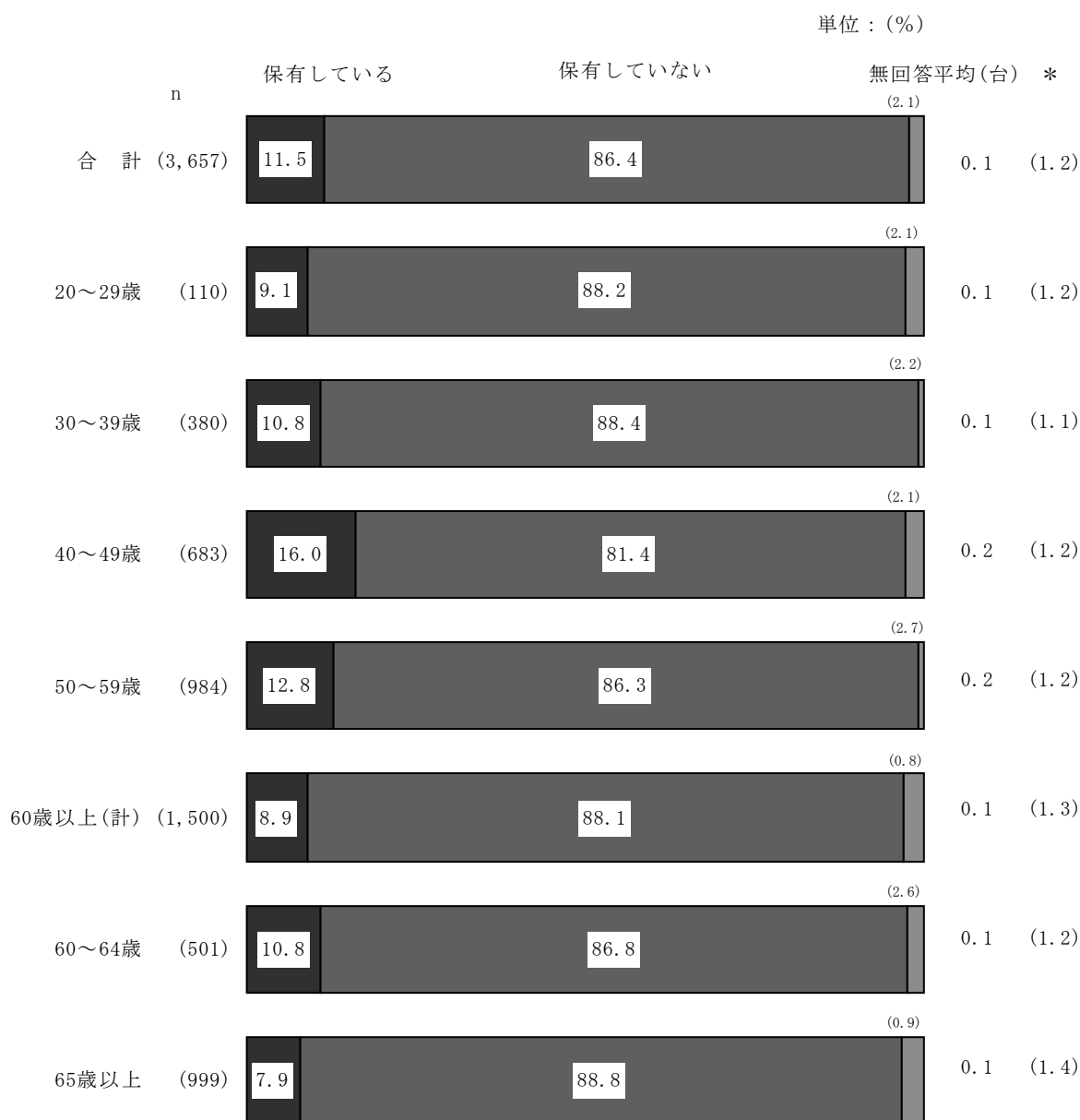
注：「*」は利用世帯のみの平均保有台数

(3) PHSの保有状況

PHSの保有状況を世帯主年齢別にみると（図2-5）、世帯主が40代の世帯で保有率が16.0%と他の年齢層よりやや高くなっている。

PHSの非保有世帯はいずれも8割以上を占めている。

図2-5 PHSの保有状況（世帯主年齢別）

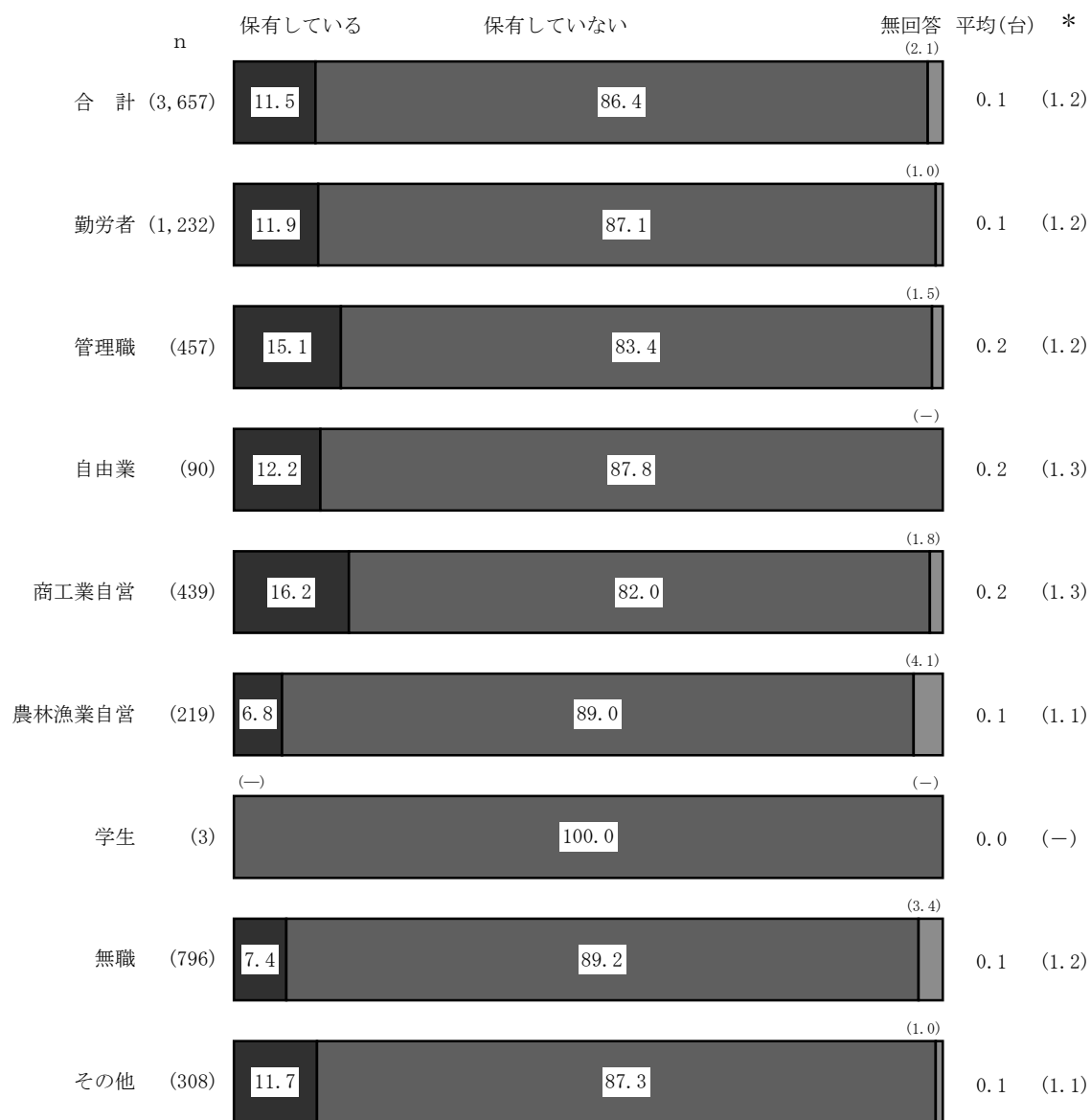


注：「*」は利用世帯のみの平均保有台数

世帯主職業別にみると（図2-6）、管理職（15.1%）、商工業自営（16.2%）の層では、保有率が他よりやや高くなっている。

図2-6 PHSの保有状況（世帯主職業別）

単位：（%）



注：「*」は利用世帯のみの平均保有台数

(4) 携帯電話・PHSの併用状況

携帯電話とPHSを併用している世帯は7.9%で、携帯電話のみ保有している世帯は56.3%、PHSのみ保有している世帯は3.6%となっている（図2-6-2）。

また、世帯主年齢別にみると（図2-6-3）、世帯主が40代の世帯では11.9%が携帯電話とPHSの両方を保有しており、60歳以上の世帯の46.7%は携帯電話、PHSのいずれも保有していない。

図2-6-2 携帯電話・PHSの併用状況

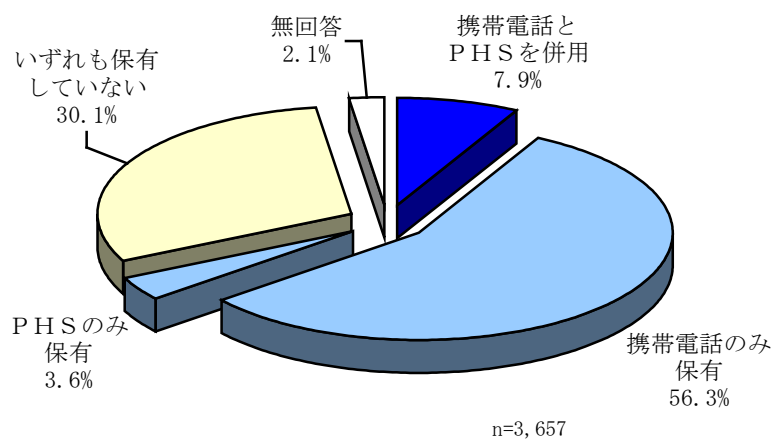
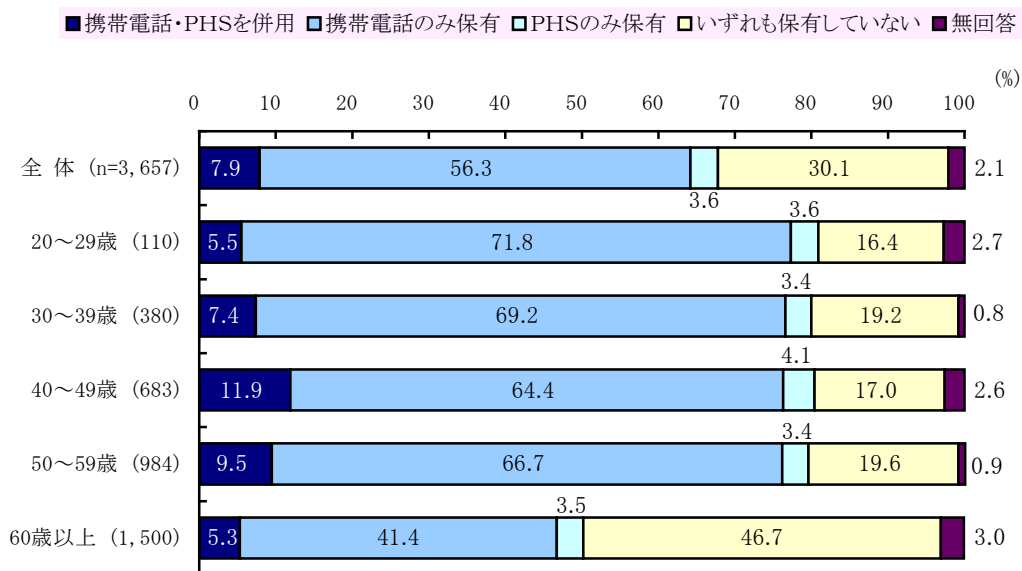


図2-6-3 携帯電話・PHSの併用状況（世帯主年齢別）

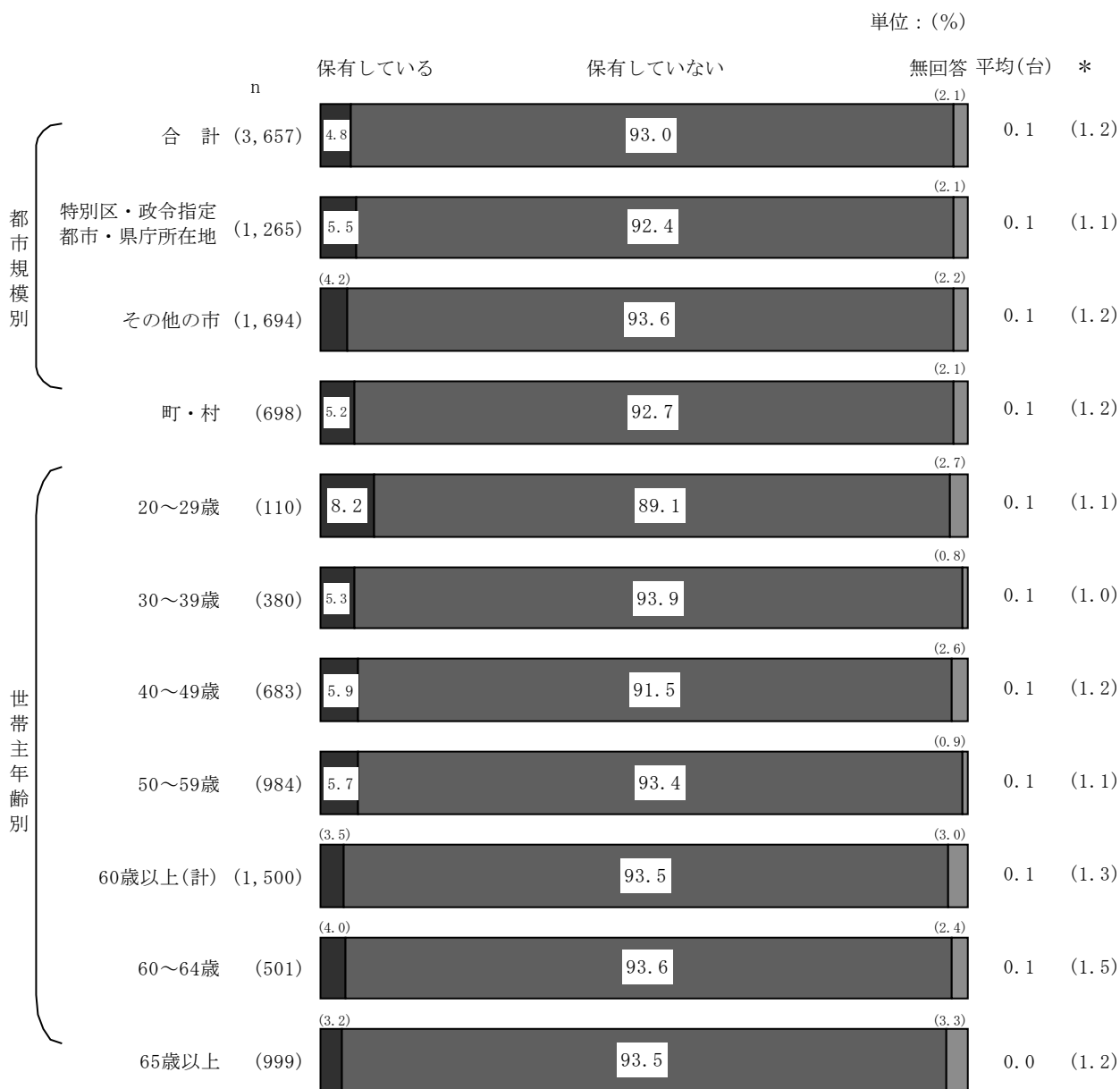


(5) 無線呼出し（ポケベル）の保有状況

無線呼出し（ポケベル）の保有状況を都市規模別にみると（図2-7）、その他の市で保有率が4.2%で最も低い。

世帯主年齢別にみると、20代の世帯で8.2%と最も保有率が高く、以下40代世帯（5.9%）、50代世帯（5.7%）と続いている。

図2-7 無線呼出し（ポケベル）の保有状況（都市規模別、世帯主年齢別）

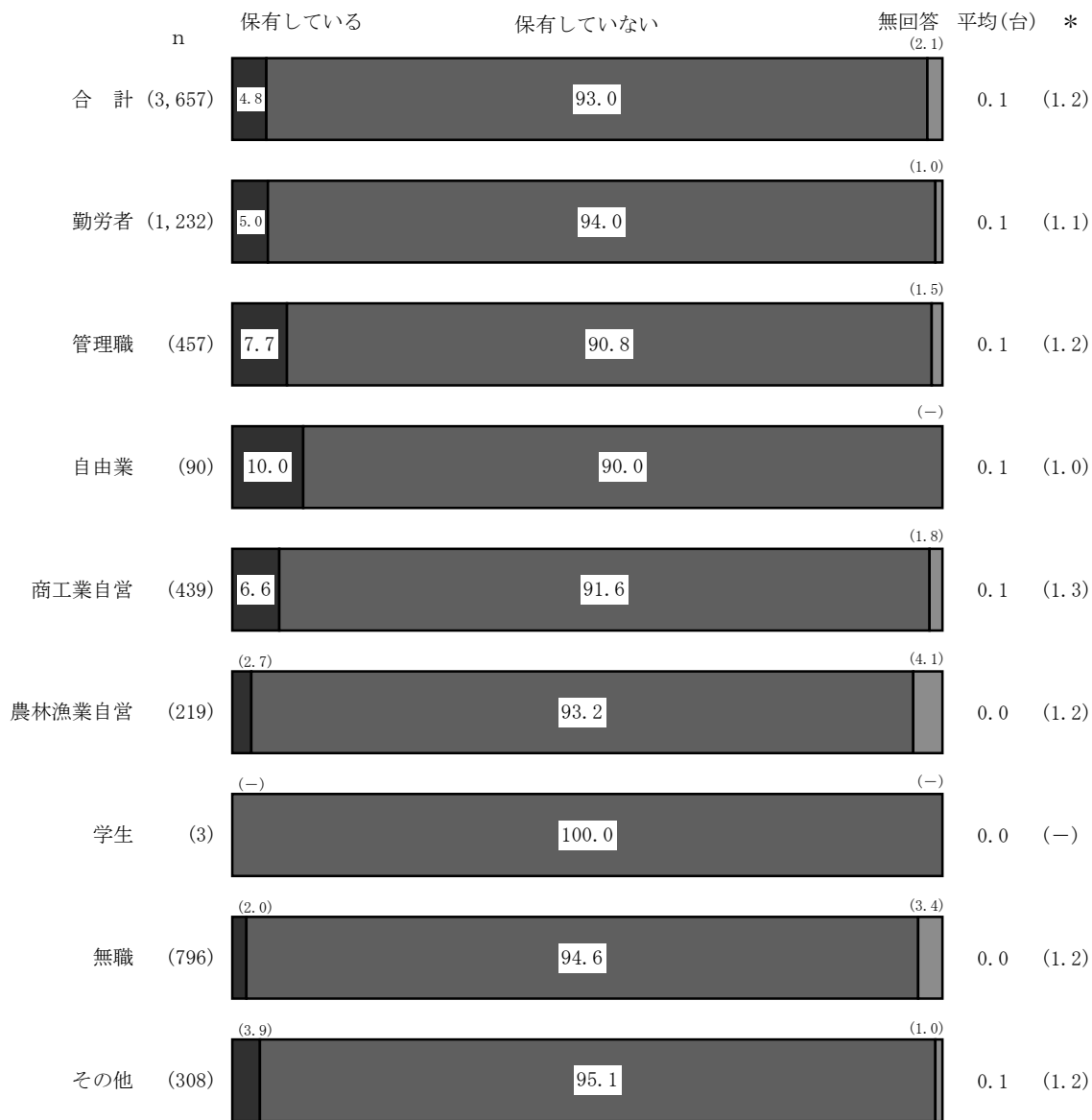


注：「*」は利用世帯のみの平均保有台数

世帯主職業別にみると（図2-8）、自由業（10.0%）で最も保有率が高くなっている。

図2-8 無線呼出し（ポケベル）の保有状況（世帯主職業別）

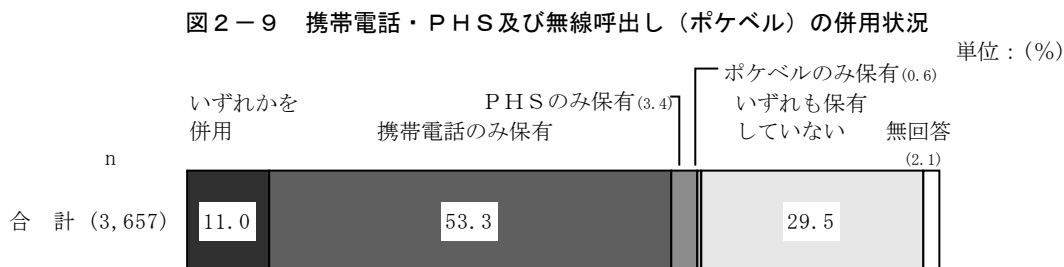
単位：（%）



注：「*」は利用世帯のみの平均保有台数

(6) 携帯電話・PHS・無線呼出し（ポケベル）の併用状況

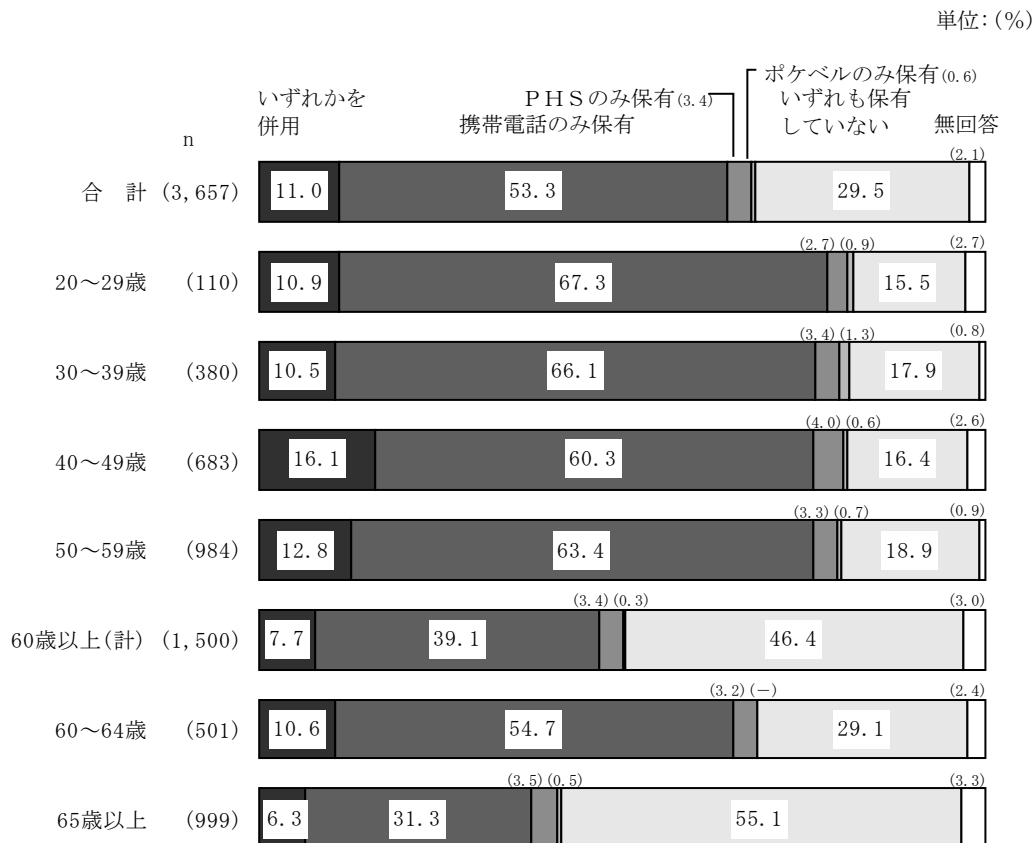
携帯電話、PHS及び無線呼出し（ポケベル）の併用状況をみると（図2-9）、3種類の情報通信機器の「いずれかを併用」している世帯は11.0%で、5割以上の世帯（53.3%）は「携帯電話」のみ利用している。いずれも利用していない世帯は29.5%である。



携帯電話、PHS及び無線呼出し（ポケベル）の併用状況を世帯主年齢別にみると（図2-10）、40代の世帯で「いずれかを併用」は16.1%と最も多くなっており、50代以下の世帯では6割以上が「携帯電話のみ」利用している。

一方、60歳以上の世帯では、半数近く（46.4%）がいずれも利用していない。

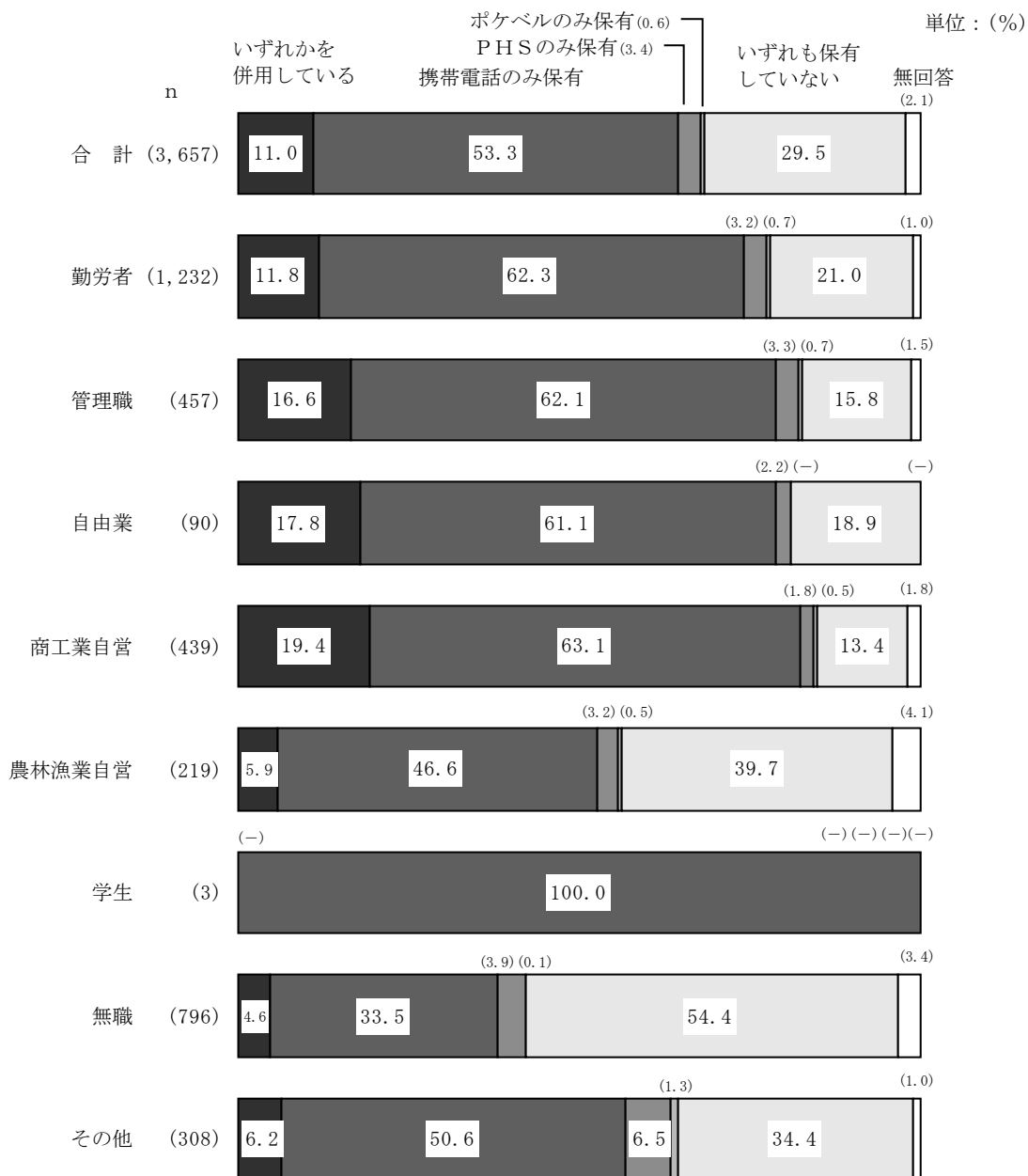
図2-10 携帯電話・PHS及び無線呼出し（ポケベル）の併用状況（世帯主年齢別）



世帯主職業別にみると（図2-11）、商工業自営で2割弱（19.4%）の世帯が「いずれかを併用」しており、商工業自営では63.1%が、勤労者では62.3%が、管理職では62.1%が、自由業では61.1%がそれぞれ「携帯電話のみ」利用していると答えている。

一方、無職で併用している世帯は4.6%にとどまり、過半数（54.4%）はいずれも保有していない。

図2-11 携帯電話・PHS・無線呼出し(ポケベル)の併用状況(世帯主職業別)



併用のパターンをみると（表2-1、図2-12）、いずれかを併用している世帯のうち6割強（61.6%）は「携帯電話とPHSの併用」であり、次いで「携帯電話と無線呼出しの併用」27.5%である。

都市規模別にみると、いずれかを併用している世帯はほぼ都市規模が大きくなるほど多く、特別区・政令指定都市・県庁所在地（19.3%）に最も多い。また、併用している世帯の3分の2は「携帯電話とPHSの併用」（66.1%）である。

世帯主年齢別にみると、いずれかを併用している世帯が最も多かった40代の世帯では、併用している世帯の3世帯に2世帯（67.3%）が、「携帯電話とPHS」を併用している。

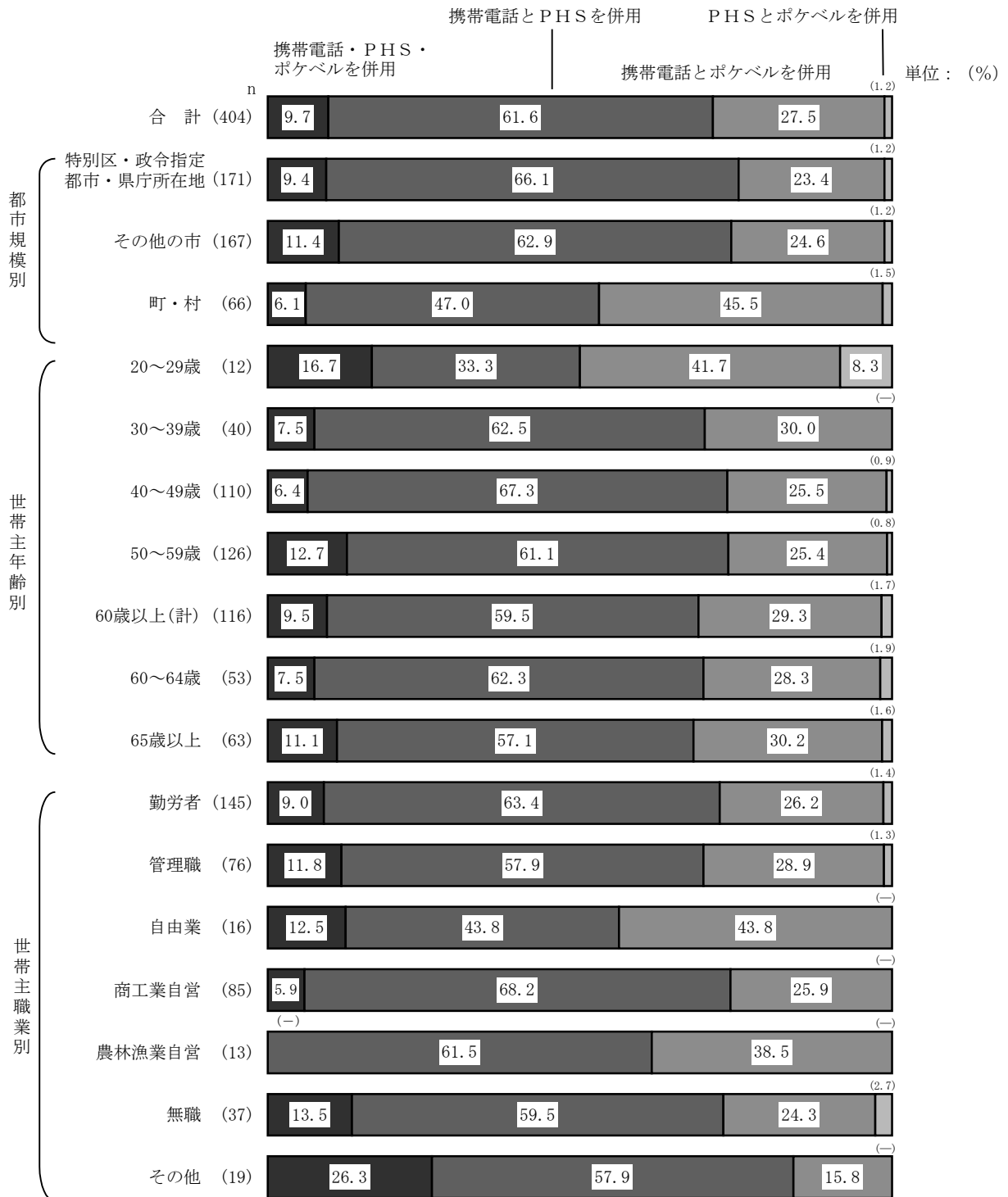
さらに、世帯主職業別にみると、「携帯電話とPHSの併用」は商工業自営（68.2%）に最も多くなっている。

表2-1 携帯電話、PHS及び無線呼出し（ポケベル）保有者の併用状況（都市規模別、世帯主年齢別、世帯主職業別）

単位：（%）

	n	いずれかを併用している（計）	携帯電話・PHS・ポケベルを併用	携帯電話とPHSを併用	携帯電話とポケベルを併用	PHSとポケベルを併用	携帯電話のみ保有	PHSのみ保有	ポケベルのみ保有	
合計	2,500	16.2 (100.0)	1.6 (9.7)	10.0 (61.6)	4.4 (27.5)	0.2 (1.2)	77.9	5.0	0.9	
都市規模別	特別区・政令指定都市・県庁所在地	884	19.3 (100.0)	1.8 (9.4)	12.8 (66.1)	4.5 (23.4)	0.2 (1.2)	72.9	6.4	1.4
	その他の市	1,162	14.4 (100.0)	1.6 (11.4)	9.0 (62.9)	3.5 (24.6)	0.2 (1.2)	80.5	4.4	0.8
	町・村	454	14.5 (100.0)	0.9 (6.1)	6.8 (47.0)	6.6 (45.5)	0.2 (1.5)	81.3	4.0	0.2
世帯主年齢別	20～29歳	90	13.3 (100.0)	2.2 (16.7)	4.4 (33.3)	5.6 (41.7)	1.1 (8.3)	82.2	3.3	1.1
	30～39歳	309	12.9 (100.0)	1.0 (7.5)	8.1 (62.5)	3.9 (30.0)	— (—)	81.2	4.2	1.6
	40～49歳	553	19.9 (100.0)	1.3 (6.4)	13.4 (67.3)	5.1 (25.5)	0.2 (0.9)	74.5	4.9	0.7
	50～59歳	789	16.0 (100.0)	2.0 (12.7)	9.8 (61.1)	4.1 (25.4)	0.1 (0.8)	79.1	4.1	0.9
	60歳以上（計）	759	15.3 (100.0)	1.4 (9.5)	9.1 (59.5)	4.5 (29.3)	0.3 (1.7)	77.3	6.7	0.7
	60～64歳	343	15.5 (100.0)	1.2 (7.5)	9.6 (62.3)	4.4 (28.3)	0.3 (1.9)	79.9	4.7	—
	65歳以上	416	15.1 (100.0)	1.7 (11.1)	8.7 (57.1)	4.6 (30.2)	0.2 (1.6)	75.2	8.4	1.2
世帯主職業別	勤労者	961	15.1 (100.0)	1.4 (9.0)	9.6 (63.4)	4.0 (26.2)	0.2 (1.4)	79.8	4.2	0.9
	管理職	378	20.1 (100.0)	2.4 (11.8)	11.6 (57.9)	5.8 (28.9)	0.3 (1.3)	75.1	4.0	0.8
	自由業	73	21.9 (100.0)	2.7 (12.5)	9.6 (43.8)	9.6 (43.8)	— (—)	75.3	2.7	—
	商工業自営	372	22.8 (100.0)	1.3 (5.9)	15.6 (68.2)	5.9 (25.9)	— (—)	74.5	2.2	0.5
	農林漁業自営	123	10.6 (100.0)	— (—)	6.5 (61.5)	4.1 (38.5)	— (—)	82.9	5.7	0.8
	学生	3	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	100.0	—	—
	無職	336	11.0 (100.0)	1.5 (13.5)	6.5 (59.5)	2.7 (24.3)	0.3 (2.7)	79.5	9.2	0.3
	その他	199	9.5 (100.0)	2.5 (26.3)	5.5 (57.9)	1.5 (15.8)	— (—)	78.4	10.1	2.0

図2-12 携帯電話、PHS及び無線呼出し(ポケベル)併用者の併用パターン
(都市規模別、世帯主年齢別、世帯主職業別)

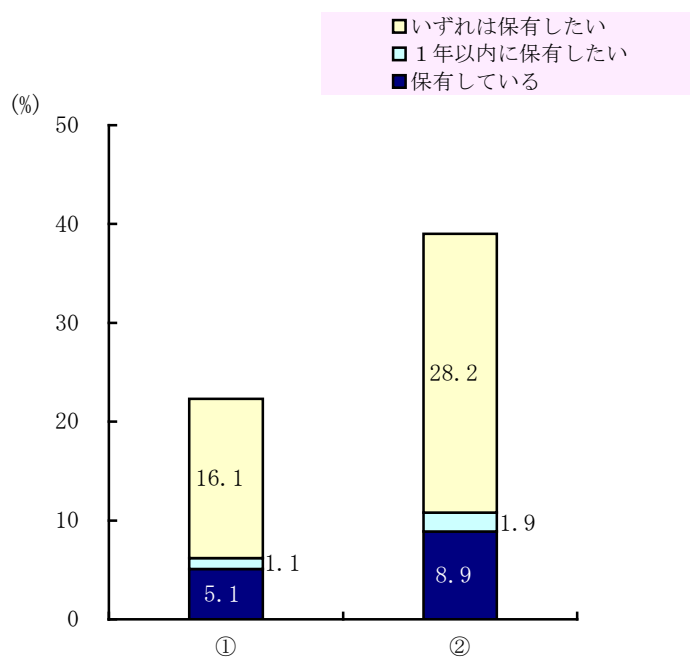


(*注)「学生」は該当世帯がないため削除した。

(7) ネット対応型携帯電話の保有状況

銀行口座の残高照会・振込など生活に身近で便利なオンライン・サービスが利用できるネット対応型携帯電話の保有率はサンプル数に対して5.1%、回収総数に対して8.9%となっている（図2-13）。

図2-13 ネット対応型携帯電話の保有状況

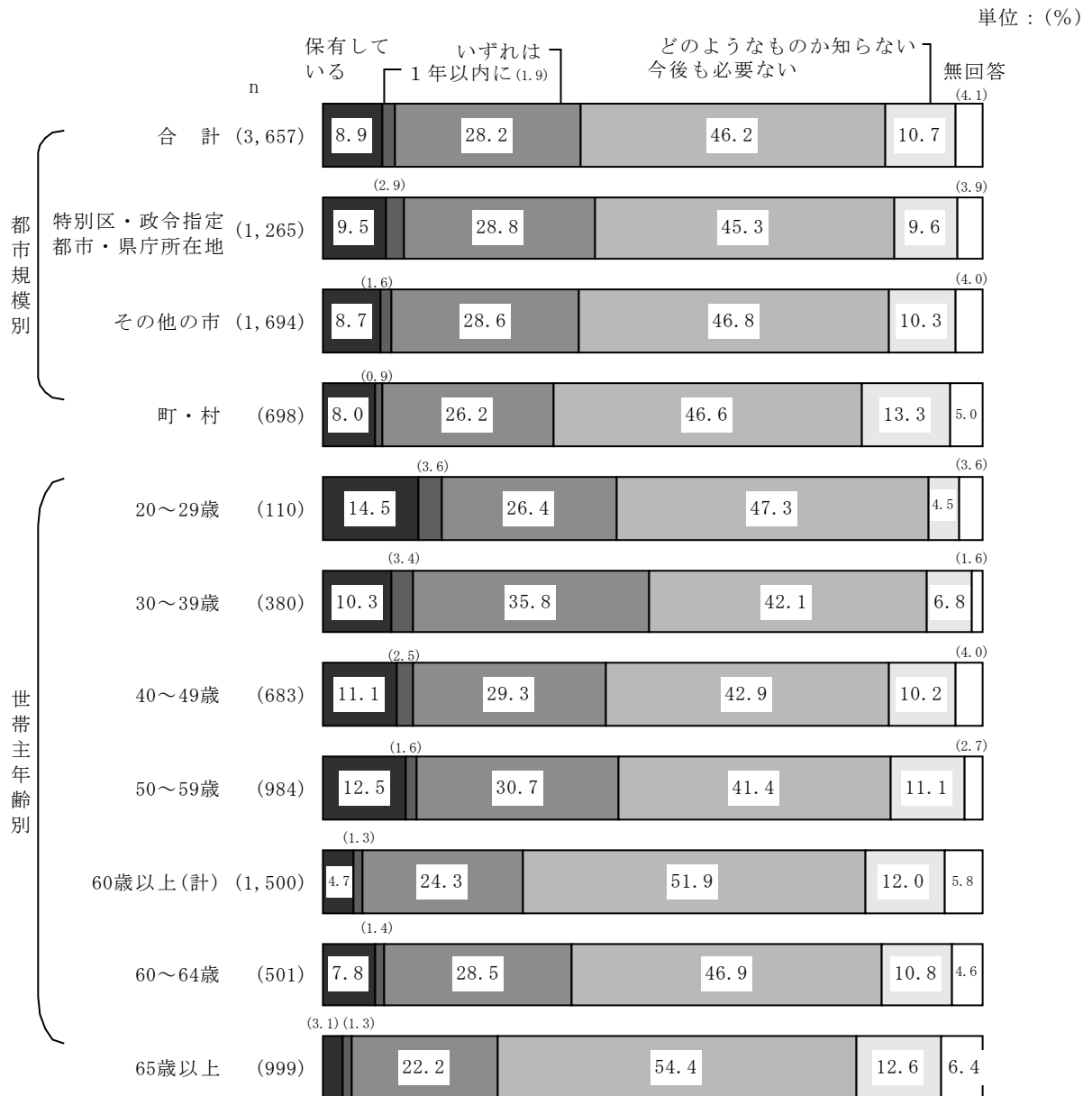


① サンプルに対する割合 (n=6,400)
② 回収総数に対する割合 (n=3,657)

ネット対応型携帯電話の保有状況を都市規模別にみると（図2-13-2）、都市規模が大きくなるほど保有率は高く、特別区・政令指定都市・県庁所在地（9.5%）に最も高くなっている。

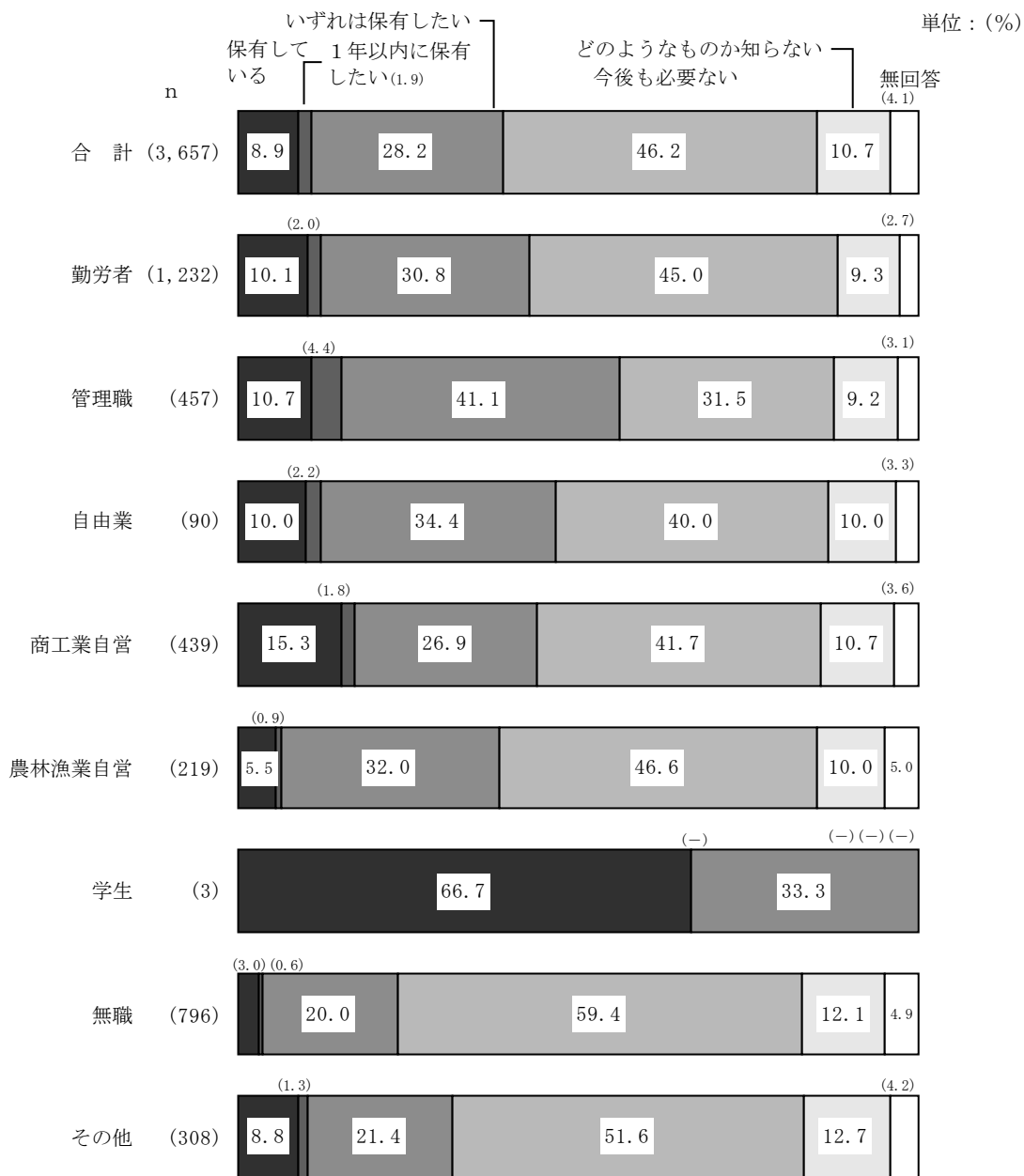
世帯主年齢別にみると、保有率は20代の世帯（14.5%）で最も高くなっている。

図2-13-2 ネット対応型携帯電話の保有状況（都市規模別、世帯主年齢別）



世帯主職業別にみると（図2-14）、商工業自営の世帯で15.3%がネット対応型携帯電話を保有している。

図2-14 ネット対応型携帯電話の保有状況（世帯主職業別）



2 携帯電話・PHSの主な使用者年齢

携帯電話、PHSを保有している世帯における主な使用者の年齢構成をみると、携帯電話は20代が25.7%で最も高く（図2-15）、次いで30代（17.7%）、40代（16.9%）と続いており、20代～40代で約6割が使用している。PHSは10代以下が22.1%と最も高くなっている（図2-15-2）。

図2-15 携帯電話の主な使用者年齢

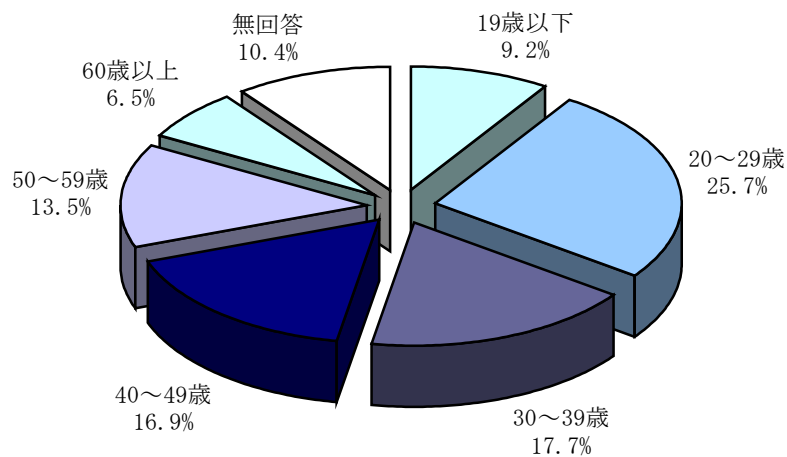
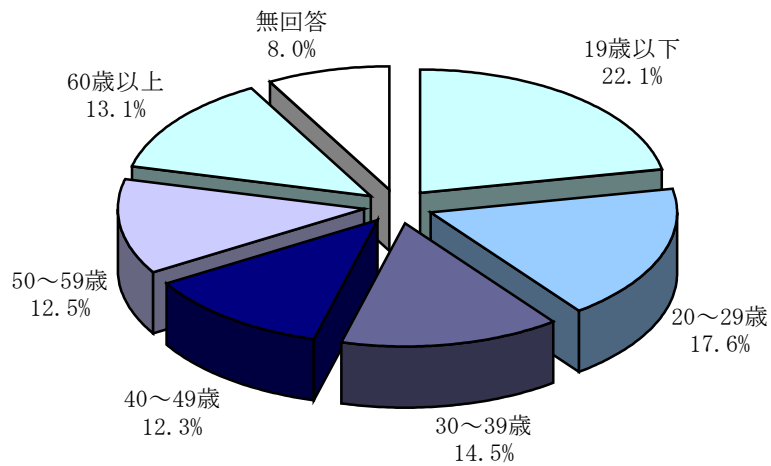


図2-15-2 PHSの主な使用者年齢



3 情報通信関連機器（ファクシミリ、パソコン、ワープロ、カー・ナビゲーション・システム及び携帯情報端末）の保有状況

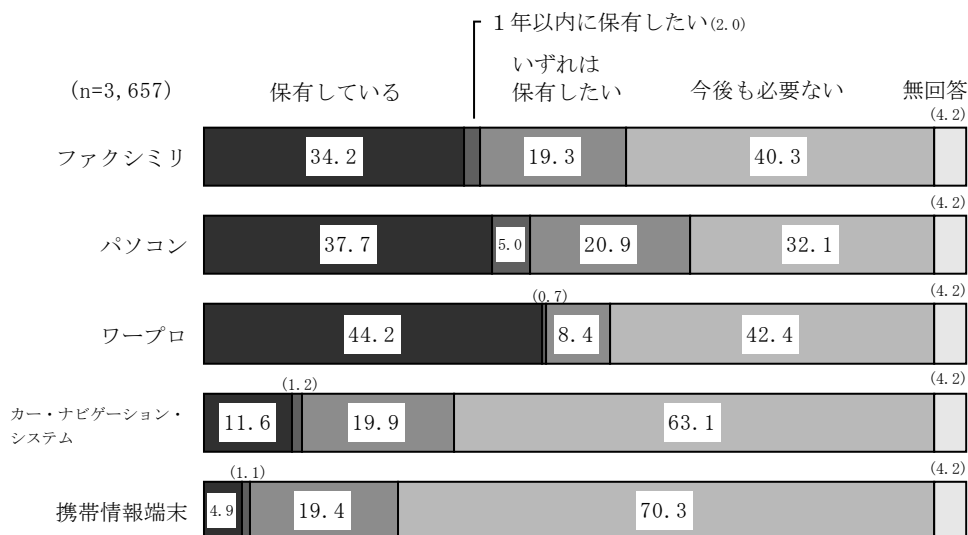
(1) 情報通信関連機器の保有状況

ファクシミリ、パソコンなどの情報通信関連機器の保有率は、ファクシミリが34.2%、パソコンが37.7%、ワープロが44.2%、カー・ナビゲーション・システム（以下「カー・ナビ」という。）が11.6%及び携帯情報端末が4.9%となっている（図2-16）。

前回調査と比較すると（図2-17）、ワープロを除くすべての機器で保有率が増加しているが、保有意向の推移をみると、携帯情報端末（2.9ポイント増）以外の機器は保有意向が前回は下回っている。

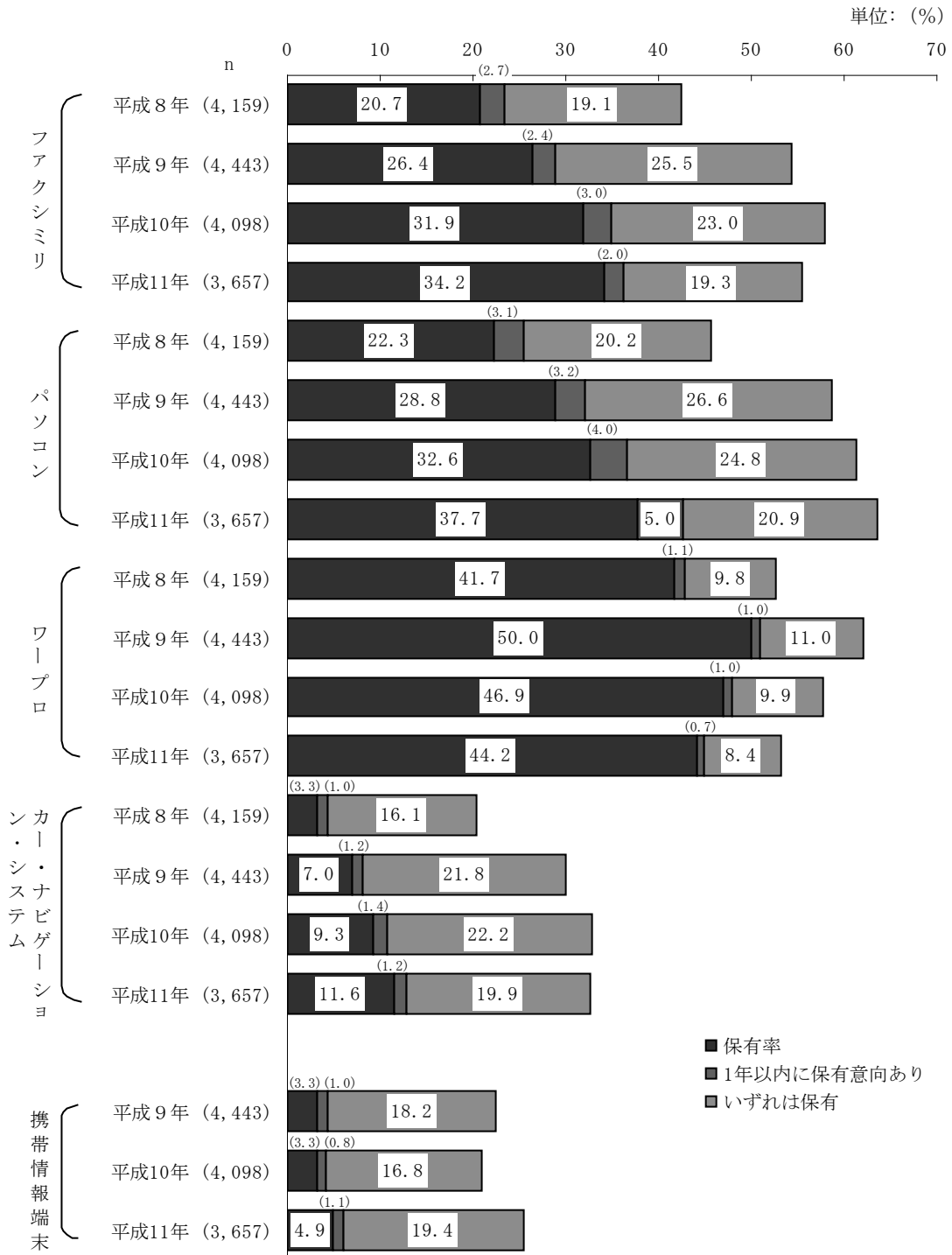
図2-16 情報通信関連機器の保有状況（ファクシミリ、パソコン、ワープロ、カー・ナビゲーション・システム及び携帯情報端末）

単位：（%）



n=3,657

図2-17 主な情報通信関連機器の保有率と保有意向の推移

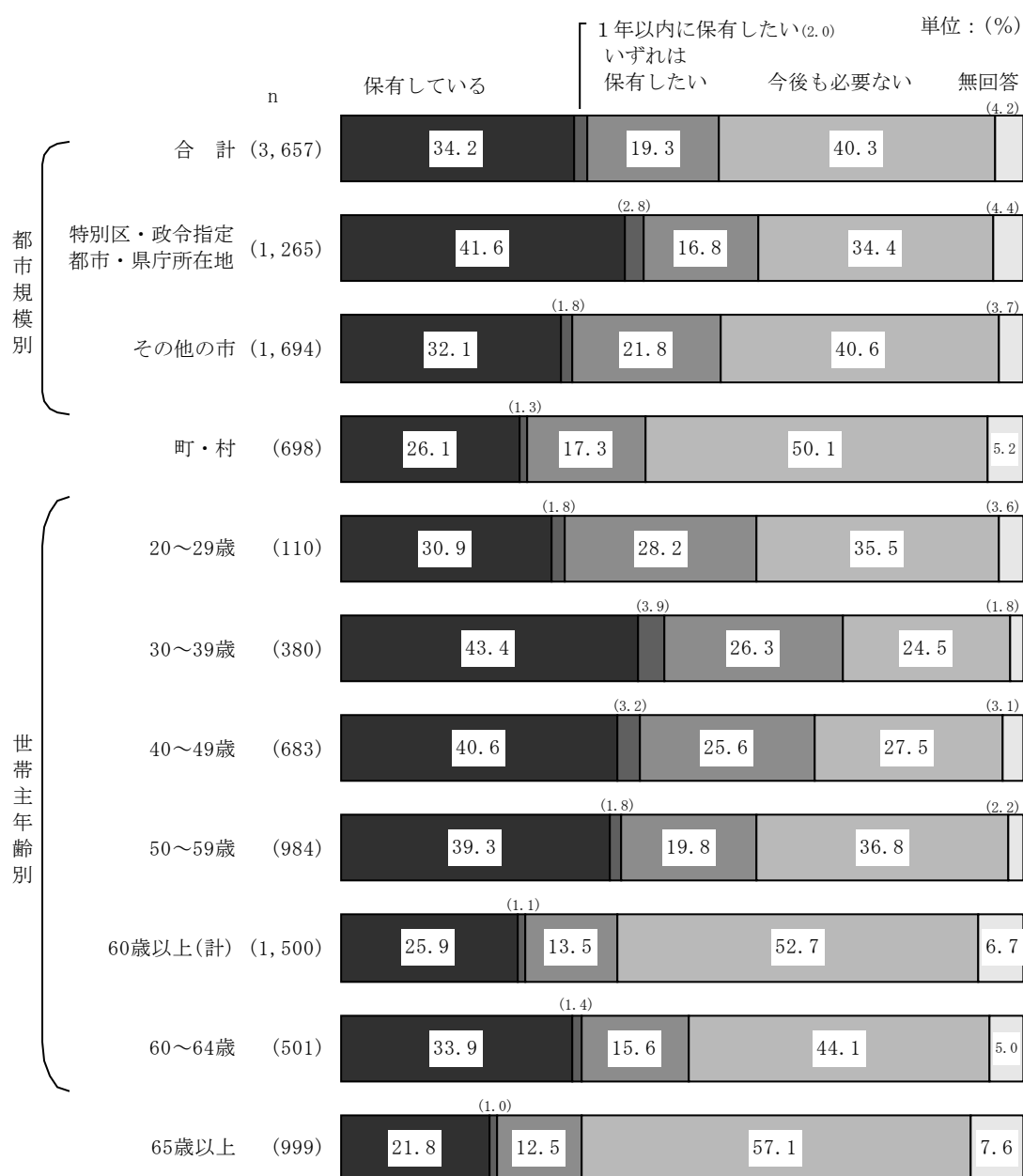


(2) ファクシミリの保有状況

ファクシミリの保有状況を都市規模別にみると（図2-18）、保有率は都市規模が大きくなるほど保有率は高く、特別区・政令指定都市・県庁所在地（41.6%）に最も高くなっている。一方、「今後も必要ない」と考える世帯は町・村（50.1%）で5割強となっている。

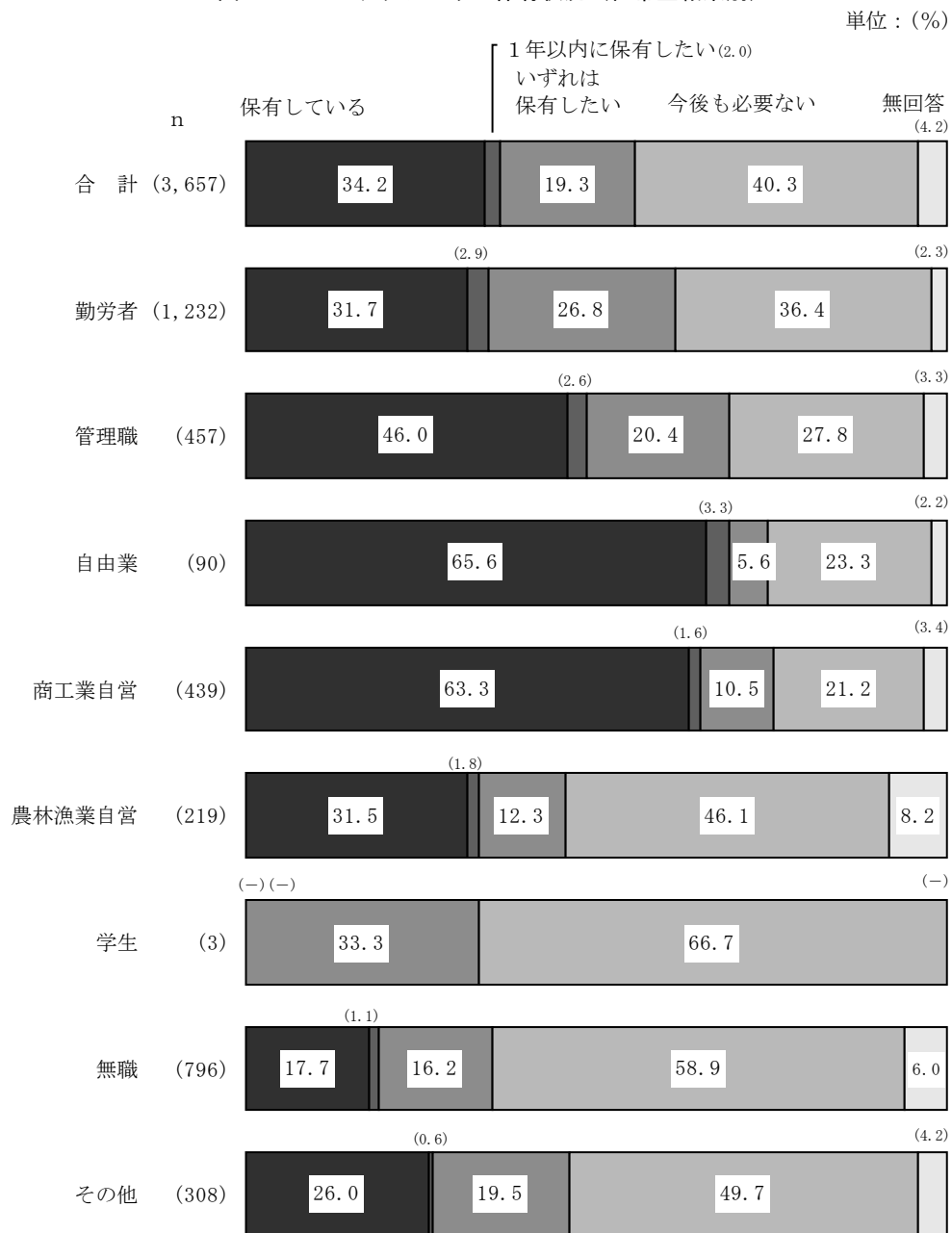
世帯主年齢別にみると、30、40代の世帯では保有率が4割台であるが、世帯主年齢が60歳以上では25.9%にとどまり、その半数以上は「今後も必要ない」（52.7%）と答えている。また、保有意向は若年齢層の世帯ほど高く、20、30代の世帯で3割台を占めている。これに対し、「今後も必要ない」と考える世帯はほぼ世帯主が高年齢になるほど多くなっている。

図2-18 ファクシミリの保有状況（都市規模別、世帯主年齢別）



世帯主職業別にみると（図2-19）、保有率は自由業（65.6%）、商工業自営（63.3%）でそれぞれ高くなっている。また、保有意向は、勤労者（29.7%）の世帯で3割弱となっている。一方、無職（58.9%）では、「今後も必要ない」と考える世帯が6割弱を占めている。

図2-19 ファクシミリの保有状況（世帯主職業別）

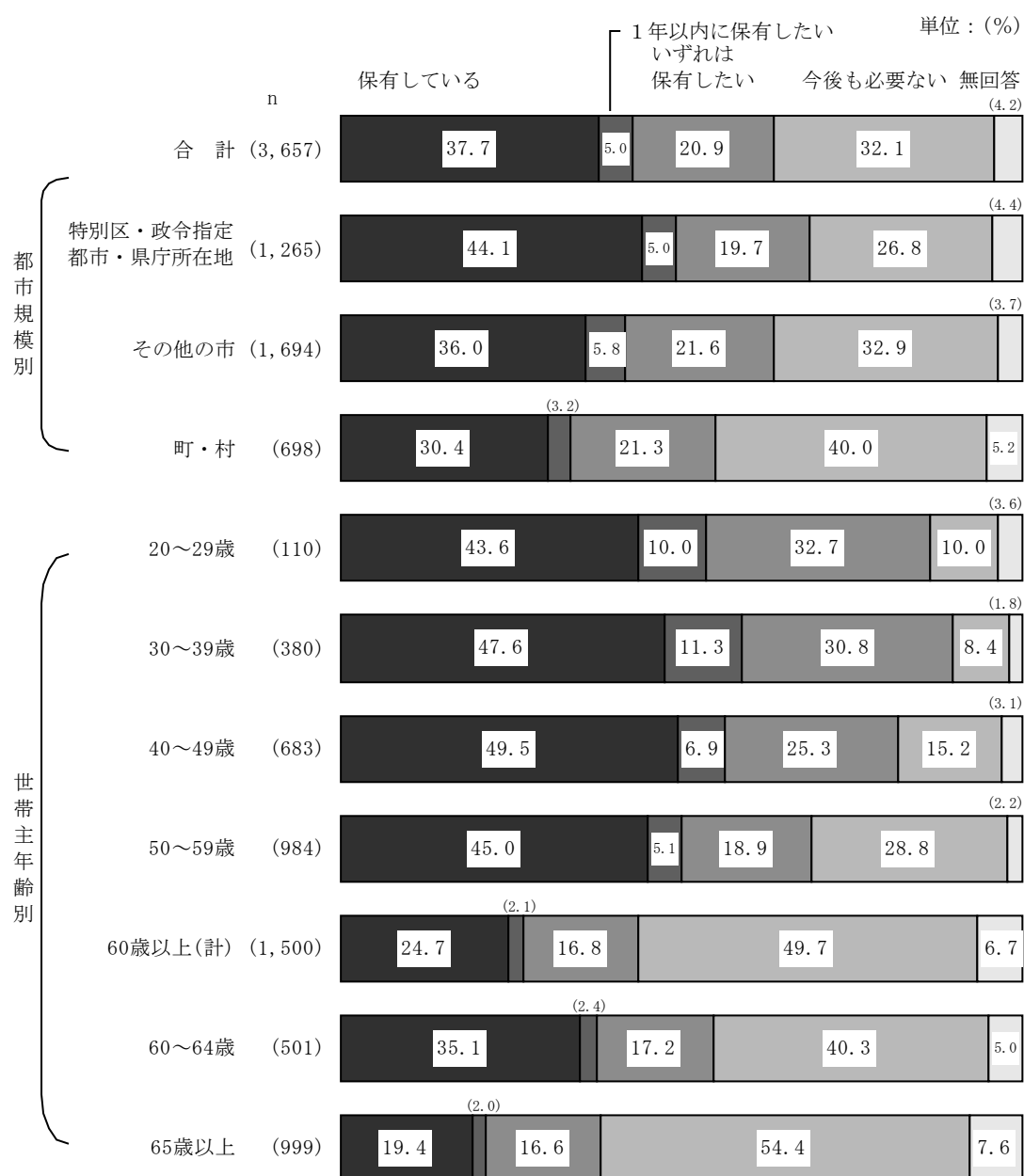


(3) パソコンの保有状況

パソコンの保有状況を都市規模別にみると（図2-20）、保有率は都市規模が大きいほど高く、特別区・政令指定都市・県庁所在地（44.1%）で最も高くなっている。

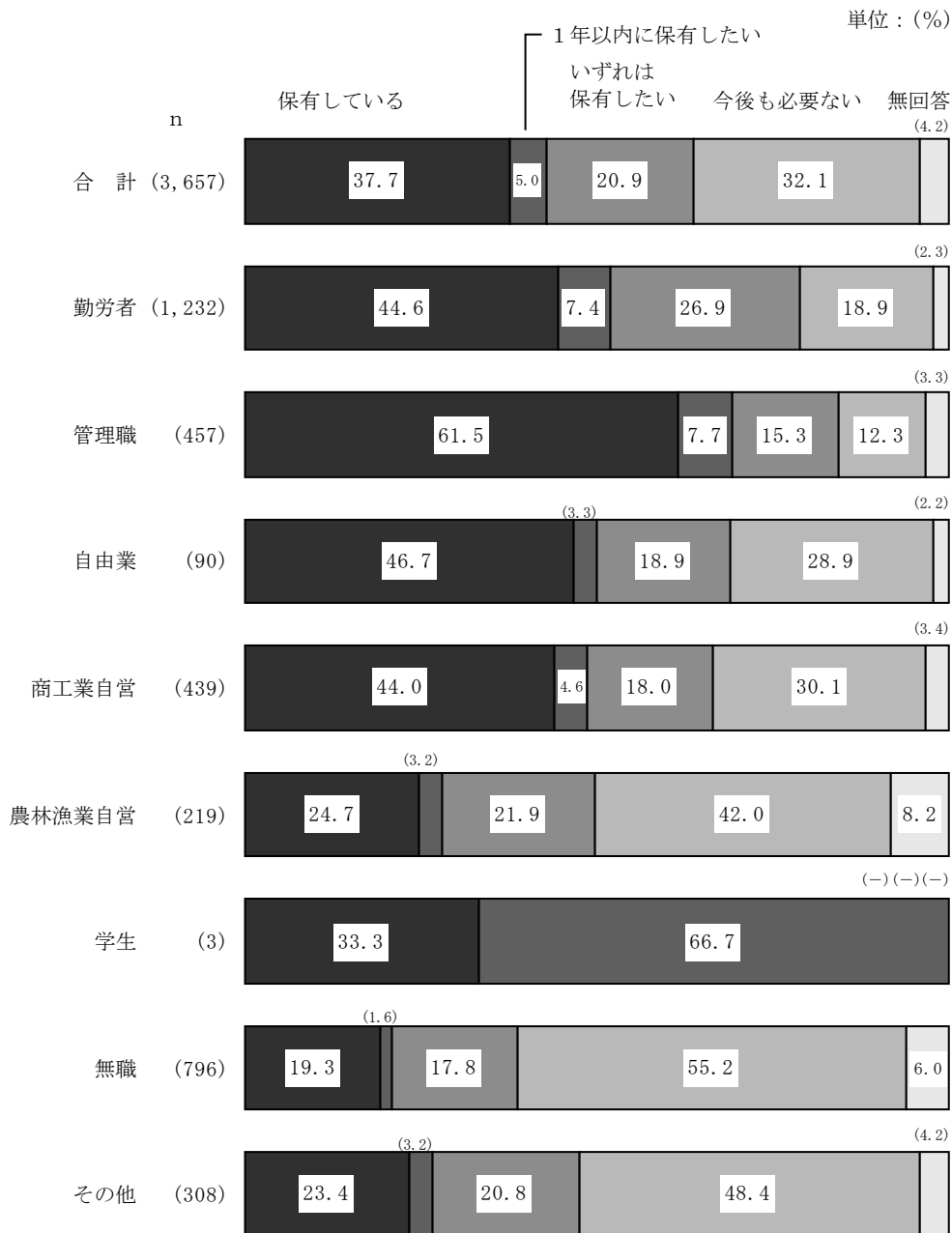
世帯主年齢別にみると、保有率が最も高いのは世帯主が40代の世帯で、49.5%が保有しており、次いで30代の世帯で47.6%となっている。また、今後の保有意向は若年齢の世帯ほど高くなっており、30代以下の世帯では4割以上が、今後『保有したい』と考えている。これに対して、「今後もしも必要ない」と考える世帯は、高齢層ほど高くなる傾向があり、60歳以上の世帯で49.7%と最も高くなっている。

図2-20 パソコンの保有状況（都市規模別、世帯主年齢別）



世帯主職業別にみると（図2-21）、管理職の世帯で保有率が61.5%と最も高くなっている。また、保有意向は勤労者で3世帯に1世帯を占める（34.3%）。一方、「今後も必要ない」と考える世帯は、無職（55.2%）で最も高くなっている。

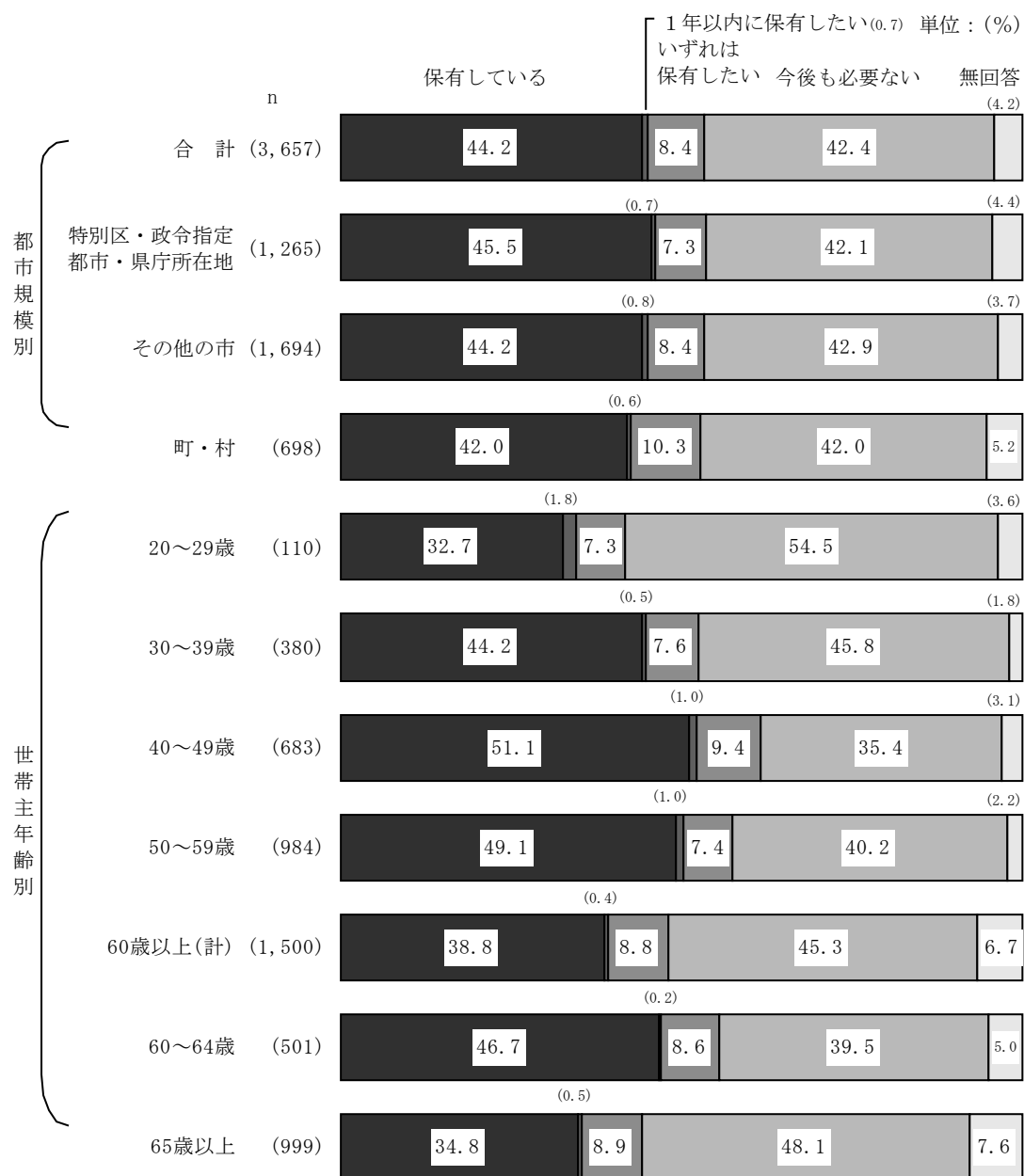
図2-21 パソコンの保有状況（世帯主職業別）



(4) ワープロの保有状況

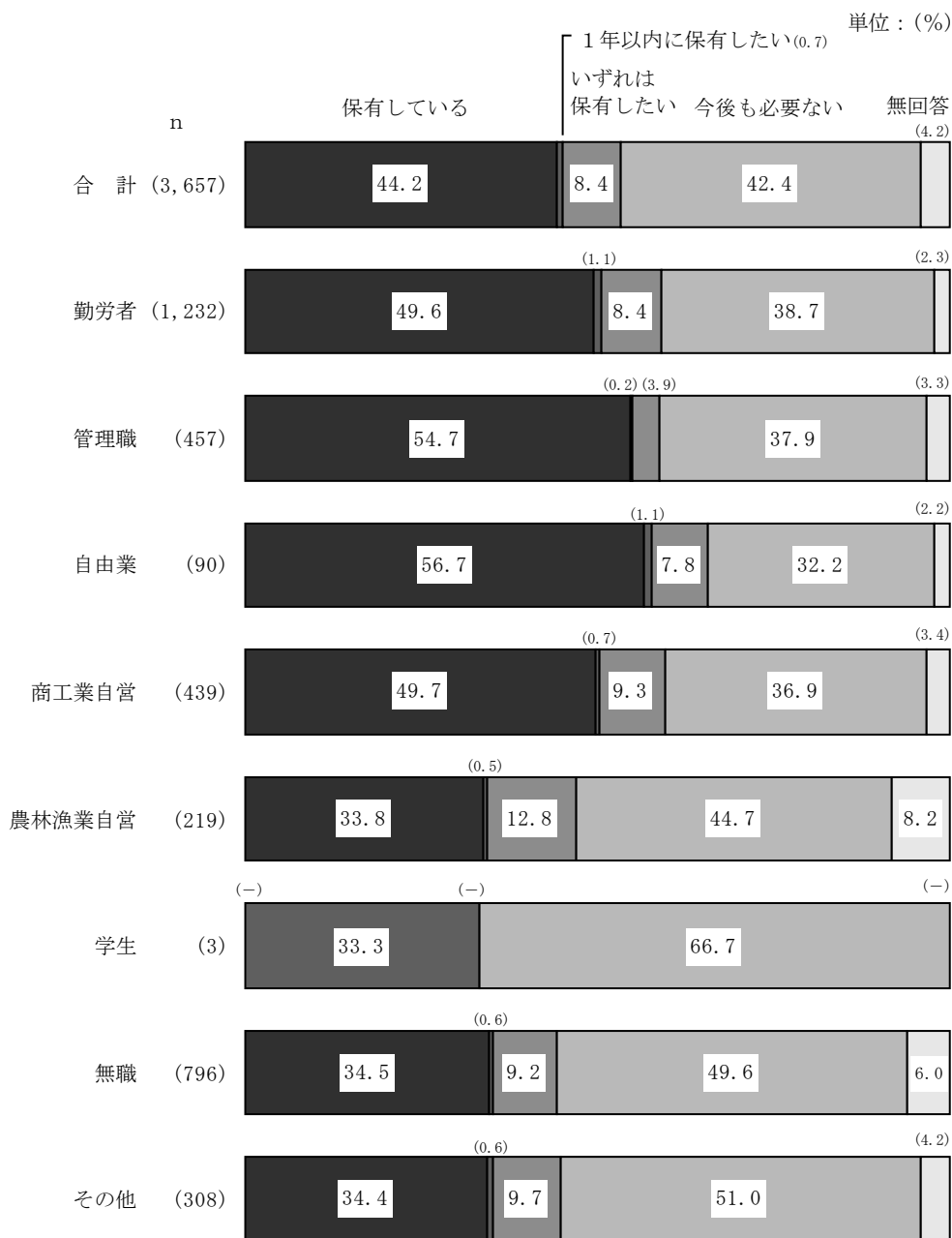
ワープロの保有状況を都市規模別にみると（図2-22）、保有率は町・村が42.0%でやや低い。世帯主年齢別にみると、40・50代では半数前後（40代:51.1%、50代:49.1%）が保有している。また、保有意向は40代の世帯で1割台（10.4%）となっている。

図2-22 ワープロの保有状況（都市規模別、世帯主年齢別）



世帯主職業別にみると（図2-23）、自由業の56.7%、管理職の54.7%がワープロを「保有している」。また、農林漁業自営では13.2%が「保有したい」と考えている。一方、「今後も必要ない」と考える世帯は、無職（49.6%）、その他（51.0%）で5割前後となっている。

図2-23 ワープロの保有状況（世帯主職業別）

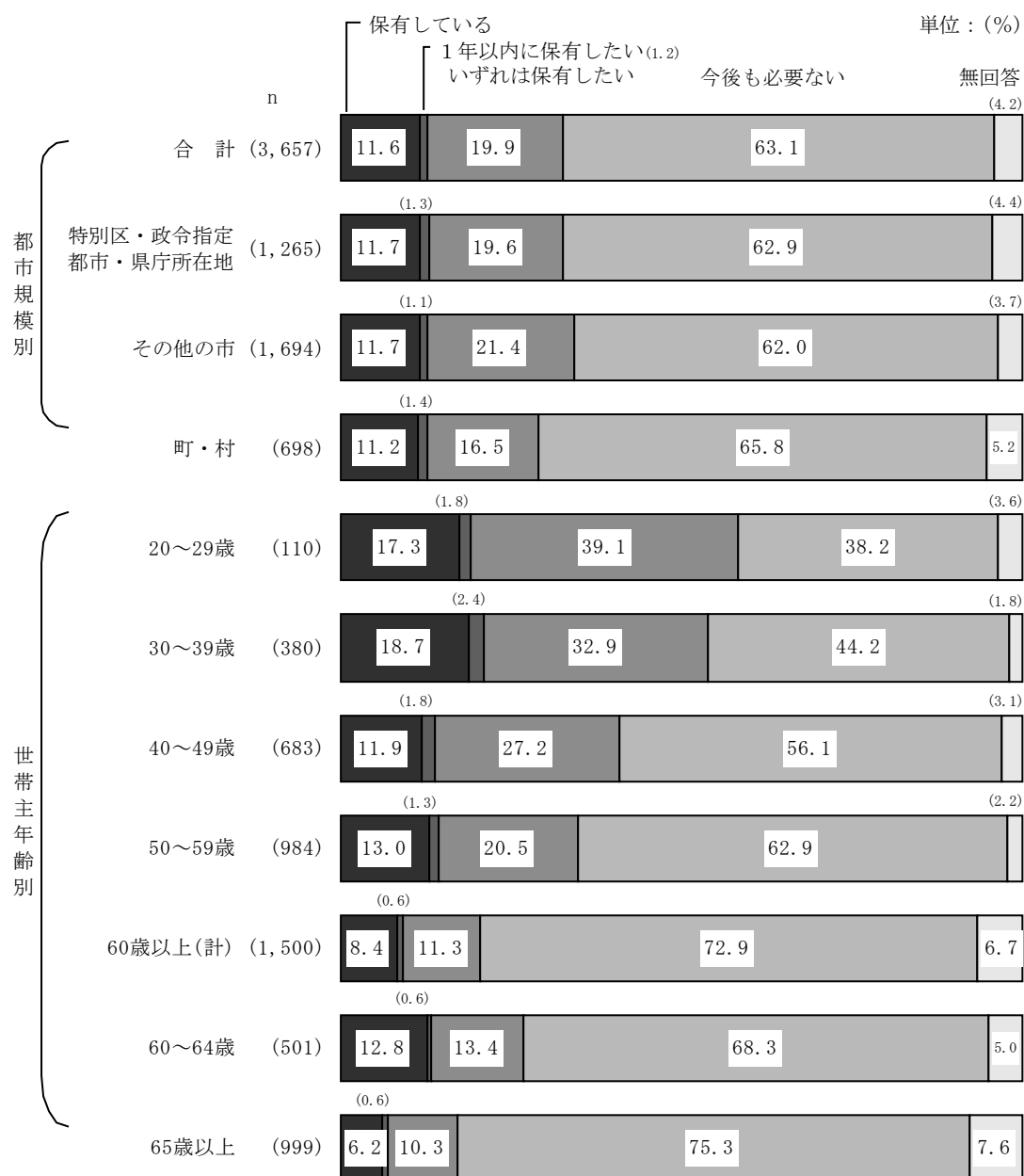


(5) カー・ナビゲーション・システムの保有状況

カー・ナビゲーション・システムの保有状況を都市規模別にみると（図2-24）、保有率は都市規模による大きな差はみられない。

世帯主年齢別にみると、保有率は世帯主が30代の世帯が18.7%と最も高い。保有意向は若年齢層ほど高くなる傾向があり、特に20代では4割を超える（40.9%）。これに対して、「今後も必要ない」と考える世帯は、高年齢層ほど高くなっており、60歳以上の世帯が72.9%で最も高い。

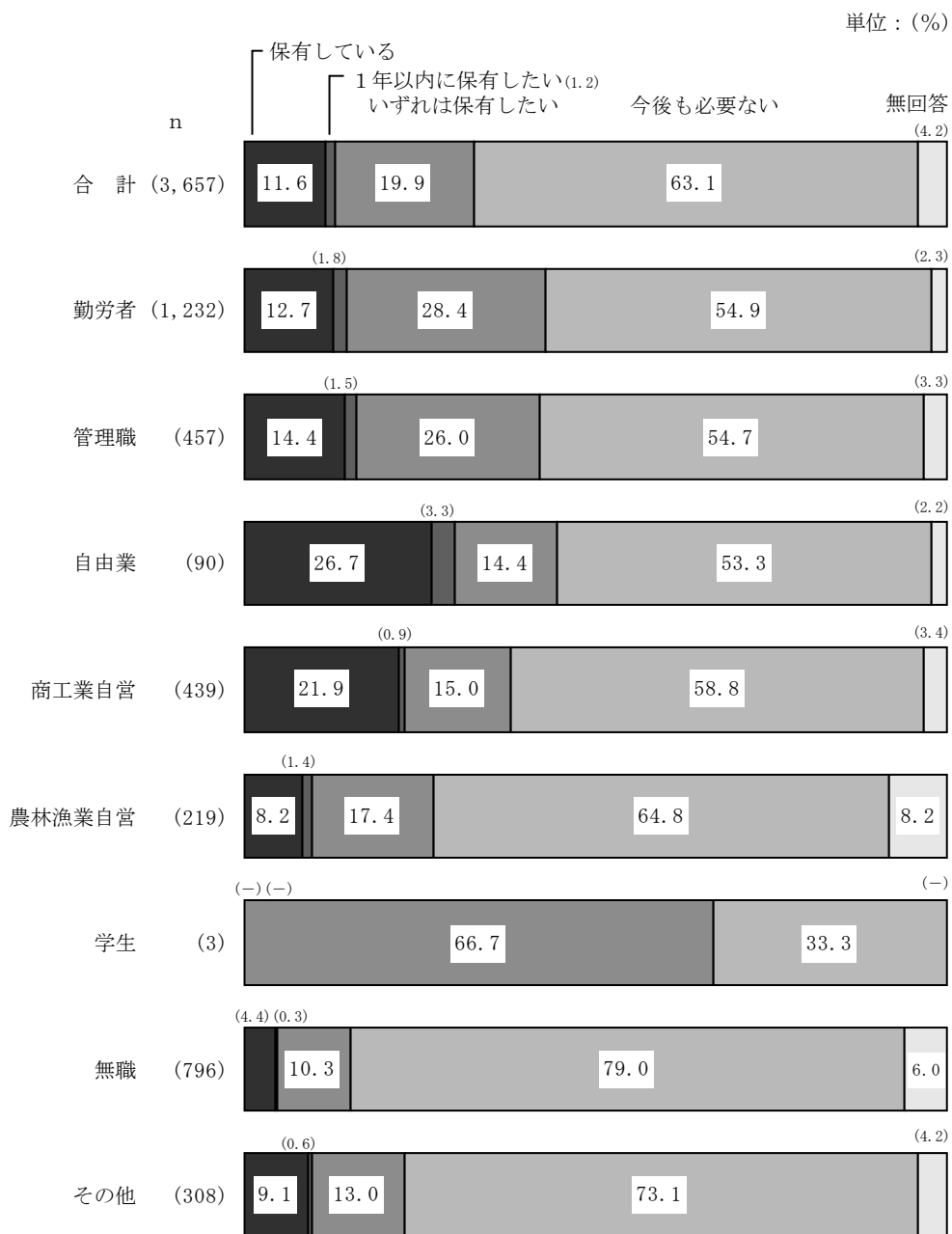
図2-24 カー・ナビゲーション・システムの保有状況（都市規模別、世帯主年齢別）



世帯主職業別にみると（図2-25）、保有率は、自由業（26.7%）で最も高くなっている。また、保有意向は勤労者の世帯で3割強（30.2%）で最も高くなっている。

一方、「今後也不需要ない」という世帯は、無職で8割弱（79.0%）となり最も高い。

図2-25 カー・ナビゲーション・システムの保有状況（世帯主職業別）

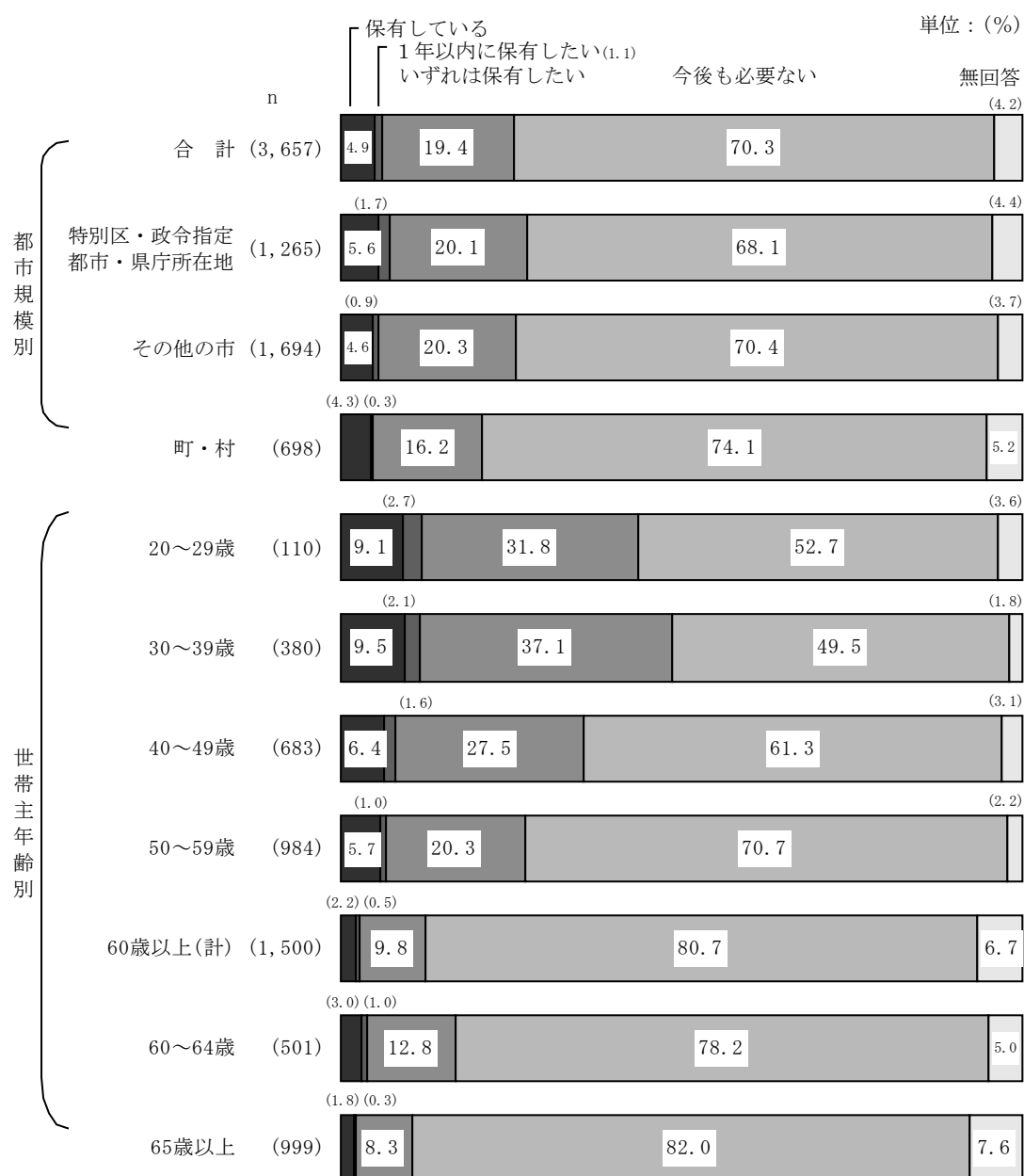


(6) 携帯情報端末の保有状況

携帯情報端末の保有状況を都市規模別にみると（図2-26）、特別区・政令指定都市・県庁所在地で保有率が5.6%で最も高くなっている。

世帯主年齢別にみると、保有率は30代が9.5%、20代が9.1%でそれぞれ高い。保有意向は若年齢層ほど高い傾向がみられ、30代では4割弱（39.2%）を占めている。一方、「今後も必要ない」という世帯は、高年齢層ほど多くなっており60歳以上では80.7%となっている。

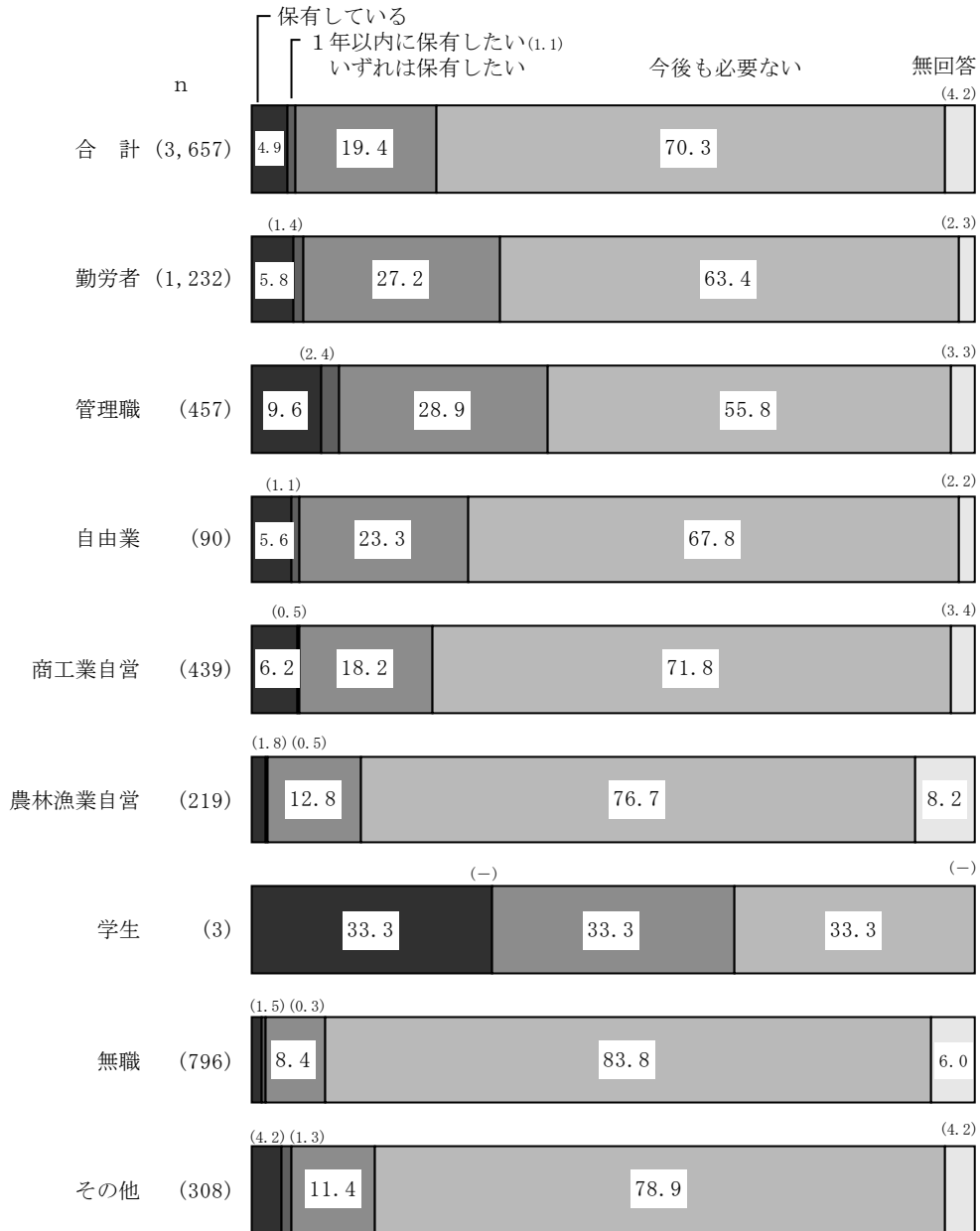
図2-26 携帯情報端末の保有状況（都市規模別、世帯主年齢別）



世帯主職業別にみると（図2-27）、保有率は管理職が9.6%と最も高い。保有意向も管理職（31.3%）で他の職業層より多くなっている。

図2-27 携帯情報端末の保有状況（世帯主職業別）

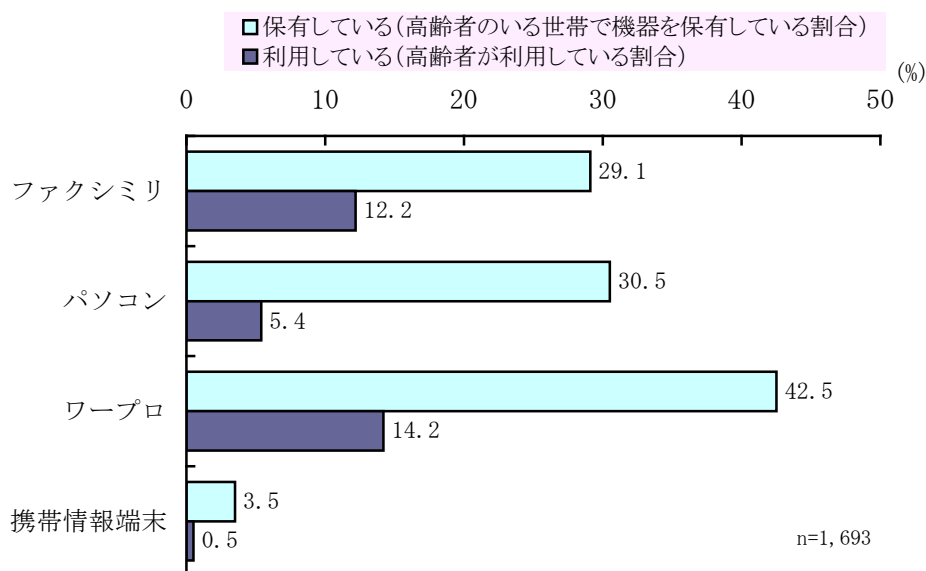
単位：（%）



4 高齢者の情報通信関連機器の利用状況

65歳以上の高齢者が利用している機器は、ワープロが14.2%で最も高く、次いでファクシミリ12.2%、パソコン5.4%、携帯情報端末0.5%となっている（図2-28）。

図2-28 高齢者の情報通信関連機器の利用状況（複数回答）
（65歳以上の高齢者がいる世帯）



（凡例の説明）

○保有している

65歳以上の高齢者がいる世帯（n=1693）のうち、ファクシミリ、パソコンなどの情報通信関連機器を保有している世帯の割合
 $\langle \text{機器の保有世帯} / \text{高齢者がいる世帯} \rangle$

○利用している

65歳以上の高齢者がいる世帯（n=1693）のうち、ファクシミリ、パソコンなどの情報通信関連機器を高齢者が利用している世帯の割合
 $\langle \text{高齢者が利用している世帯} / \text{高齢者がいる世帯} \rangle$

第3章 加入電話回線等の利用状況

加入電話回線は96.6%の世帯で利用されている。

加入電話回線の利用状況をみると（図3-1）、加入電話回線を1回線利用している世帯が81.1%、2回線以上利用している世帯は10.7%となっている。また、I S D N回線を利用している世帯は6.5%で、前回調査と比較すると2.2ポイント増加した（図3-2）。

（注）「加入電話回線」

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の電話サービス契約約款にいう加入電話をいう。

図3-1 加入電話回線等の利用状況（複数回答）

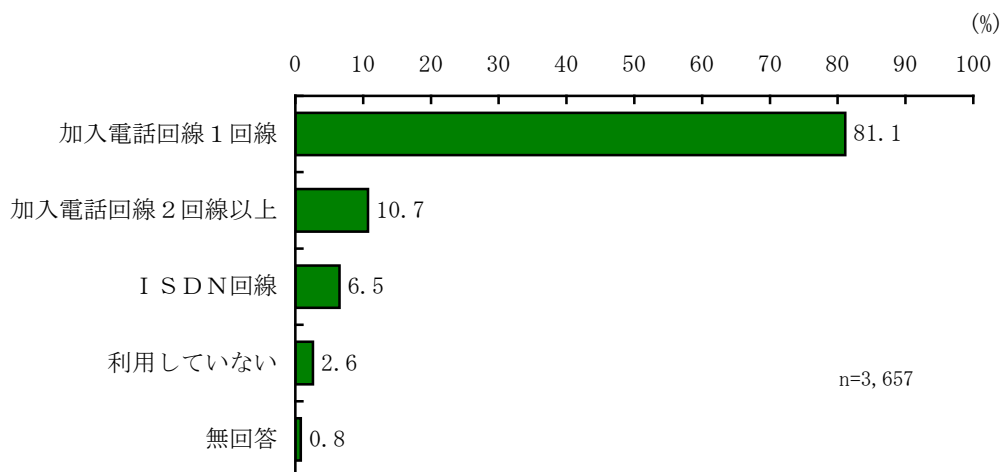
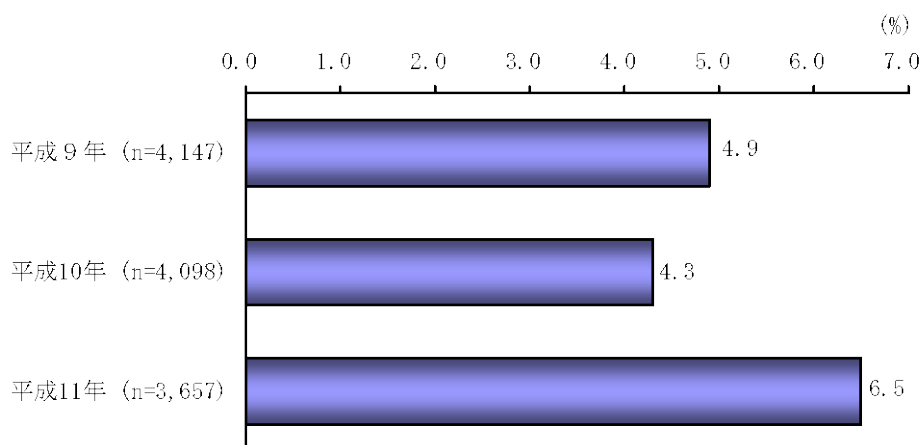


図3-2 I S D N回線の利用状況



I SDN回線の利用率を都市規模別にみると（表3-1）、都市規模が大きくなるほど利用率は高く、特別区・政令指定都市・県庁所在地（8.1%）に最も高くなっている。

世帯主年齢別にみると、I SDN回線の利用率は30～50代で8%台を占めている。

世帯主職業別にみると、自由業（15.6%）でI SDN回線の利用率が最も高くなっている。

表3-1 加入電話回線等の利用状況（都市規模別、世帯主年齢別、世帯主職業別）

単位：（%）

		n	利用している （計）	加入電話 回線を1 回線利用 している	加入電話 回線を2 回線以上 利用	I SDN 回線を利用 している	利用して いない	無回答
合 計		3,657	96.6	81.1	10.7	6.5	2.6	0.8
都市規模別	特別区・政令指定 都市・県庁所在地	1,265	97.4	79.7	11.5	8.1	1.9	0.7
	そ の 他 の 市	1,694	96.2	81.2	10.3	6.2	2.9	0.9
	町 ・ 村	698	96.1	83.4	10.3	4.0	3.0	0.9
世帯主年齢別	20 ～ 29 歳	110	90.0	81.8	1.8	6.4	8.2	1.8
	30 ～ 39 歳	380	97.9	85.8	5.3	8.4	2.1	—
	40 ～ 49 歳	683	96.6	83.3	6.7	8.5	2.5	0.9
	50 ～ 59 歳	984	98.2	78.7	13.5	8.5	1.5	0.3
	60歳以上（計）	1,500	95.7	80.5	12.7	3.7	3.0	1.3
	60 ～ 64 歳	501	96.8	78.4	14.6	5.2	2.4	0.8
	65 歳 以 上	999	95.2	81.5	11.8	2.9	3.3	1.5
世帯主職業別	勤 労 者	1,232	97.8	86.4	5.8	6.6	2.0	0.2
	管 理 職	457	99.1	81.2	9.8	11.6	0.9	—
	自 由 業	90	100.0	66.7	21.1	15.6	—	—
	商 工 業 自 営	439	99.3	61.5	31.0	11.2	0.7	—
	農 林 漁 業 自 営	219	97.7	83.6	12.3	2.7	1.8	0.5
	学 生	3	100.0	100.0	—	—	—	—
	無 職	796	95.2	86.6	6.9	2.5	3.3	1.5
	そ の 他	308	95.5	85.4	8.4	2.6	3.6	1.0

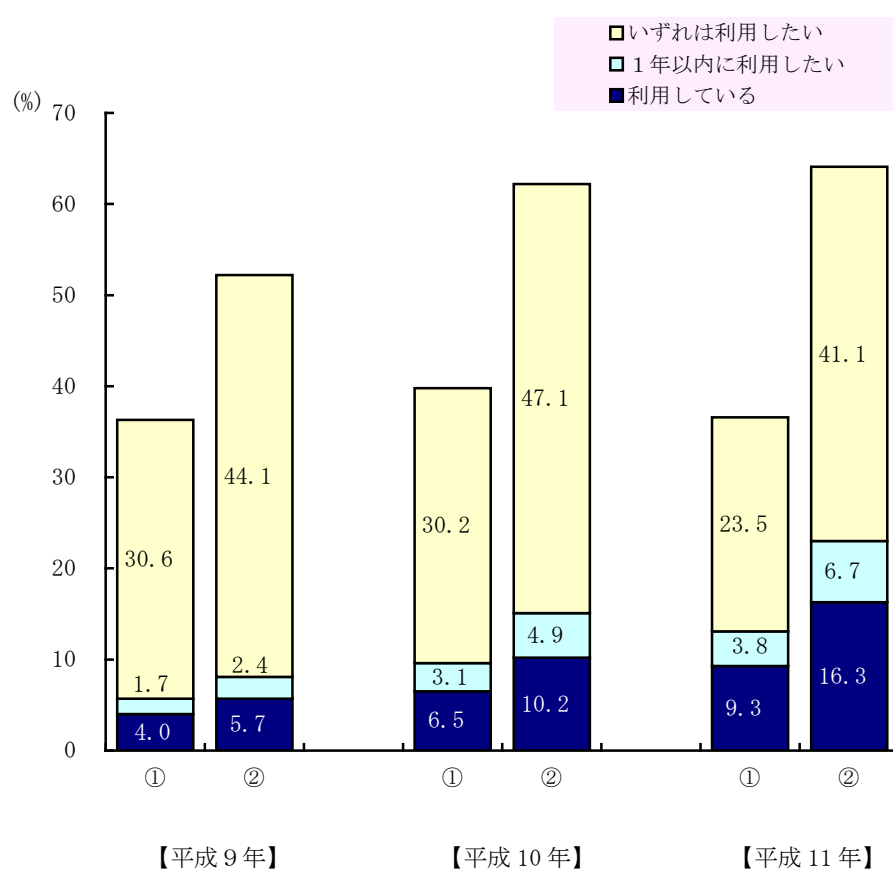
第4章 パソコン通信サービスとインターネットの利用状況

1 パソコン通信サービスの利用状況

パソコン通信サービスのサンプル数を基に求めた利用率は9.3%で（図4-1）、前回調査より2.8ポイント増加した。1年以内もしくはいずれは利用したいという意向のある世帯は27.3%で、前回調査から6.0ポイント減少している。

また、回収総数を基に求めた利用率は16.3%で前回調査に比べ6.1ポイント増加した。1年以内もしくはいずれは利用したいという意向のある世帯は47.8%で、前回調査から4.2ポイント減少している。

図4-1 パソコン通信サービスの利用状況

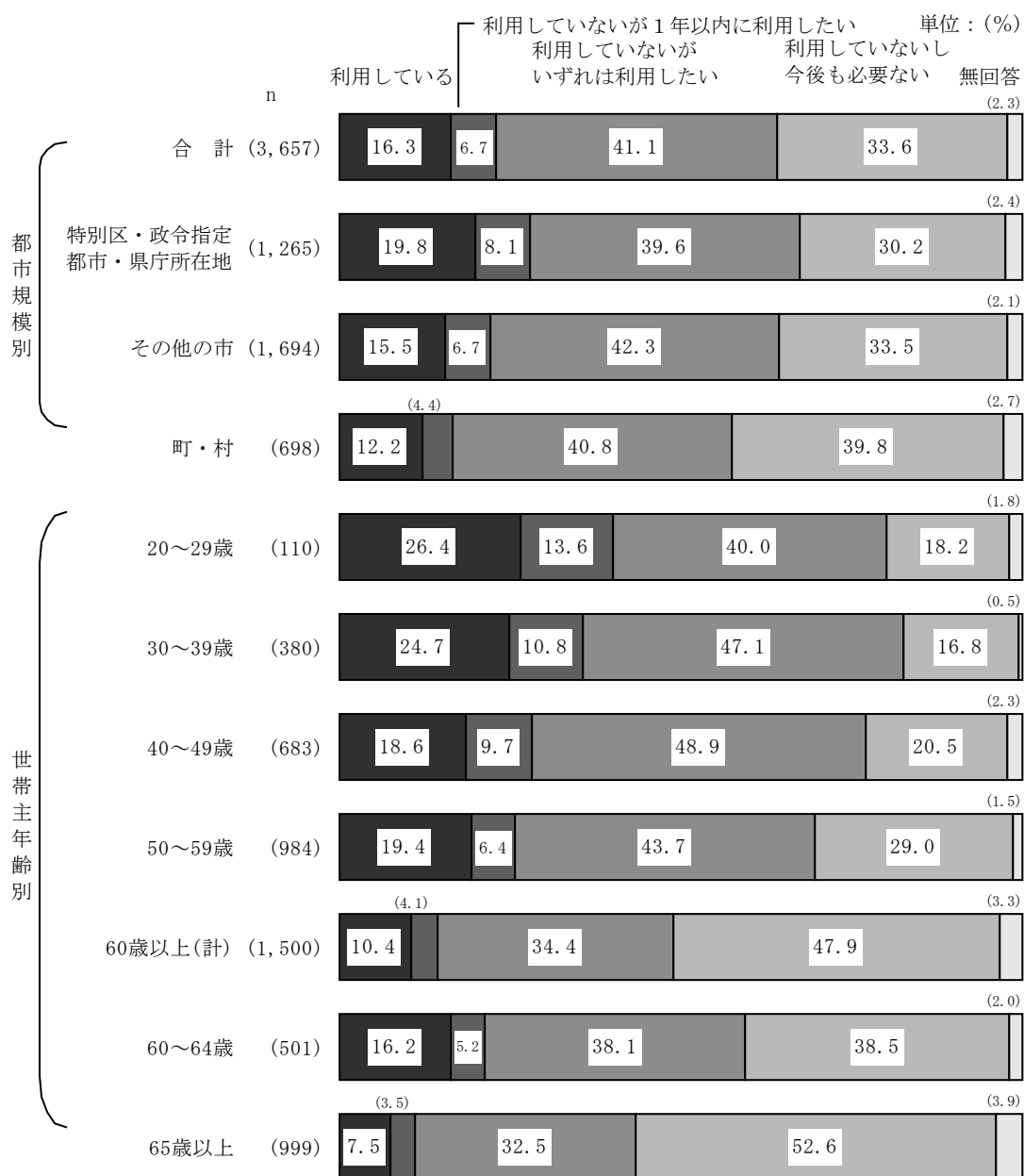


- ① サンプルに対する割合 (n=6,400)
② 回収総数に対する割合 平成9年 (n=4,443)
平成10年 (n=4,098)
平成11年 (n=3,657)

パソコン通信サービスの利用状況を都市規模別にみると（図4-2）、都市規模が大きくなるほど利用率は高くなっている。

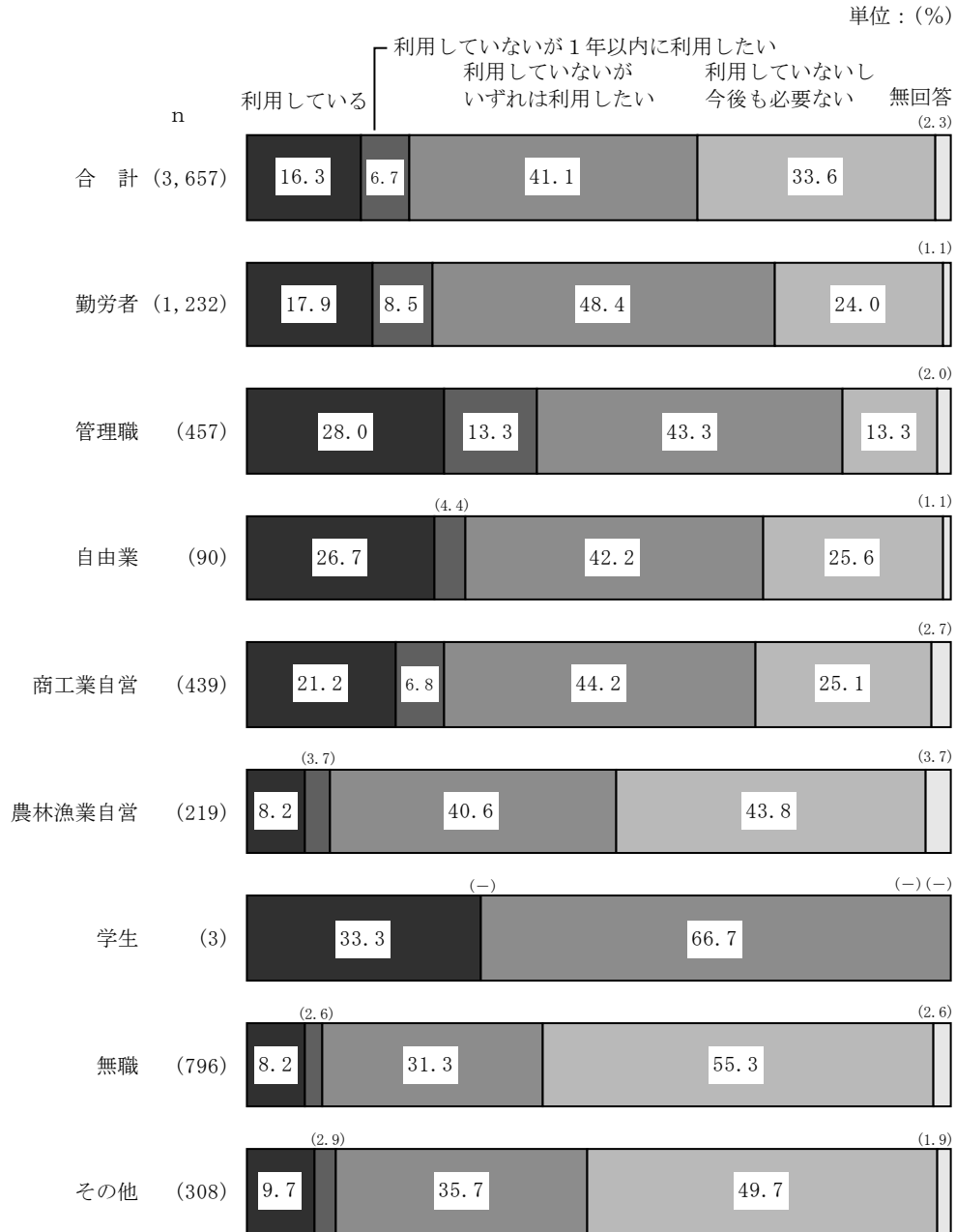
世帯主年齢別にみると、パソコン通信サービスを「利用している」世帯は、ほぼ世帯主年齢が若くなるほど増加し、20代（26.4%）、30代（24.7%）の世帯で4世帯に1世帯を占めている。また、今後の利用意向は、40代（58.6%）、30代（57.9%）の世帯で6割近くとなっている。

図4-2 パソコン通信サービスの利用状況（都市規模別、世帯主年齢別）



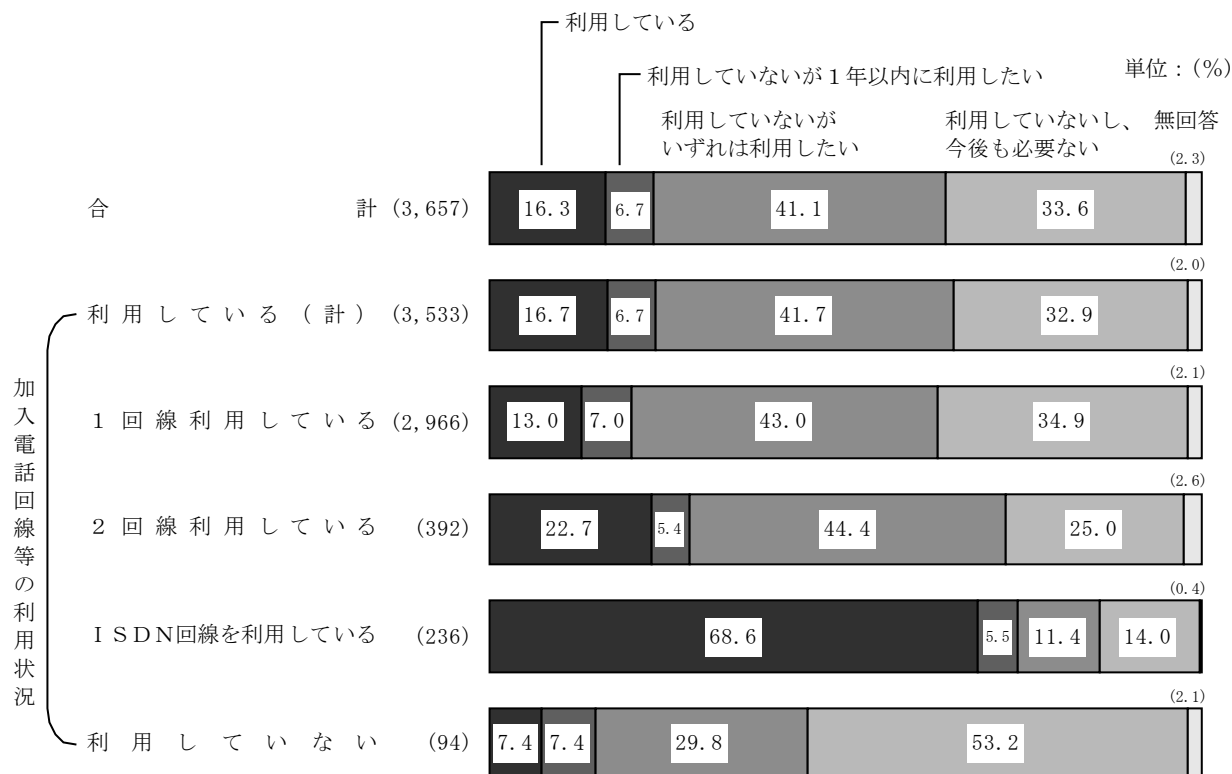
世帯主職業別にみると（図4-3）、利用率は管理職（28.0％）が3割近い。利用意向は勤労者（56.9％）、管理職（56.7％）で過半数を占めている。一方、無職では、「今後も必要ない」と考える世帯が55.3％となっている。

図4-3 パソコン通信サービスの利用状況（世帯主職業別）



さらに、加入電話回線等の利用状況別にみると（図4-4）、I S D N回線の利用世帯では68.6%がパソコン通信サービスを利用している。

図4-4 パソコン通信サービスの利用状況別（加入電話回線等の利用状況別）

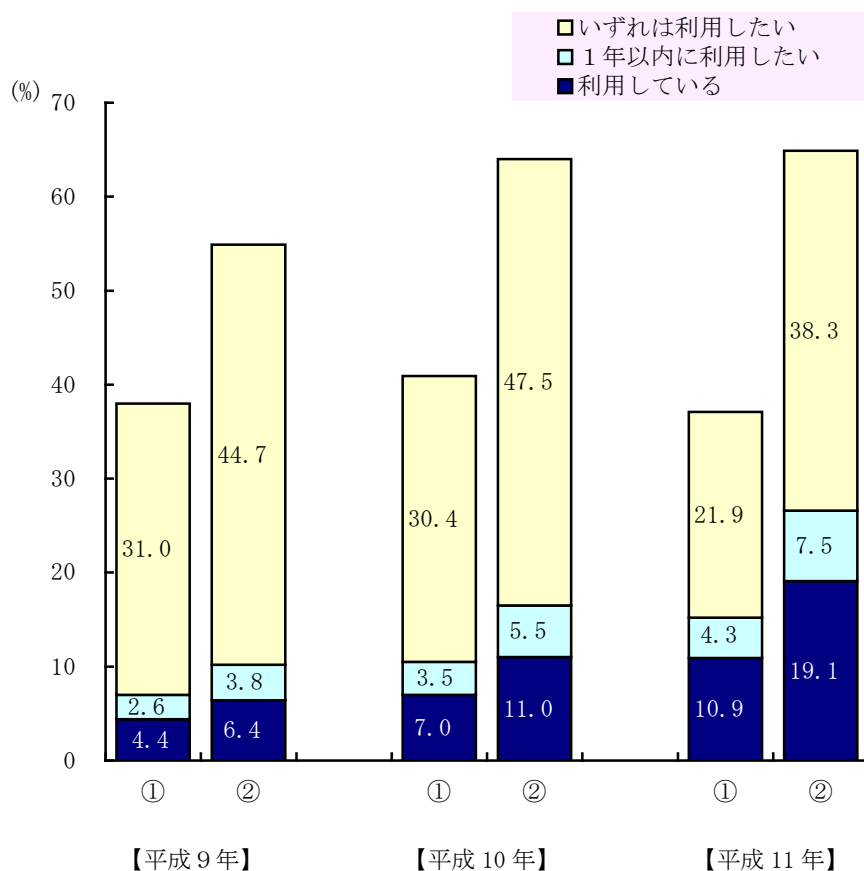


2 インターネットの利用状況

インターネットのサンプル数を基に求めた利用率は10.9%で（図4-5）、前回調査より3.9ポイント増加した。1年以内もしくはいずれは利用したいという意向のある世帯は26.2%で、前回調査から7.7ポイント減少している。

また、回収総数を基に求めた利用率は19.1%で前回調査に比べ8.1ポイント増加した。今後利用したいと考える世帯（1年以内もしくはいずれは利用したい）は45.8%で、前回調査より7.2ポイント減少している。

図4-5 インターネットの利用状況



- ① サンプルに対する割合 (n=6,400)
 ② 回収総数に対する割合
 平成9年 (n=4,443)
 平成10年 (n=4,098)
 平成11年 (n=3,657)

インターネットの利用世帯における世帯主年齢別の構成をみると（図4-6）、50～59歳の世帯が31.9%で最も多くなっている。

また、加入電話回線等の利用状況別にみると（図4-7）、インターネットを利用している世帯のうち、I SDN回線を利用している世帯の割合は28.3%となっている。

図4-6 インターネットの利用状況（世帯主年齢別）
（利用世帯）

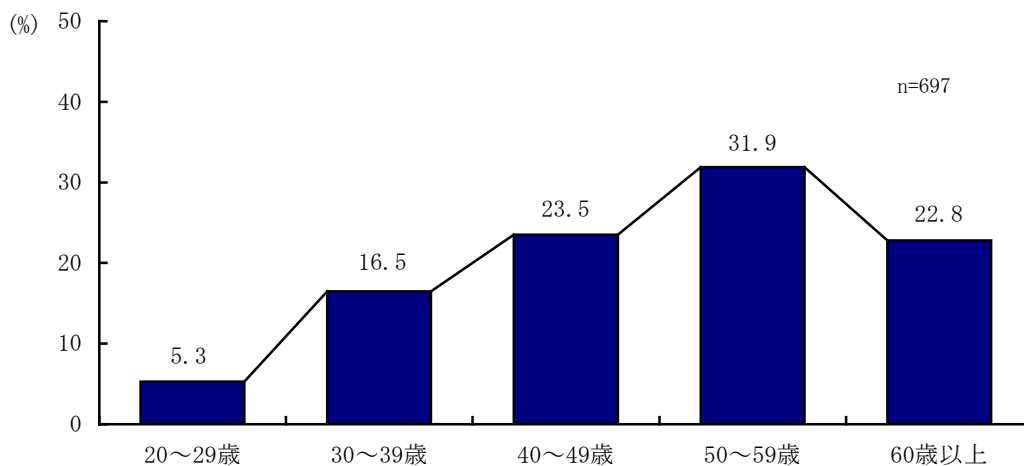
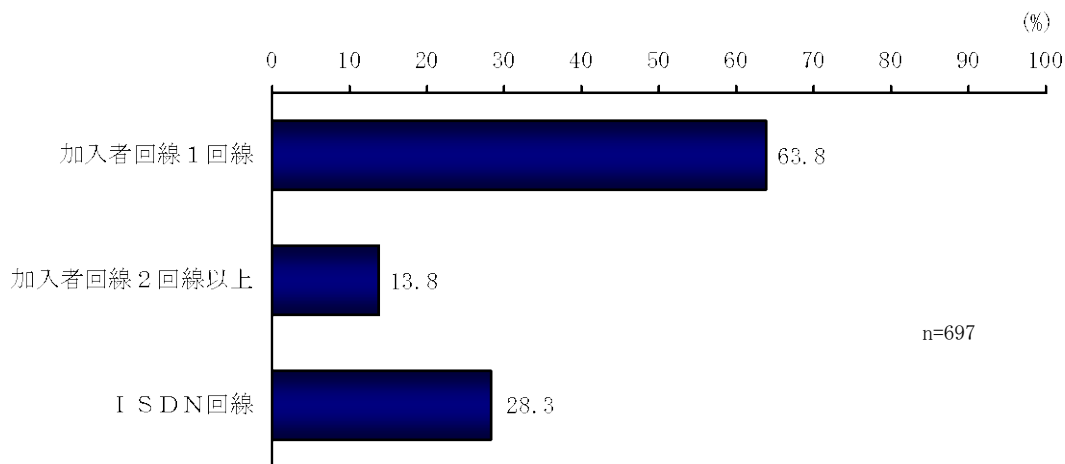
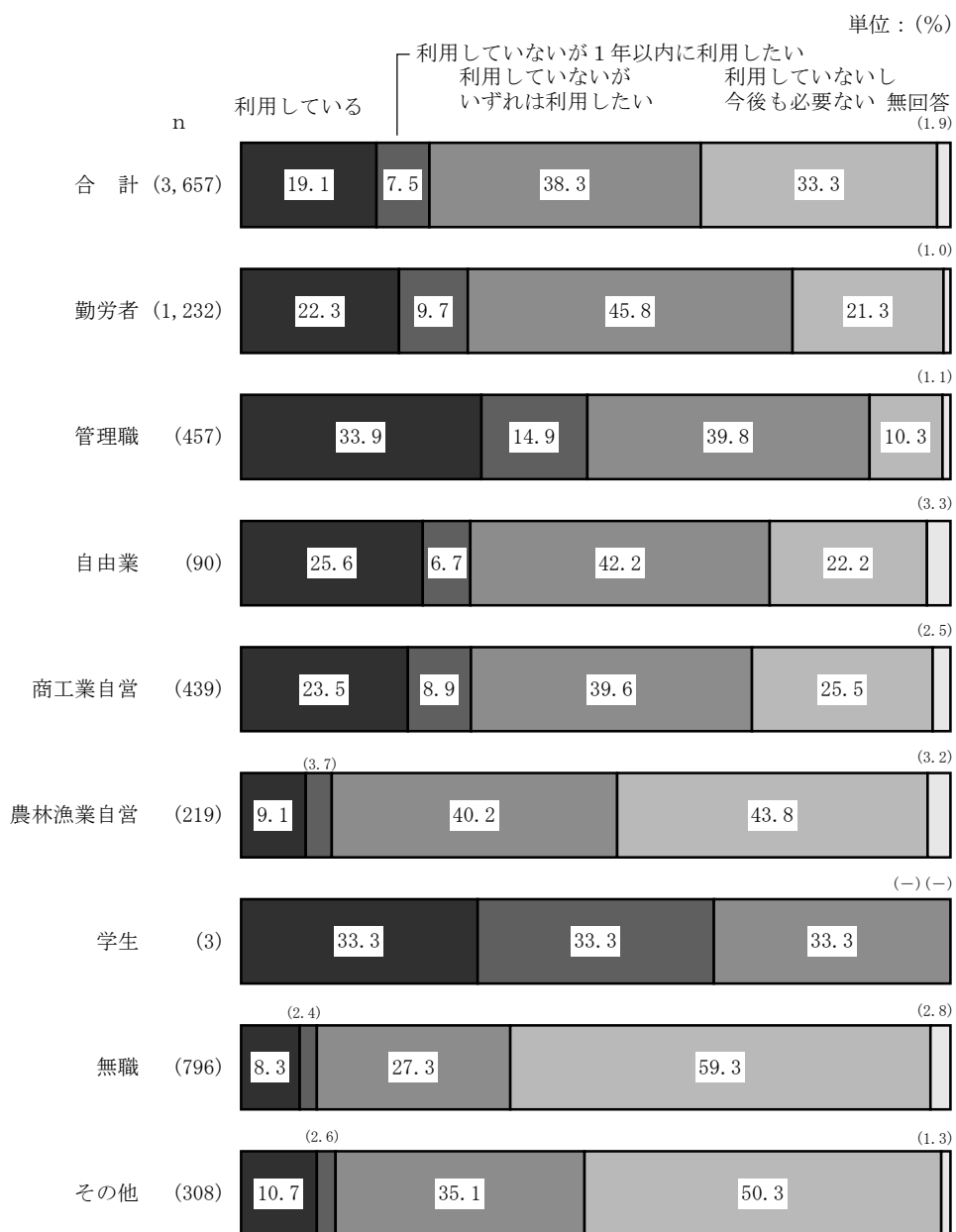


図4-7 インターネットの利用状況（加入電話回線別）（複数回答）
（利用世帯）



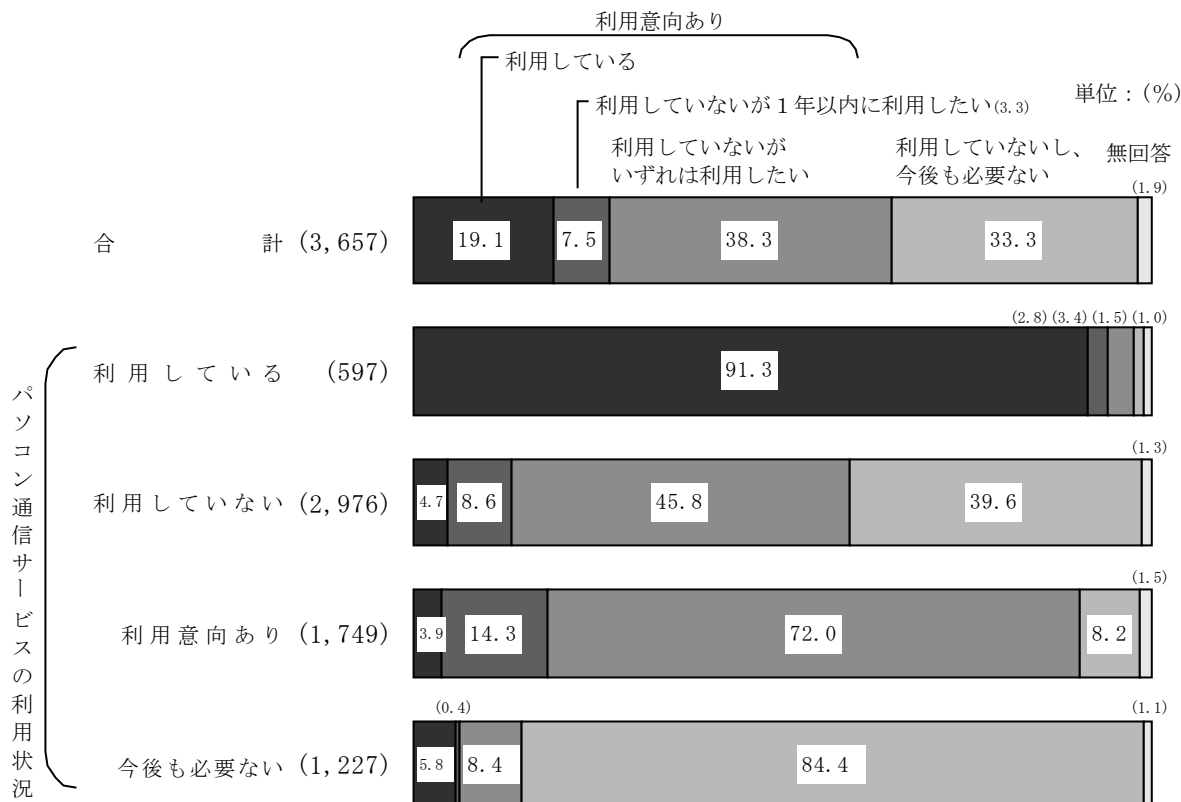
世帯主職業別にみると（図4-8）、インターネットの利用率は管理職が33.9%で最も多く、利用意向は勤労者（55.4%）、管理職（54.7%）で過半数を占めている。

図4-8 インターネットの利用状況（世帯主職業別）



さらに、パソコン通信サービスの利用状況別にみると（図4-9）、パソコン通信サービスを利用している世帯の91.3%はインターネットも利用しているのに対して、非利用者でインターネットを利用している世帯は4.7%にとどまっている。しかし、パソコン通信サービスを今後利用したいと考えている世帯の9割近く（86.3%）は、インターネットについても利用意向を持っている。

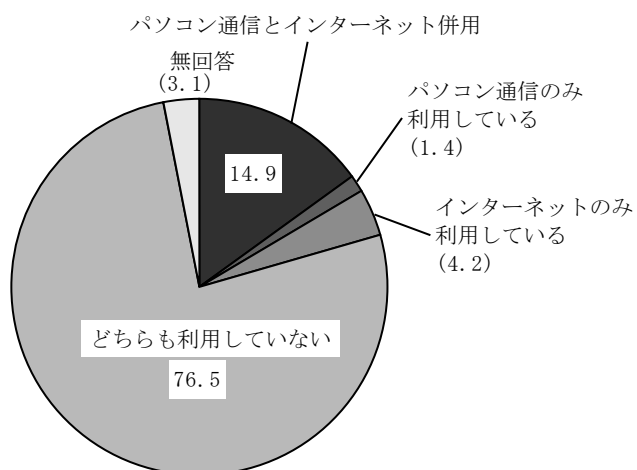
図4-9 インターネットの利用状況別（パソコン通信サービスの利用状況別）



3 パソコン通信サービスとインターネットの併用状況

パソコン通信サービスとインターネットの併用状況を見ると（図4-10）、「どちらも利用している」世帯は14.9%となっている。また、「パソコン通信サービスのみ利用している」世帯は1.4%、「インターネットのみ利用している」世帯は4.2%である。8割近く（76.5%）は、「どちらも利用していない」。

図4-10 パソコン通信サービスとインターネットの併用状況



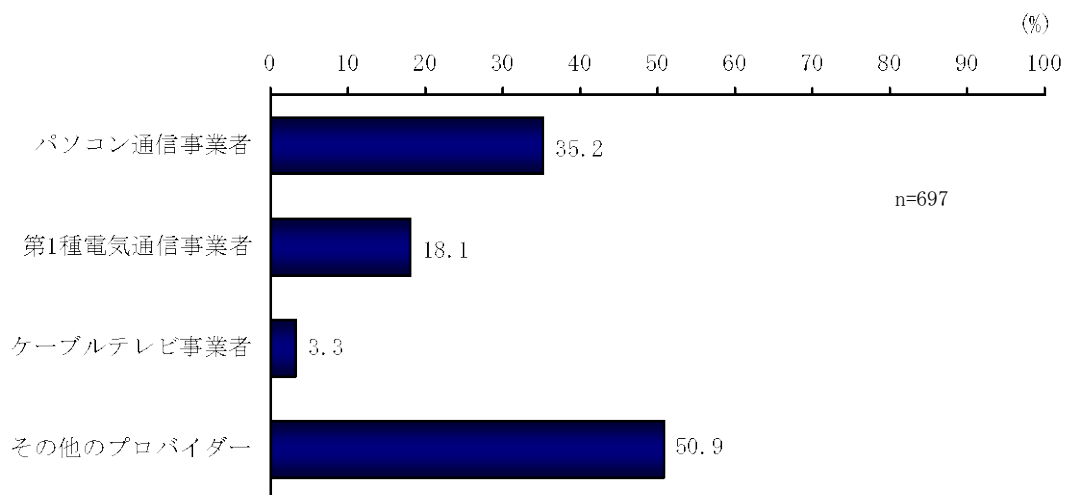
(n=3,657)

単位：(%)

4 インターネットの接続方法

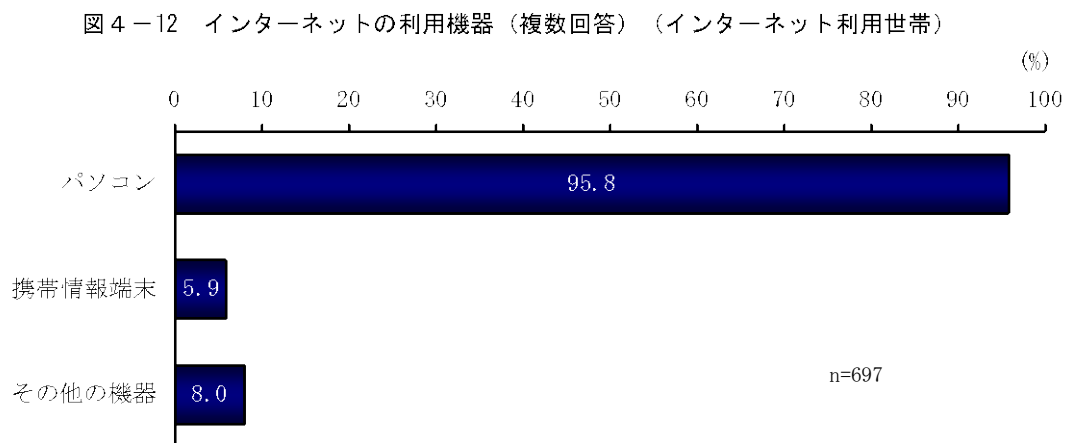
インターネットの接続方法では、「その他のプロバイダーの接続サービス」が50.9%で最も高く（図4-11）、次いで「パソコン通信事業者の接続サービス」（35.2%）となっている。

図4-11 インターネットの接続方法（複数回答）（インターネット利用世帯）



5 インターネットの利用機器

インターネットを利用するための機器では、パソコンが圧倒的に多く（図4-12）、インターネット利用者の95.8%となっている。



(注)その他の機器 …… 家庭用テレビゲーム機(3.6%)、インターネットテレビ(2.2%)、ワープロ(1.6%)、その他(0.6%)

6 パソコン通信サービスとインターネットの利用頻度

パソコン通信サービスとインターネットのいずれかもしくは両方を利用している世帯における利用頻度は、「ほぼ毎日」が39.1%で最も高く（図4-13）、次いで「週に1～2回」（27.4%）、「週に3回以上」（17.9%）の順となっている。

前回調査と比べると「ほぼ毎日」が約10ポイント上昇している。

パソコン通信サービス、インターネットの別にみると（図4-14）、どちらも利用している世帯では「ほぼ毎日」が4割前後なのに対し、パソコン通信サービスのみ利用している世帯ではインターネットの利用世帯に比べ、利用頻度が低くなっている。

図4-13 パソコン通信サービスとインターネットの利用頻度の推移

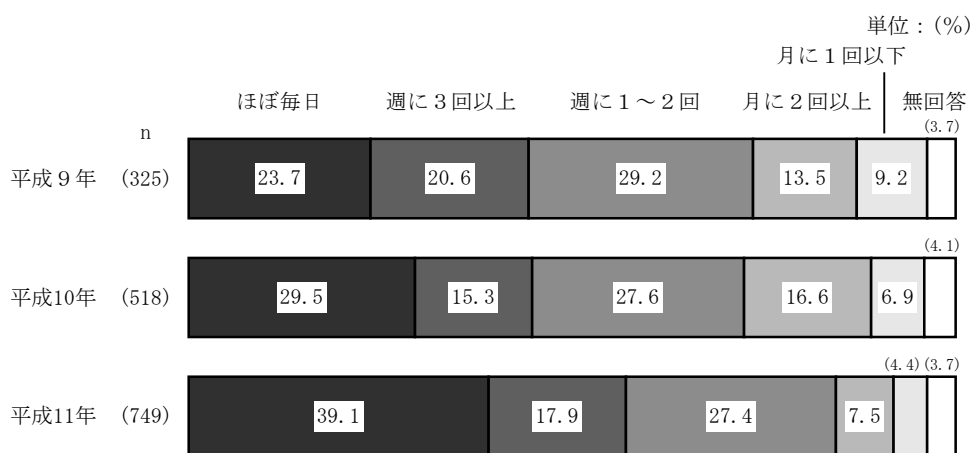
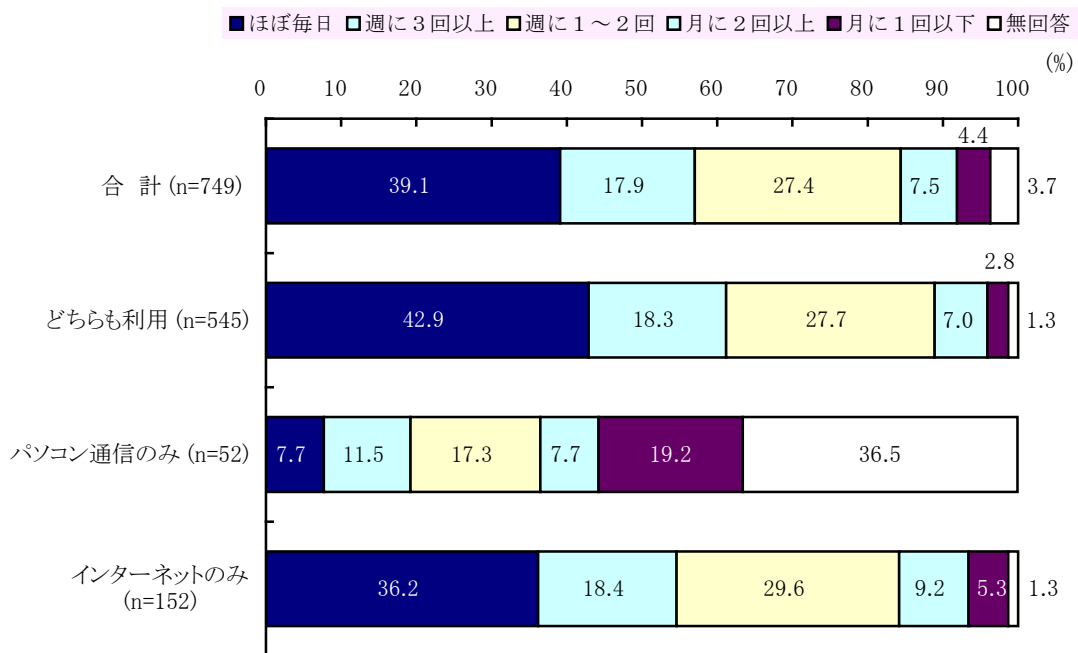


図4-14 パソコン通信サービスとインターネットの利用頻度



7 世帯主のパソコン通信サービスやインターネットの利用状況

(自宅以外での利用を含む)

世帯主がパソコン通信サービスやインターネットを利用(自宅以外での利用を含む。)している割合は、31.6%となっている。世帯主年齢別にみると、30代が59.7%で最も高く、次いで20代(54.5%)、40代(47.0%)と続いている(図4-15)。

パソコン通信サービスやインターネットの利用場所では、「職場」が最も高く、次いで「自宅」となっている(図4-16)。

図4-15 世帯主のパソコン通信サービスやインターネットの利用状況
(自宅以外での利用を含む) (世帯主年齢別)

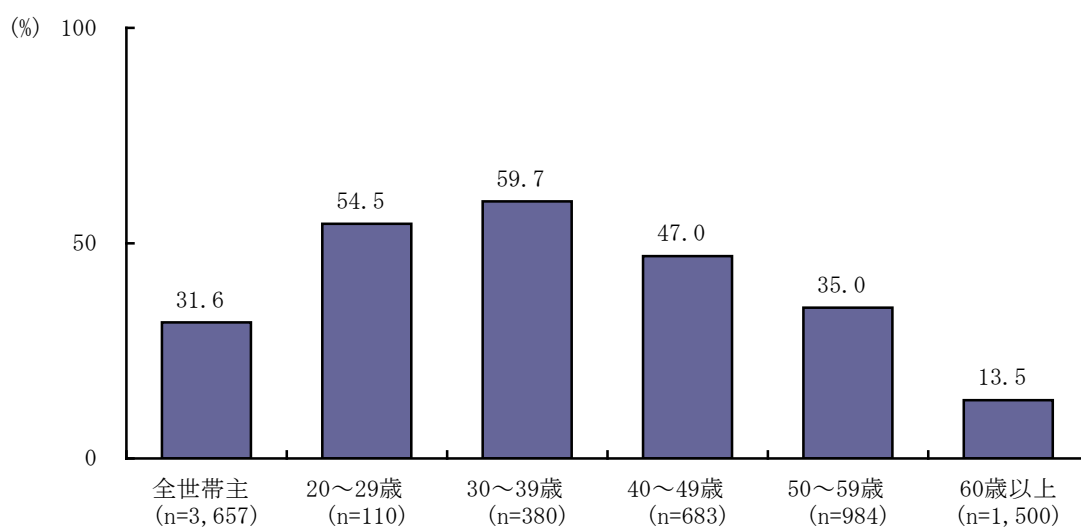
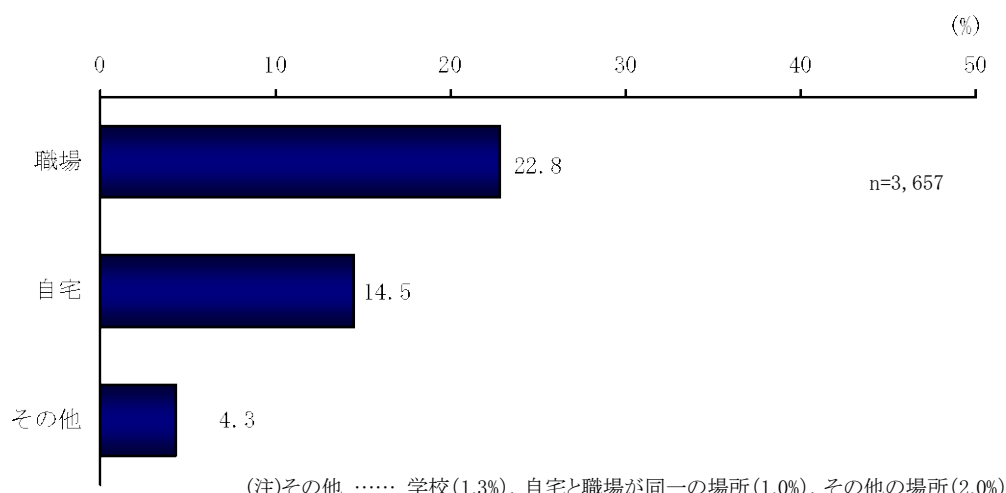


図4-16 世帯主のパソコン通信サービスやインターネットの利用場所
(複数回答)



世帯主のパソコン通信やインターネットの利用状況を都市規模別にみると（表4-1）、都市規模が大きくなるほど利用率は高く、特別区・政令指定都市・県庁所在地（37.9%）で4割近い。

世帯主職業別にみると、利用率は管理職（62.1%）で6割を超えている。また、管理職の過半数が「職場で利用している」（55.6%）をあげている。一方、「利用していない」は無職（86.6%）に最も多くなっている。

表4-1 世帯主のパソコン通信サービスやインターネットの利用状況（都市規模別、世帯主職業別）

単位：（%）

		n	利用している (計)	自宅で	職場で	自宅と職場が同一 の場所で	学校で	その他の 場所で	利用して いない
合 計		3,657	31.6	14.5	22.8	1.0	1.3	2.0	64.2
都市 規模 別	特別区・政令指定 都市・県庁所在地	1,265	37.9	17.7	28.8	1.4	1.1	2.1	58.3
	そ の 他 の 市	1,694	31.2	13.9	22.6	0.7	1.3	2.5	64.6
	町 ・ 村	698	20.9	10.3	12.8	1.0	1.7	0.6	73.6
世帯主 職業 別	勤 勞 者	1,232	44.0	19.2	34.4	0.2	2.0	2.2	53.8
	管 理 職	457	62.1	27.1	55.6	0.4	1.3	1.5	35.2
	自 由 業	90	35.6	21.1	20.0	3.3	2.2	3.3	56.7
	商 工 業 自 営	439	29.4	15.0	13.7	5.5	0.5	4.1	66.7
	農 林 漁 業 自 営	219	12.3	6.4	5.5	1.4	2.3	0.9	79.0
	学 生	3	100.0	33.3	—	—	33.3	33.3	—
	無 職	796	7.2	4.4	2.8	—	0.6	1.0	86.6
	そ の 他	308	15.3	7.1	7.1	0.6	0.3	1.3	80.8

8 パソコン通信サービスやインターネットの利用用途

世帯主のパソコン通信サービスやインターネットの利用用途で最も多いのは、「趣味や旅行などの身近な情報の入手」(59.0%)、次いで「特定の相手との連絡・コミュニケーション」(56.2%)となっている(図4-17)。

また、パソコン通信サービスやインターネットの利用意向がある世帯主の利用したい用途でも、「趣味や旅行などの身近な情報の入手」が75.6%と最も高い(図4-18)。

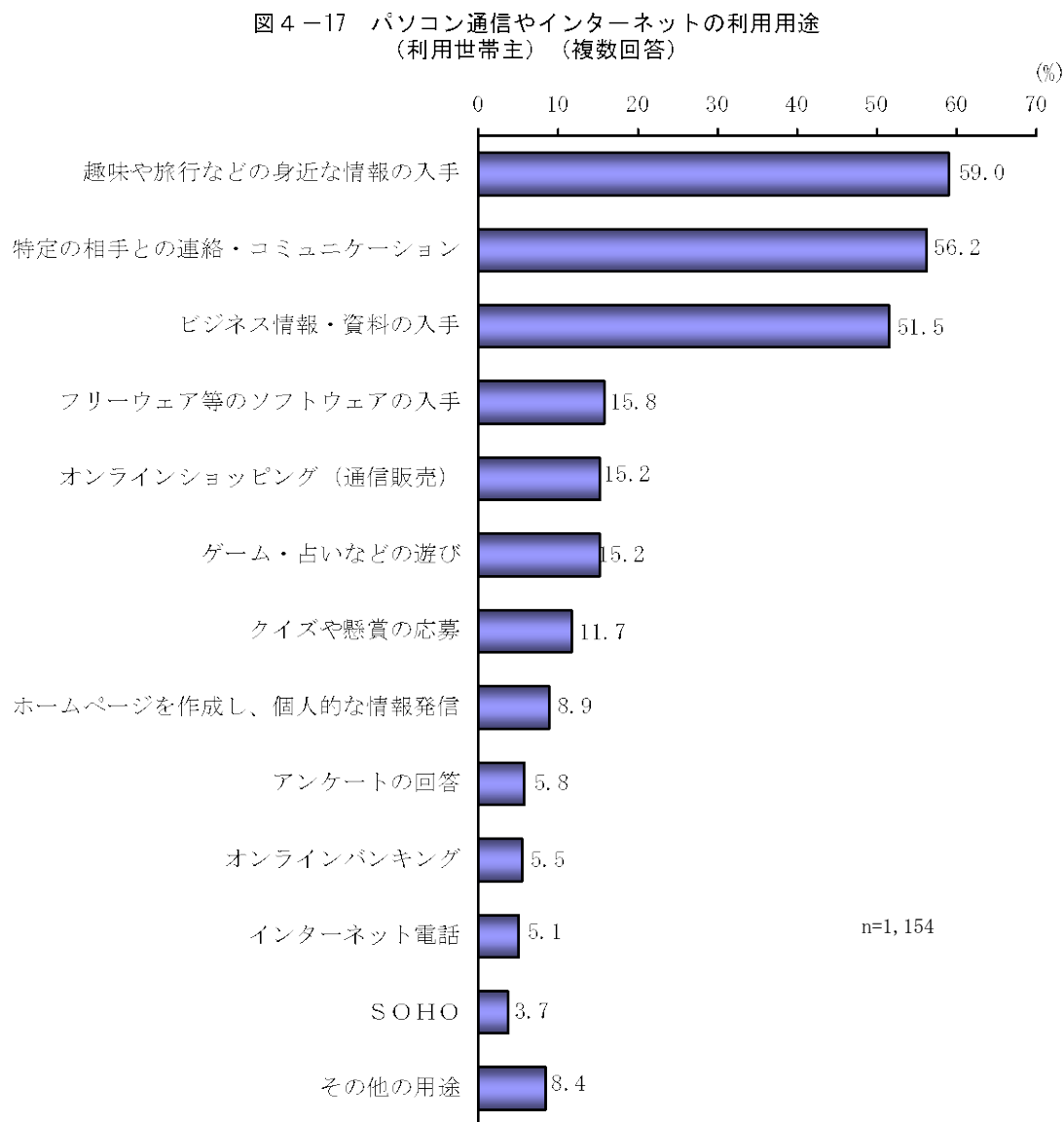
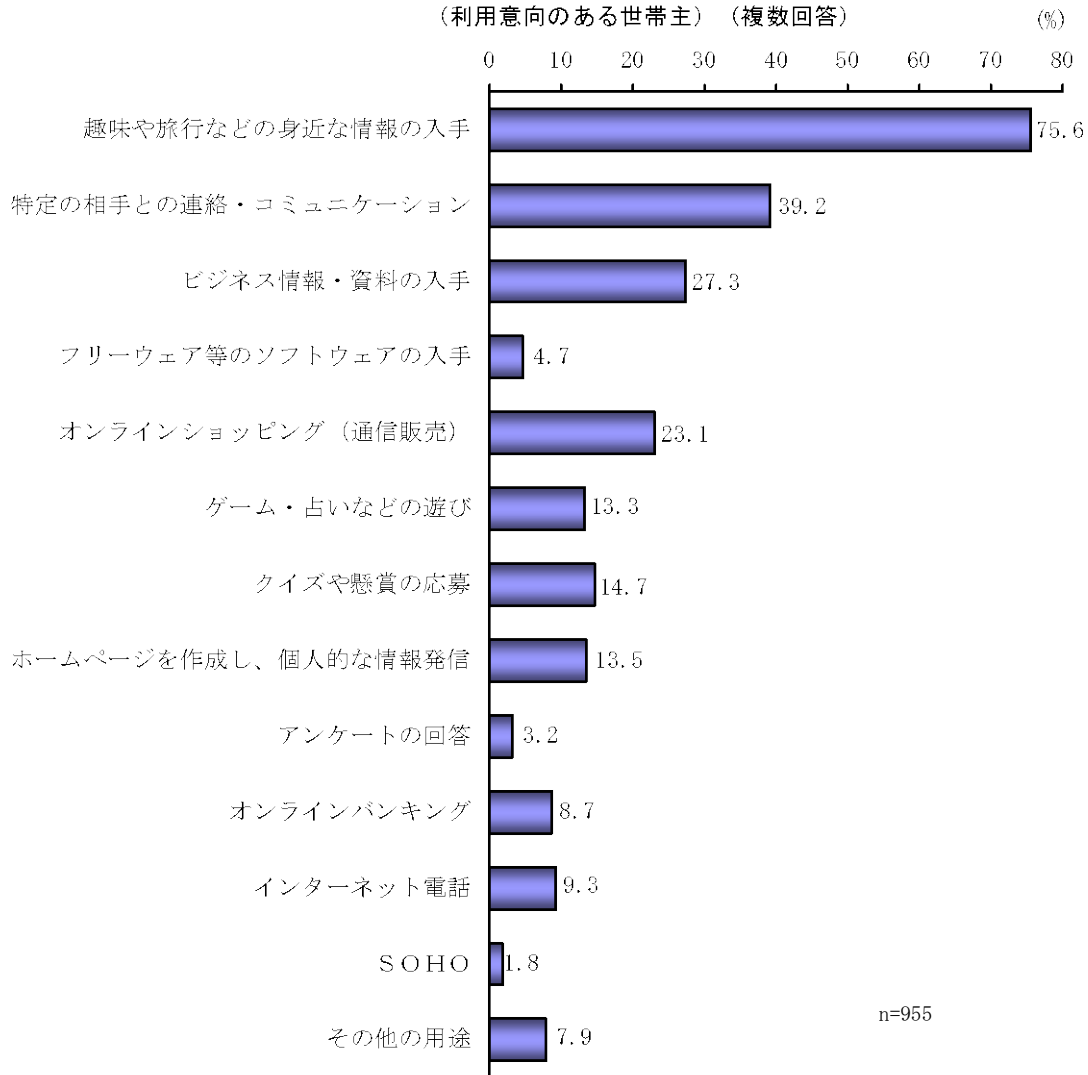


図4-18 パソコン通信やインターネットの利用用途
 (利用意向のある世帯主) (複数回答)



第5章 将来自宅で受たい情報通信サービス

情報通信技術の発展によって近い将来実現が予想されるサービス又は今後普及が見込まれるサービスの中で、自宅で利用したいと考えるものは、「画面を通じて行う医師との健康相談（診断）」（45.8%）に最も期待が高く、次いで「申請・届出などの行政サービスや公的施設の予約」（25.9%）となっている（図5-1）。

世帯主年齢別にみると、30代で「申請・届出などの行政サービスや公的施設の予約」が33.3%で最も高かったほかは、すべての年代で「画面を通じて行う医師との健康相談（診断）」が最も高く、60歳以上では約6割の人が利用したいと考えている（図5-2）。

図5-1 将来自宅で受たい情報通信サービス

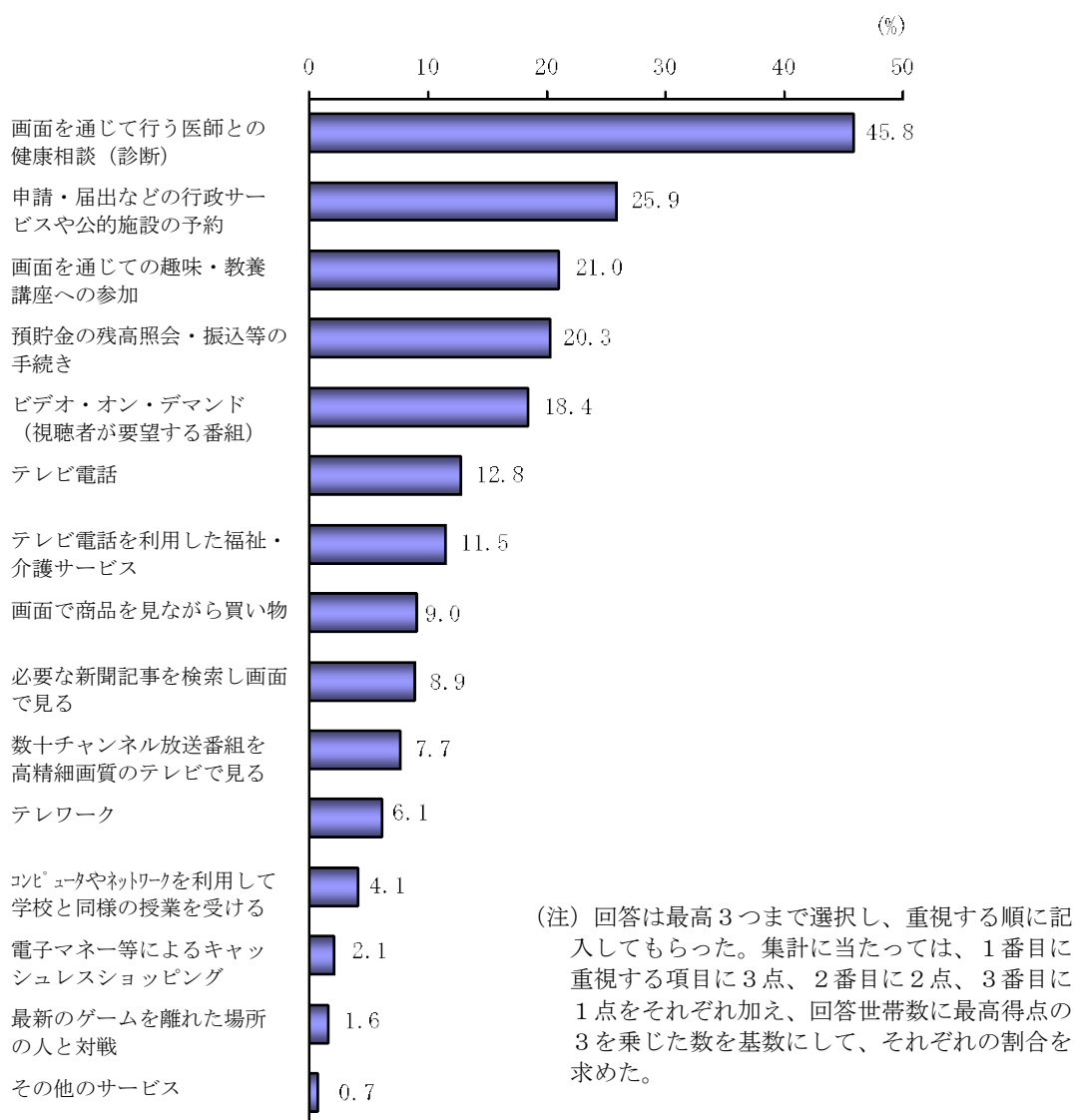
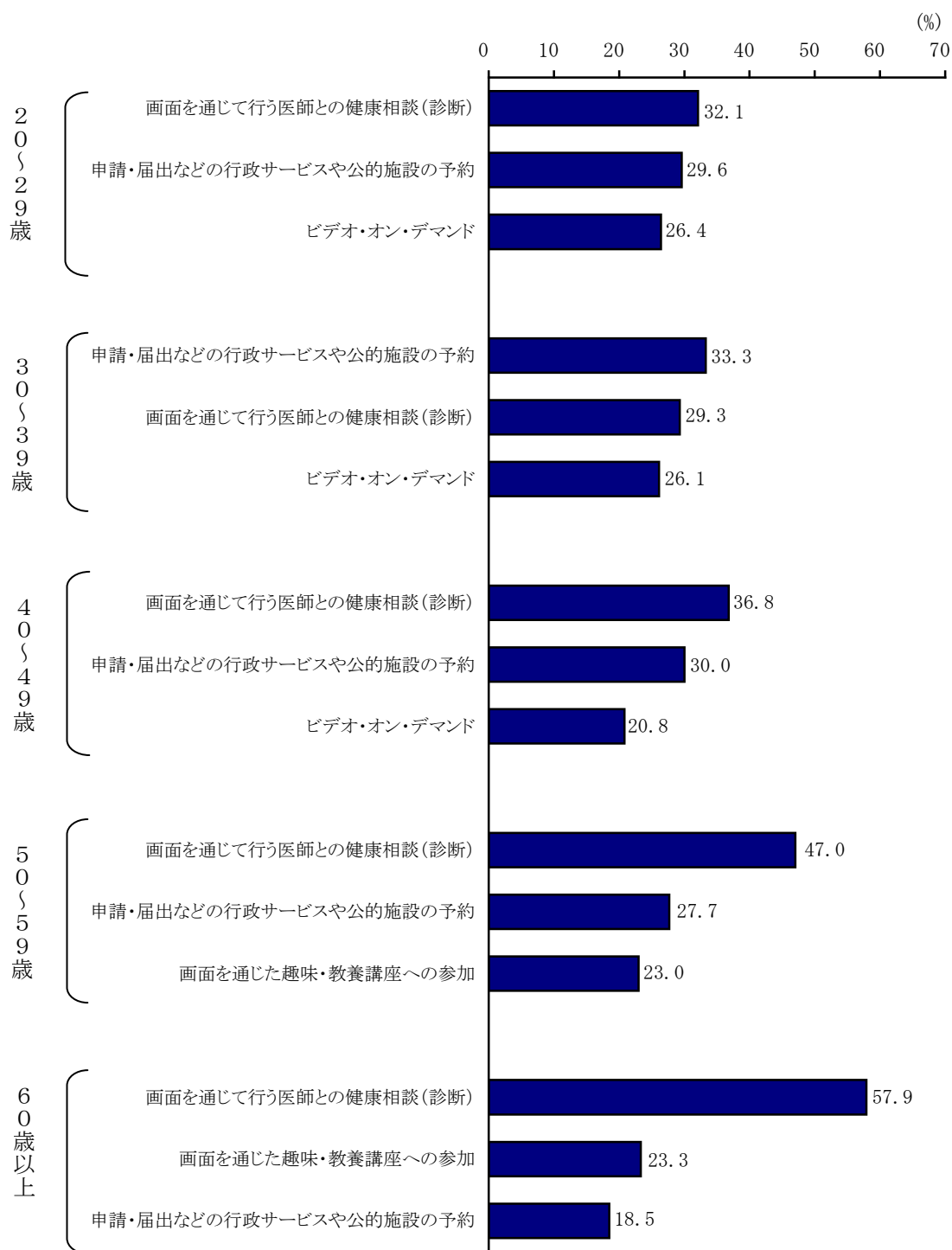
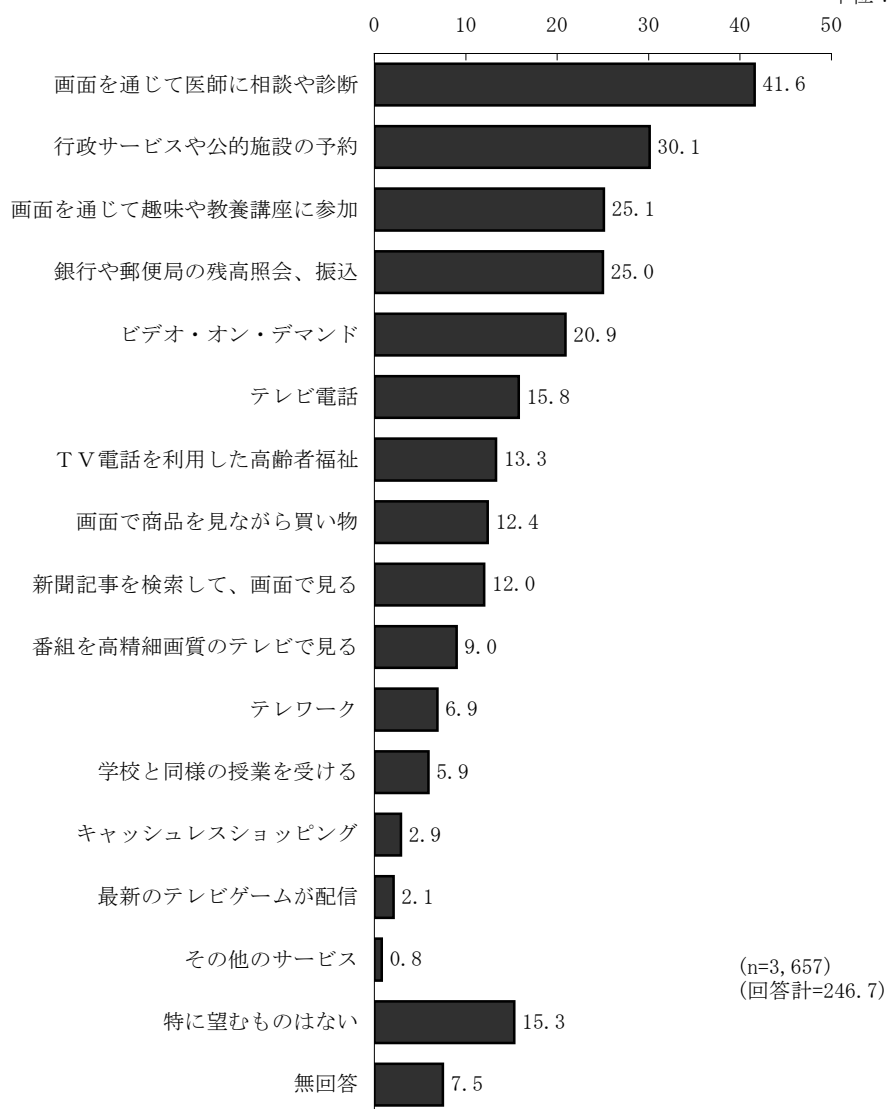


図5-2 将来自宅で受けてたい情報通信サービス
(上位3項目、世帯主年齢別)



期待されるサービスの回答を得点に関わらず複数回答としてみると（図5-3）、「特に望むものはない」（15.3%）と無回答（7.5%）を除くと、8割近くは何らかのサービスを期待しており、「画面を通じた健康相談、診断」（41.6%）、「行政サービス等の手続き」（30.1%）、「趣味や教養講座への参加」（25.1%）、「銀行や郵便局等の手続き」（25.0%）、「ビデオ・オン・デマンド」（20.9%）などの順となっている。

図5-3 自宅で利用したい新しい情報通信サービスの期待(複数回答) 単位：(%)



第6章 放送サービスの利用（視聴）状況

1 放送サービスの利用（視聴）状況

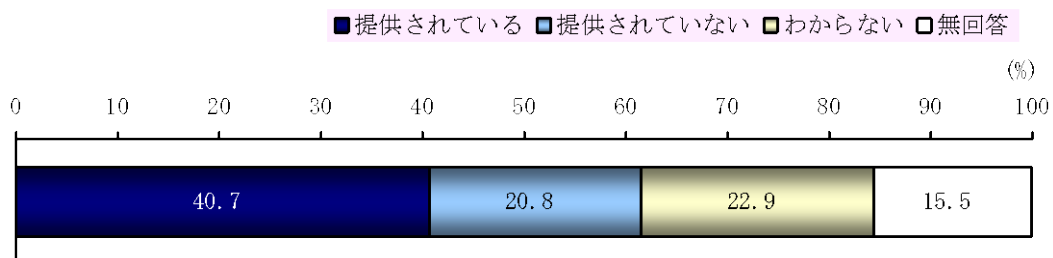
BS放送、CS放送又はケーブルテレビのいずれかを視聴している割合は44.8%で、前回調査より1.5ポイント増加している。それぞれの視聴世帯は、BS放送（NHK衛星第1、第2）が37.0%、BS放送（WOWOW）・CS放送が9.4%、ケーブルテレビが14.1%となっている（図6-1）。

また、ケーブルテレビの提供状況を見ると（図6-2）、40.7%の世帯の地域でケーブルテレビサービス（難視聴対策だけのものを除く。）が提供されている。

図6-1 放送サービスの視聴状況



図6-2 ケーブルテレビの提供状況（全世帯）



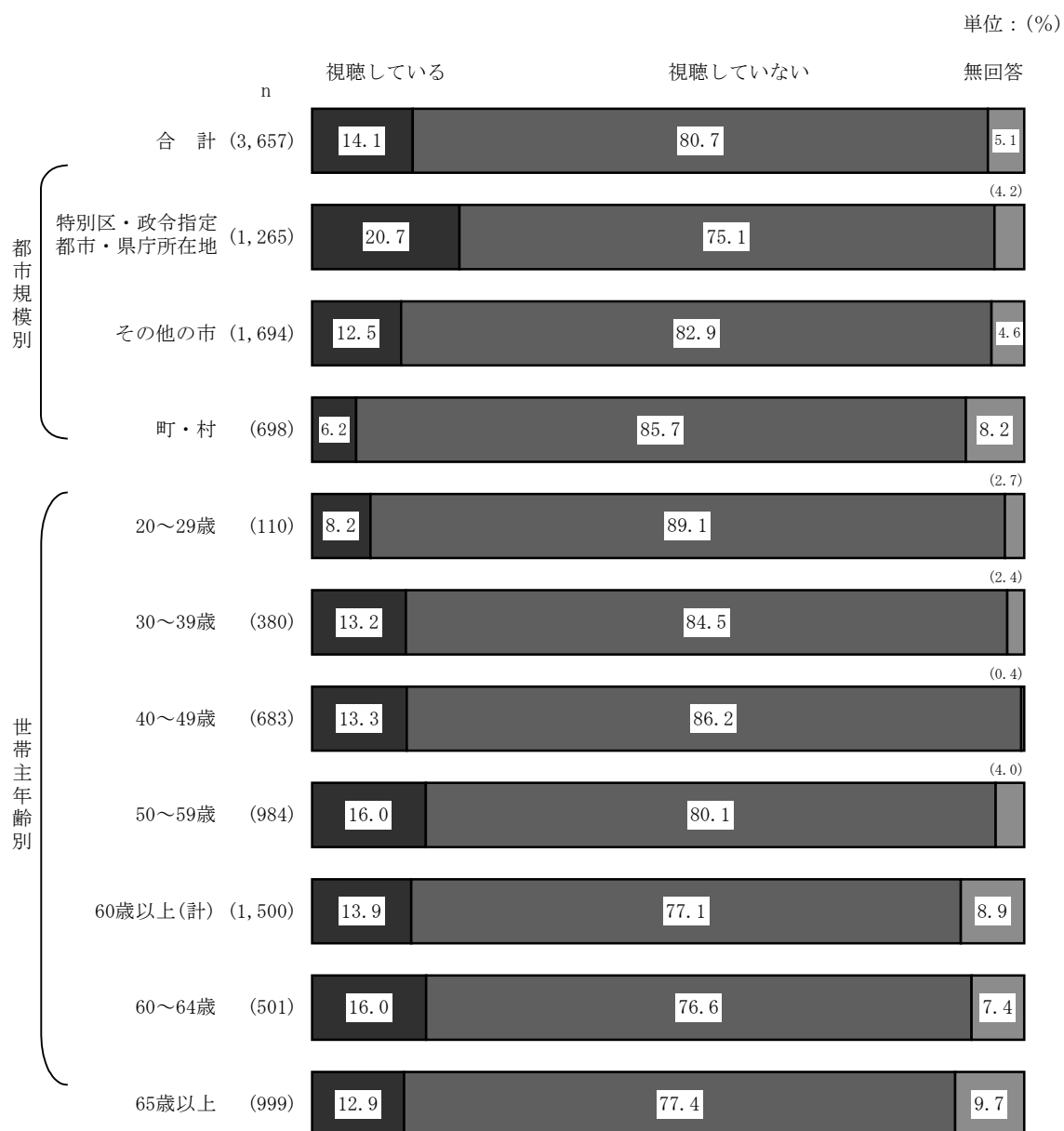
n=3,657

2 ケーブルテレビ（CATV）の利用（視聴）状況

ケーブルテレビ（CATV）の利用（視聴）状況を都市規模別にみると（図6-3）、利用率は都市規模が大きくなるほど高くなっている。

世帯主年齢別にみると、利用率は50代が16.0%で最も高くなっている。

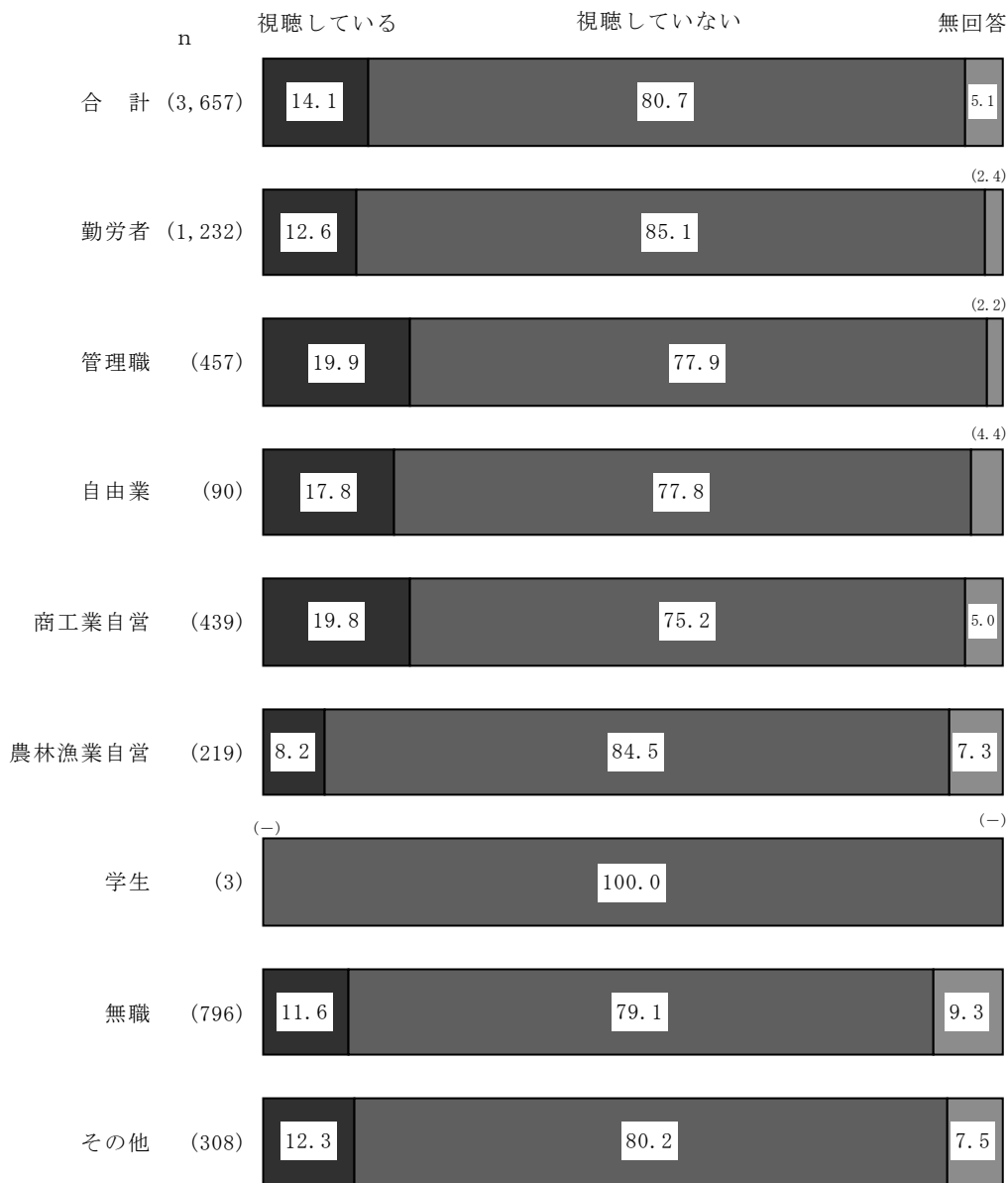
図6-3 ケーブルテレビ（CATV）の利用状況（都市規模別、世帯主年齢別）



世帯主職業別にみると（図6-4）、利用率は管理職（19.9%）、商工業自営（19.8%）でいずれも2割弱を占めている。

図6-4 ケーブルテレビ（CATV）の利用状況（世帯主職業別）

単位：（%）

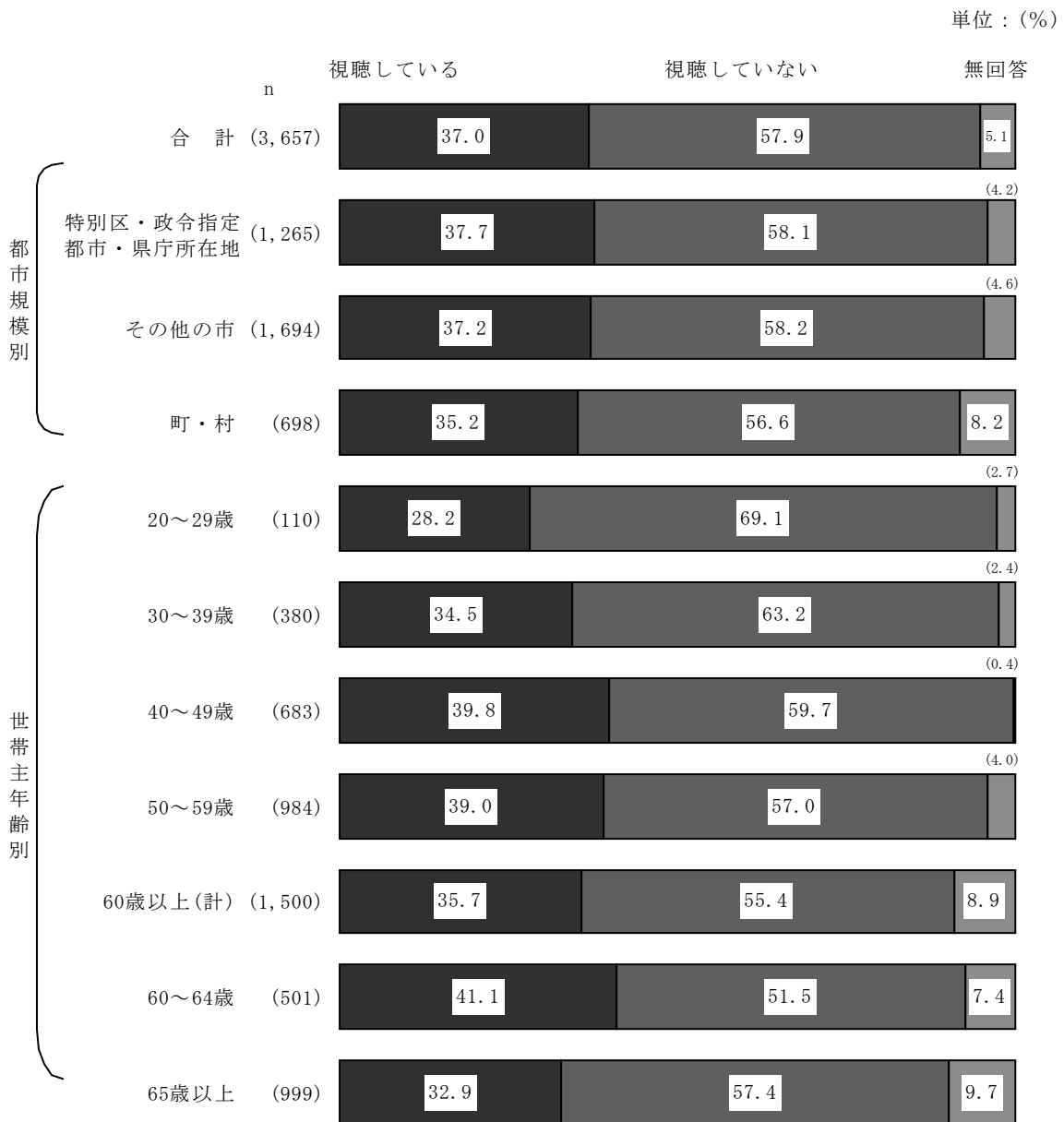


3 BS放送 NHK（衛星第1・第2）の利用（視聴）状況

BS放送 NHK（衛星第1・第2）の利用（視聴）状況を都市規模別にみると（図6-5）、利用率は都市規模による大きな差はみられない。

世帯主年齢別にみると、利用率は40代（39.8%）、50代（39.0%）で4割弱が利用している。

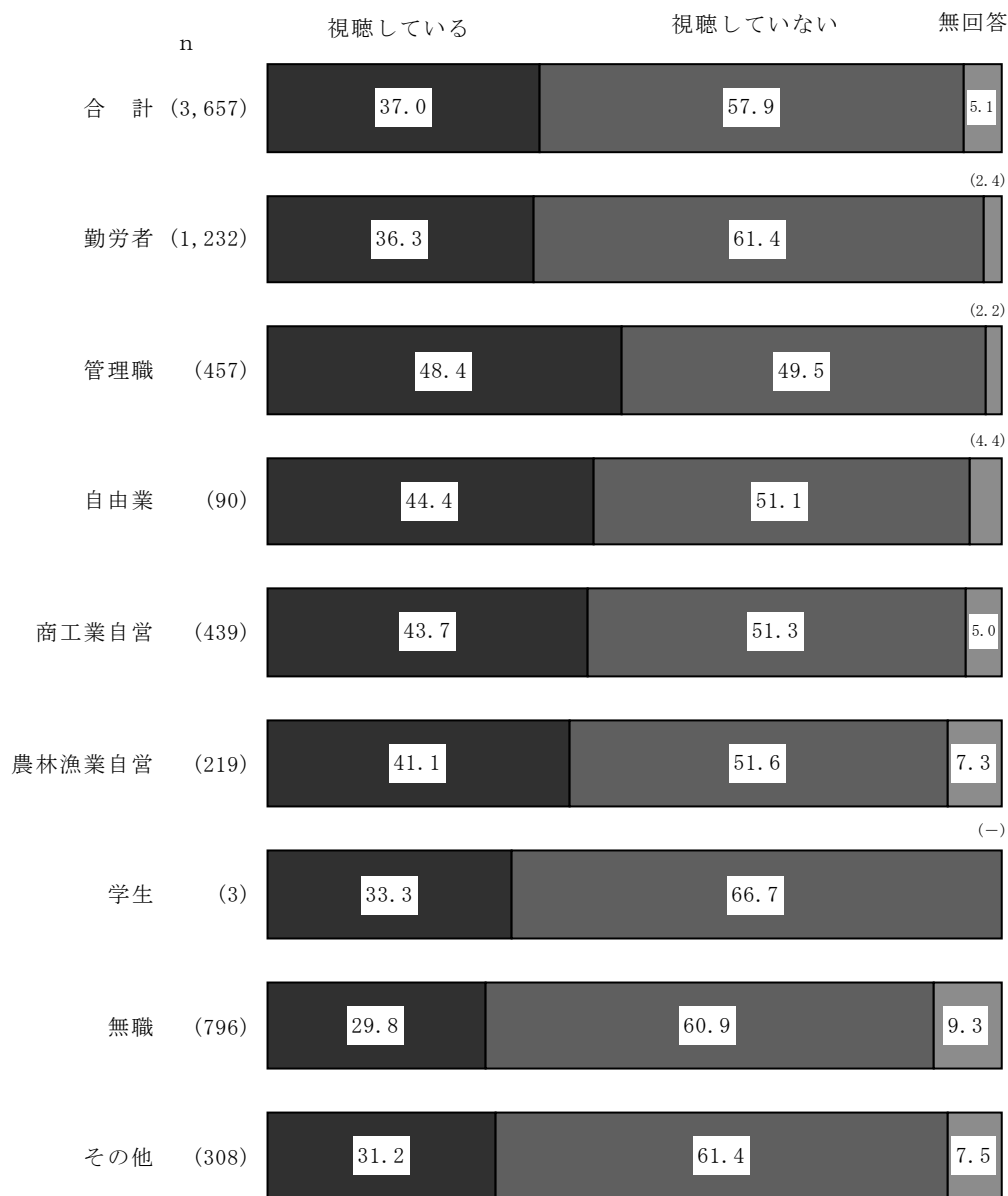
図6-5 BS放送NHK（衛星第1・第2）の利用状況（都市規模別、世帯主年齢別）



世帯主職業別にみると（図6-6）、利用率は管理職（48.4%）、自由業（44.4%）、商工業自営（43.7%）、農林漁業自営（41.1%）でそれぞれ4割台と他より高くなっている。

図6-6 BS放送NHK（衛星第1・第2）の利用状況（世帯主職業別）

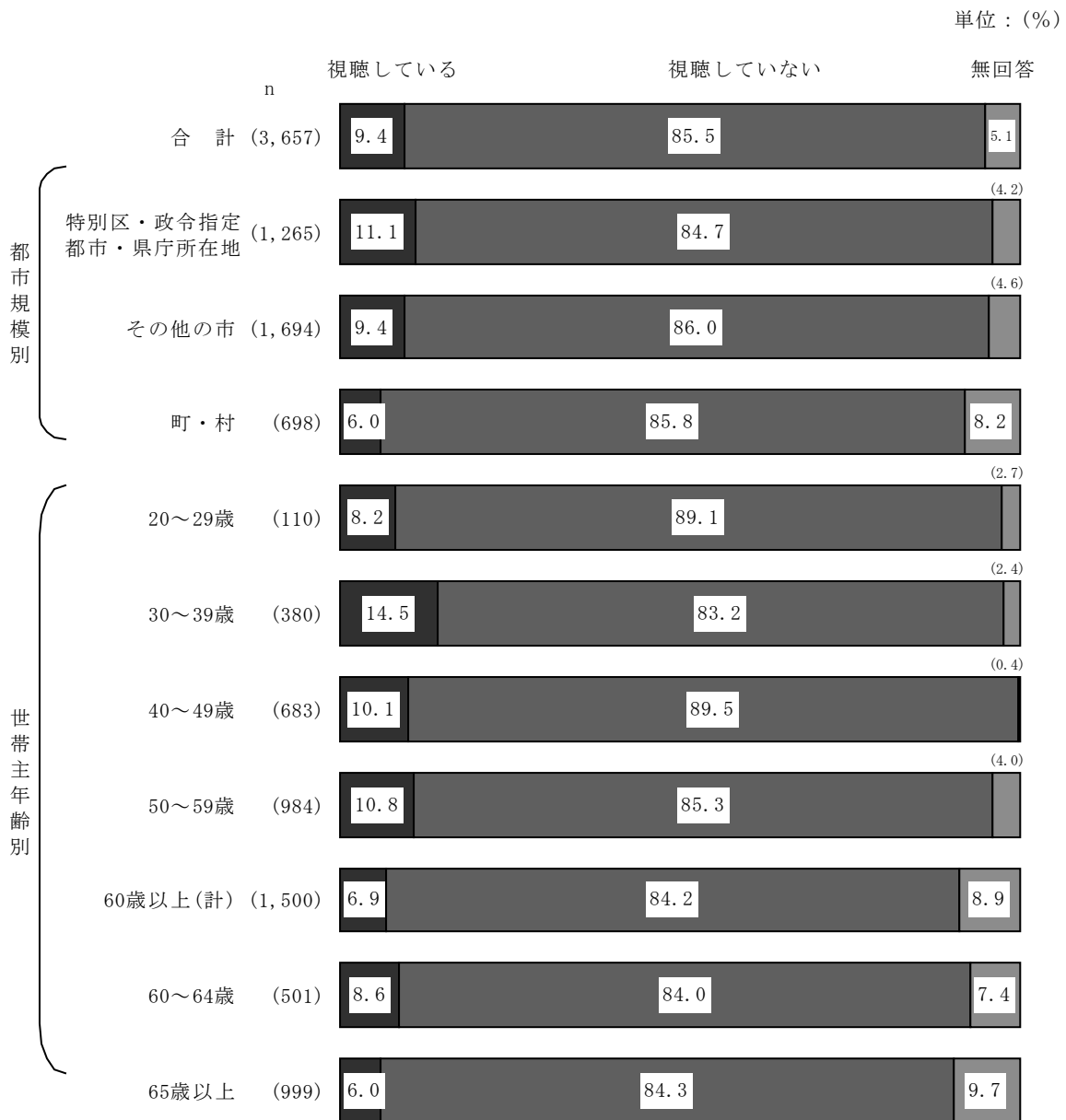
単位：（%）



4 BS放送 WOWOW・CS放送の利用（視聴）状況

BS放送 WOWOW・CS放送の利用（視聴）状況を都市規模別にみると（図6-7）、利用率は都市規模が大きくなるほど高く、特別区・政令指定都市・県庁所在地（11.1%）で最も高くなっている。世帯主年齢別にみると、利用率は30代（14.5%）で最も高い。

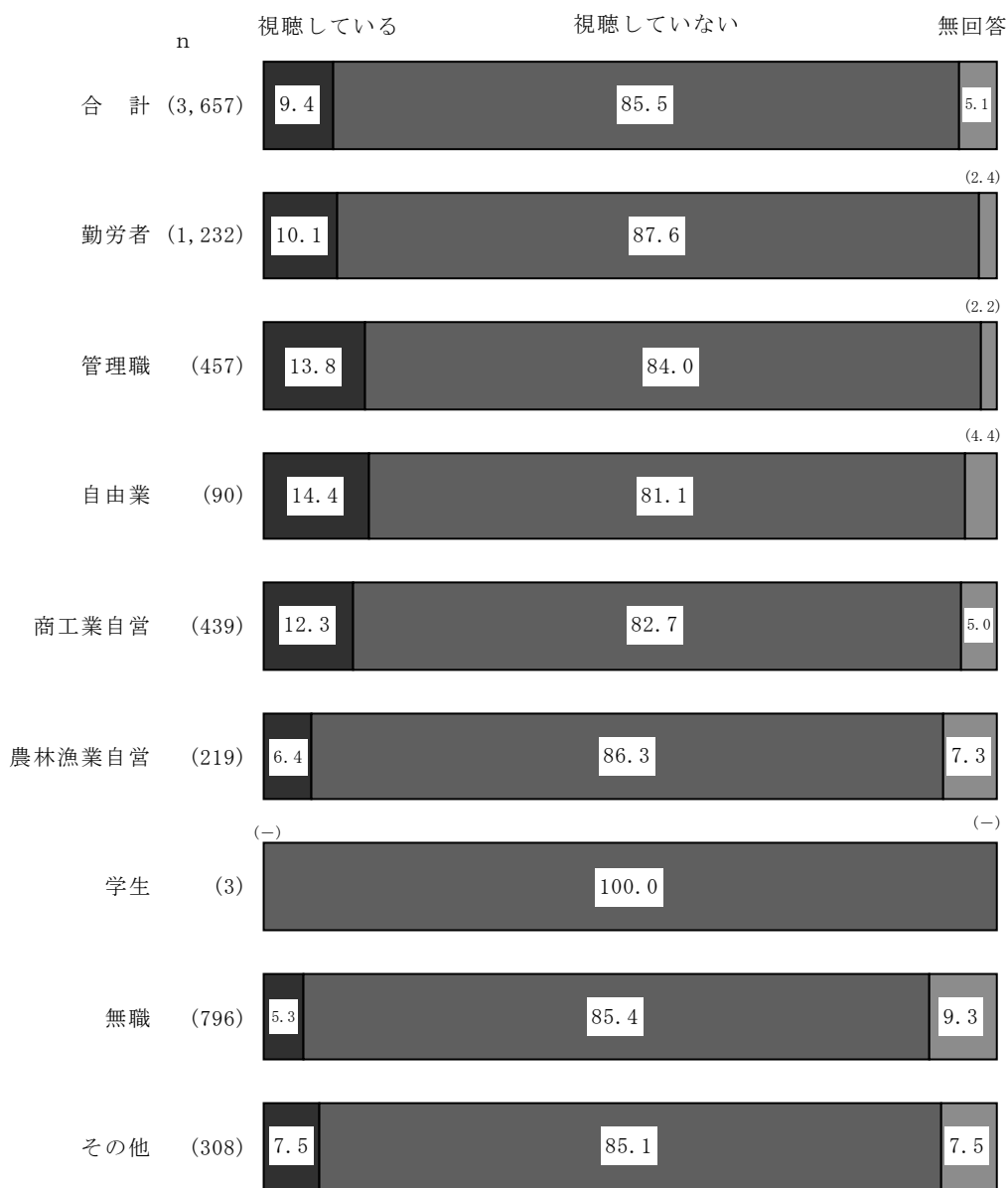
図6-7 BS放送WOWOW・CS放送の利用状況（都市規模別、世帯主年齢別）



世帯主職業別にみると（図6-8）、勤労者（10.1%）、管理職（13.8%）、自由業（14.4%）、商工業自営（12.3%）でいずれも利用率が高くなっている。

図6-8 BS放送WOWOW・CS放送の利用状況（世帯主職業別）

単位：（%）

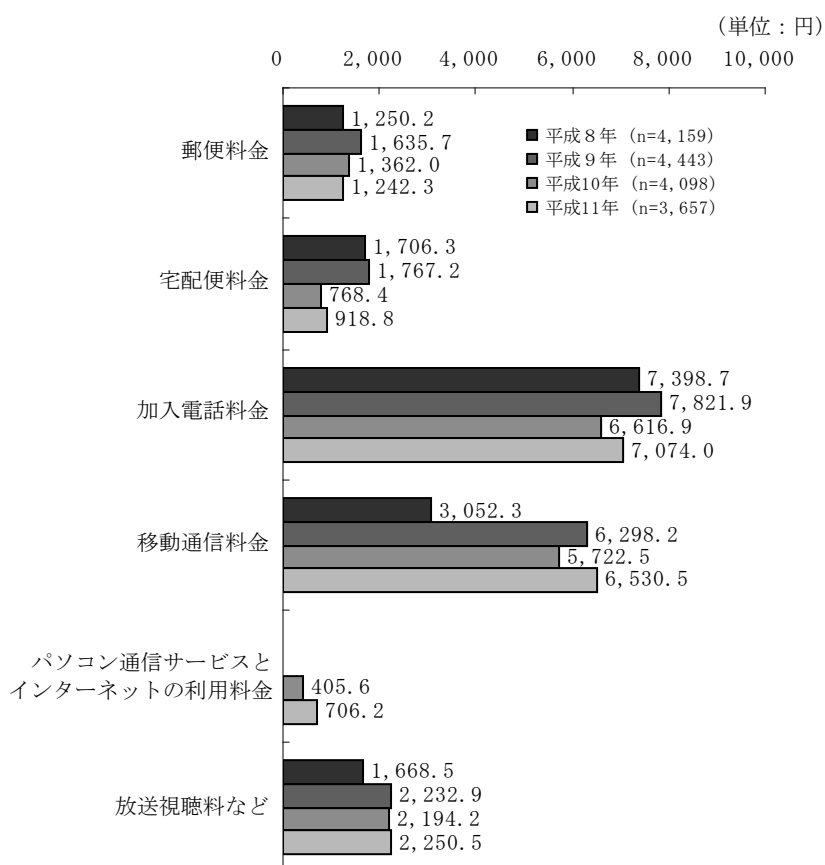


第7章 調査前1か月間の国内通信・放送サービス利用状況

1 国内通信・放送サービスの平均利用料金の推移

調査前1か月間（平成11年調査では平成11年10月）に支払った国内の通信・放送サービス料金の平均額の推移をみると（図7-1）、郵便料金を除き、いずれの料金も前回は上回っており、平均金額が最も高い加入電話料金では前回より約460円増の7,074円であった。また、移動通信の料金は約800円増の6,531円となった。

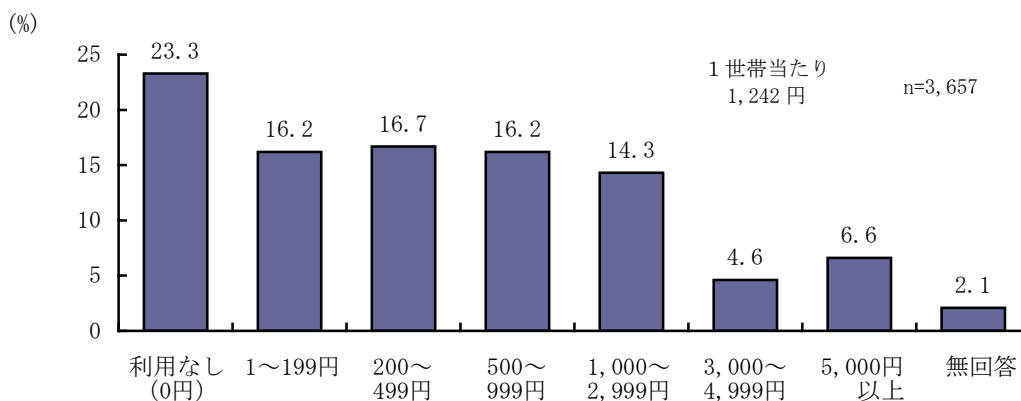
図7-1 調査前1か月間の国内通信・放送サービス利用料金の平均支払額



2 国内通信・放送サービスの支払、利用料金

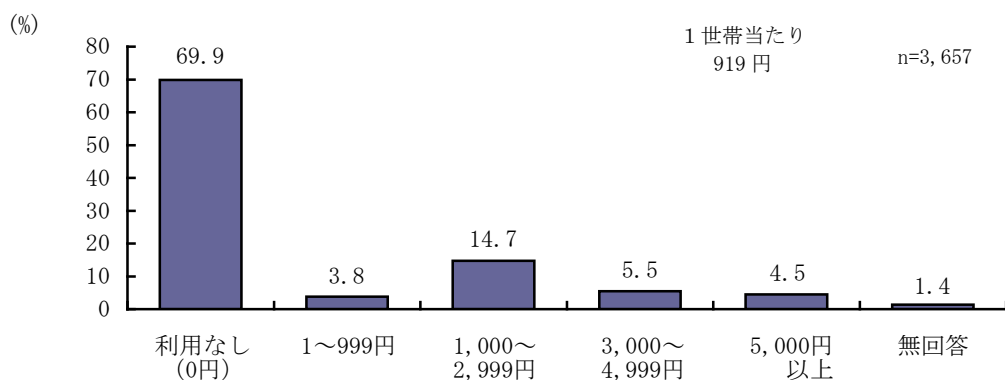
国内郵便に関する支払額をみると（図7-2）、「利用なし（0円）」が23.3%で最も多く、利用した世帯の中では「200～499円」が最も多い。世帯の平均支払額は、1,242円。

図7-2 国内郵便料金の支払額（平成11年10月の1か月間）



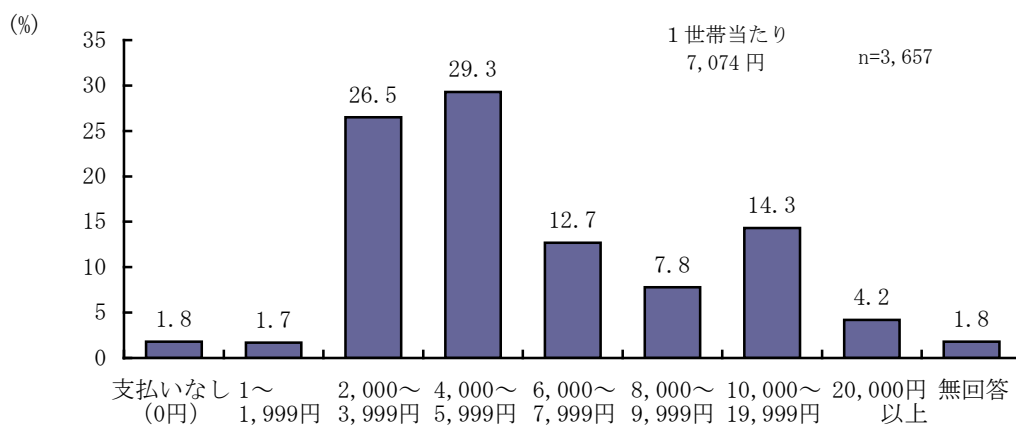
国内宅配便に関する支払額をみると（図7-3）、「利用なし（0円）」が69.9%で最も多く、利用した世帯の中では「1,000～2,999円」が最も多い。世帯の平均支払額は、919円。

図7-3 国内宅配便料金の支払額（平成11年10月の1か月間）



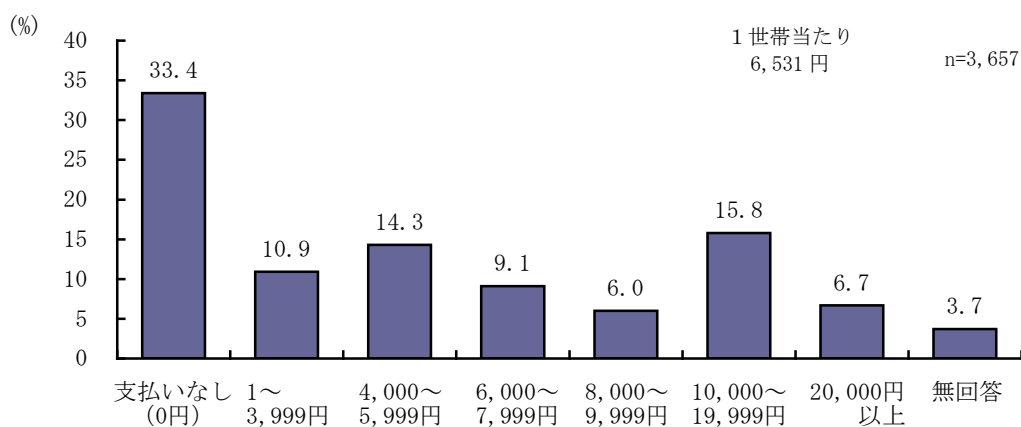
国内加入電話に関する支払額をみると（図7-4）、「4,000～5,999円」が29.3%で最も多くなっている。世帯の平均支払額は、7,074円。

図7-4 国内加入電話料金の支払額（平成11年10月の支払額）



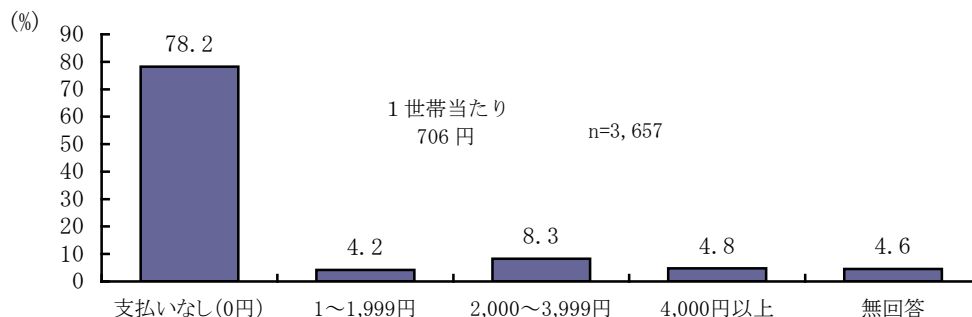
国内移動通信に関する支払額をみると（図7-5）、「支払いなし（0円）」が33.4%で最も多く、利用した世帯の中では「10,000～19,999円」が最も多い。世帯の平均支払額は、6,531円。

図7-5 国内移動通信料金の支払額（平成11年10月の支払額）



パソコン通信サービス及びインターネットの利用に関する支払額をみると（図7-6）、「支払いなし（0円）」が78.2%で最も多く、利用した世帯の中では「2,000～3,999円」が最も多い。世帯の平均支払額は、706円。

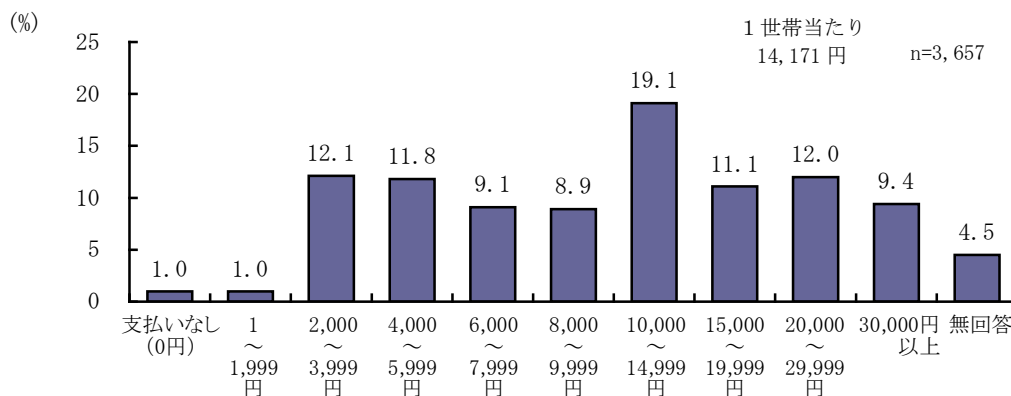
図7-6 パソコン通信サービス及びインターネット利用料金の支払額
（平成11年10月の支払額）



(注) ここでいう「利用料金」は、パソコン通信事業者やプロバイダー等に支払う接続料をいい、通信にかかる料金（電話料金）は含まれない。

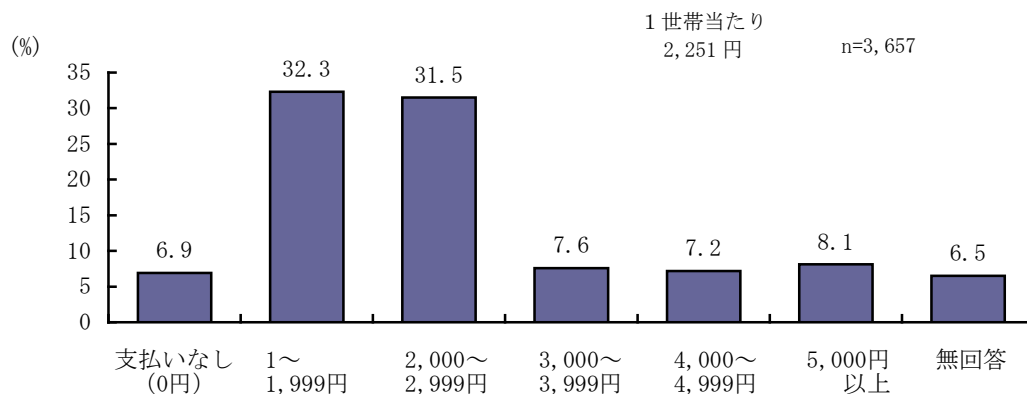
国内電気通信料金の合計（国内加入電話料金、国内移動通信料金、パソコン通信サービス及びインターネット利用料金）支払額をみると（図7-7）、「10,000～14,999円」が19.1%で最も多い。世帯の平均支払額は、14,171円。

図7-7 国内電気通信料金の支払額合計（平成11年10月の支払額）



放送視聴料などに関する支払額をみると（図7-8）、「1～1,999円」が32.3%で最も多くなっている。世帯の平均支払額は、2,251円。

図7-8 放送視聴料などの支払額（平成11年10月の支払額）

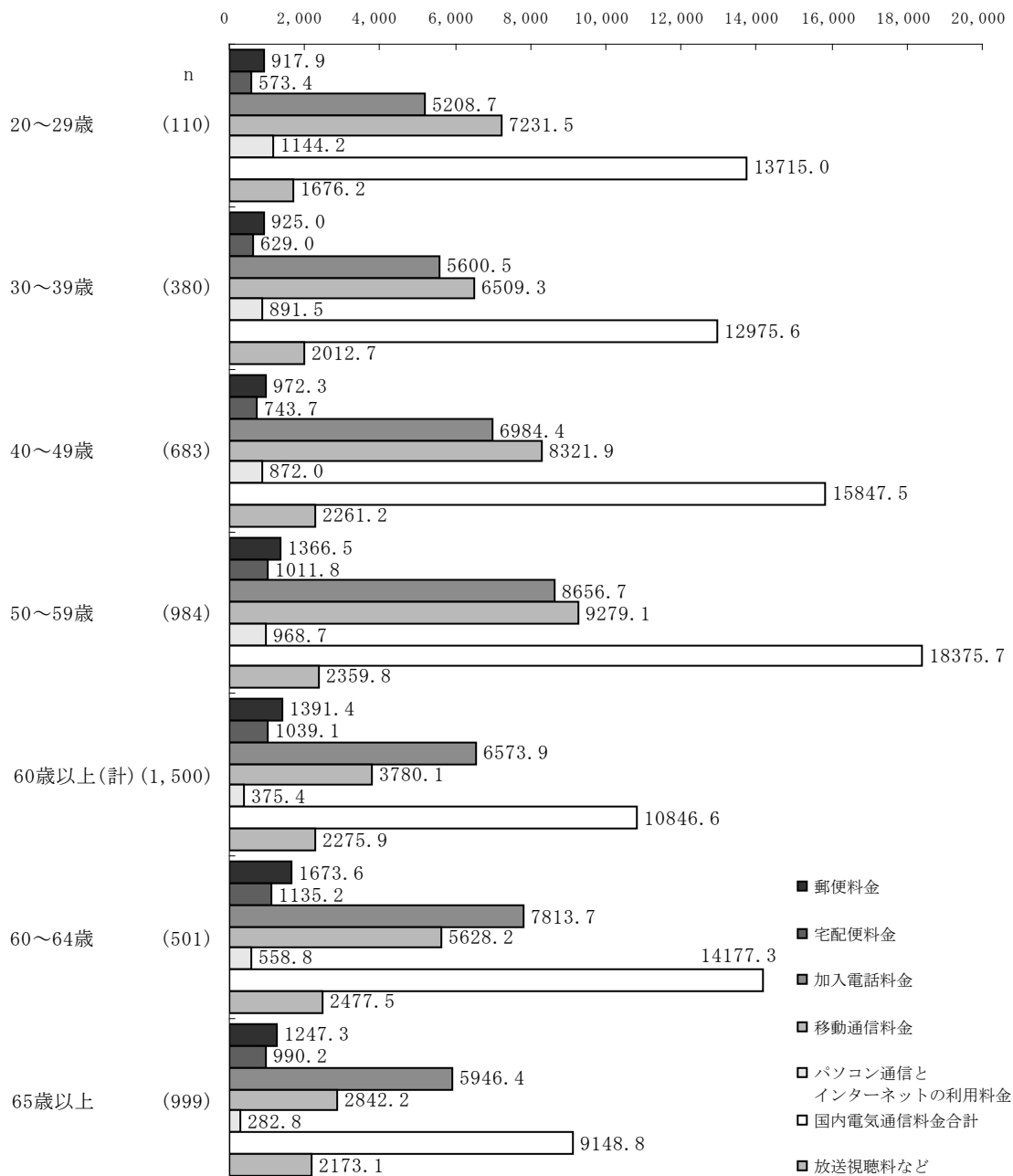


それぞれのサービスの平均支払額を世帯主年齢別にみると（図7-9）、加入電話料金の支払は50代で最も高く、平均8,657円支払っている。また、移動通信料金も50代の平均支払金額（9,279円）が最も高くなっている。パソコン通信サービスとインターネットの利用料金は20代の1,144円が最も高く、これらの国内電気通信料金の合計額は、いずれの世帯も1万円を超え、50代（18,376円）では2万円近くとなっている。

郵便料金、宅配便料金、放送視聴料などの支払金額は、年齢が高くなるにつれて多くなる傾向がある。

図7-9 通信・放送サービス料金の平均支払額(世帯主年齢別)

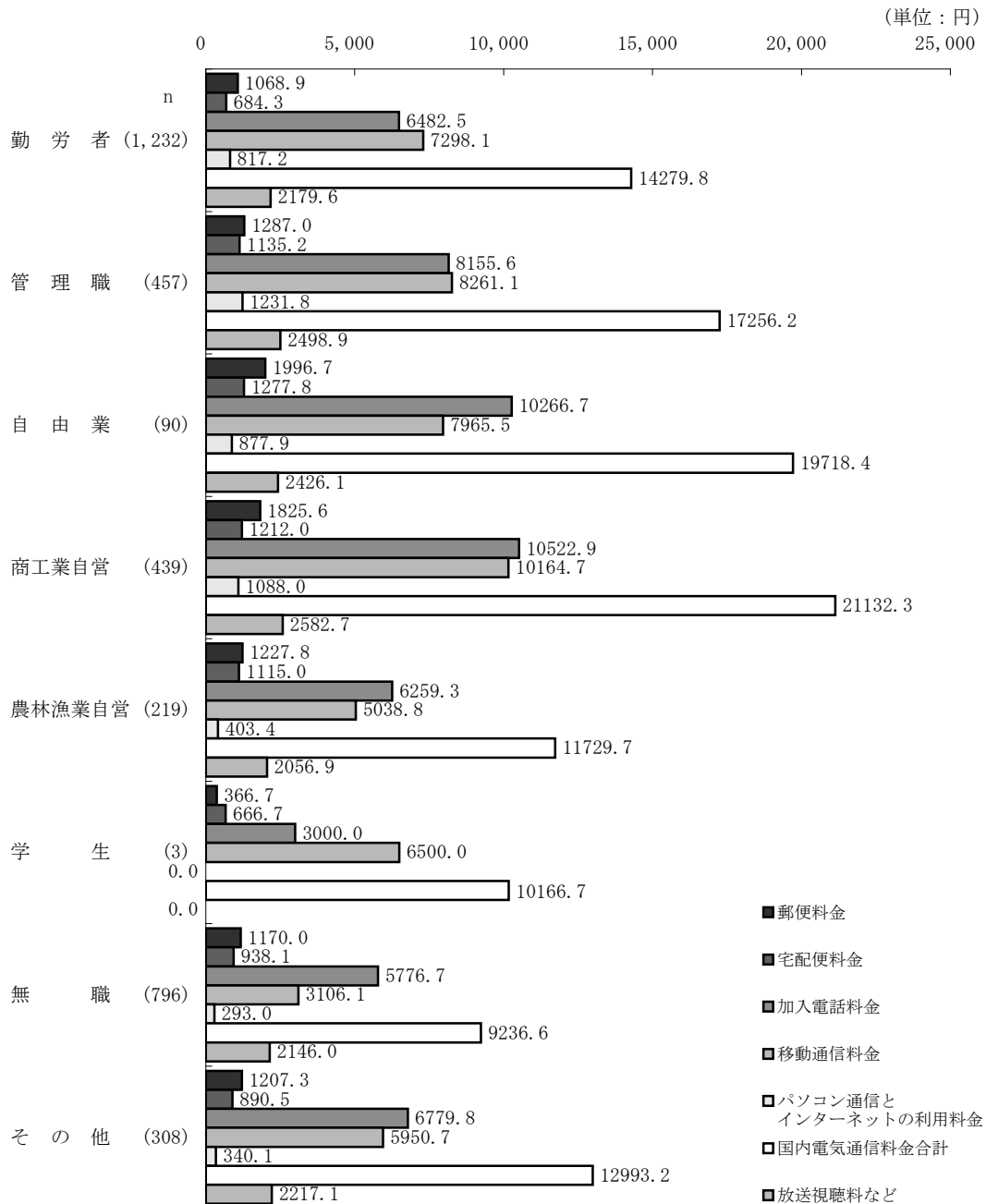
(単位：円)



さらに、世帯主職業別のそれぞれのサービスの平均支払金額をみると（図7-10）、商工業自営では加入電話（10,523円）と移動通信（10,165円）への支払金額がいずれも1万円を超えている。パソコン通信サービスとインターネットの利用料金は管理職（1,232円）、商工業自営（1,088円）で高く、これらの国内電気通信料金の合計額は、商工業自営で21,132円と最も高くなっている。

また、自由業と商工業自営で郵便（自由業1,997円、商工業自営1,826円）への支払平均額が、他の職業層より高くなっている。放送視聴料などの支払額には、世帯主職業による大きな差はみられない。

図7-10 通信・放送サービス料金の平均支払額(世帯主職業別)





郵政省（平成11年）通信利用動向調査 調査票 《世帯》

◎ この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままをご記入ください。

（記入に当たっては、次の点にご注意ください。）

- 1 質問中の「あなた様」とは、世帯主の方を指します。
- 2 質問中の「お宅」、「ご家族」は世帯と同じ意味で用いており、住居及び生計を共にする者の集まり又は独立して住居を維持する単身者とします。
- 3 この調査は、私用（個人や家族の用）で利用したもの（機器などの場合は利用しているもの）が対象であり、専ら仕事（業務）の用で利用したもの（機器などの場合は利用しているもの）は対象外です。ただし、私用と仕事の用を兼ねて利用したもの（機器などの場合は利用しているもの）は対象となります。
- 4 調査期日は平成11年11月1日現在でご記入願います。
- 5 調査票の提出先 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-13-6 恵比寿 I S ビル
 (照会先) 社団法人 新情報センター
 TEL (03) 3473-5231 FAX (03) 3473-5353
- 6 本調査は、郵政省が上記調査会社に委託して実施するものです。

問1 「郵便など」についてお尋ねします。

- (1) お宅では、ご家族全員で、平成11年10月の1か月間に、国内郵便や宅配便を利用（差出）されましたか。封書、はがき、郵便小包、宅配便(*)の別に、該当する番号に○印を付けてください。また、10通(個)以上利用（差出）された場合は、数字を記入してください。

	利 用 し た										利用しな かった	
	1通 (個)	2通 (個)	3通 (個)	4通 (個)	5通 (個)	6通 (個)	7通 (個)	8通 (個)	9通 (個)	10通(個)以上の 差出		
① 封 書	1	2	3	4	5	6	7	8	9			0
② は が き	1	2	3	4	5	6	7	8	9			0
③ 郵便小包	1	2	3	4	5	6	7	8	9			0
④ 宅 配 便	1	2	3	4	5	6	7	8	9			0

(*) 宅配便とは、宅配便及びバイク便のことです。

- (2) お宅では、ご家族全員で、平成11年用の年賀状と暑中見舞を何通差し出されましたか。年賀状、暑中見舞の別に数字を記入してください。なお、利用(差出)がなかった場合は、ご面倒でも「0」と記入してください。

① 年 賀 状…

--	--	--	--

 通

② 暑 中 見 舞…

--	--	--	--

 通

問2 「情報通信に関連する機器」についてお尋ねします。

(1) お宅では、次の①～③の機器を自宅に何台保有しておられますか。それぞれの機器について、該当する番号に○印を付けてください。

なお、1台で携帯電話、PHS及び無線呼出し（ポケベル）の複数のサービスが利用可能な機器を保有されている場合は、保有台数を利用可能なサービスすべてに○印を付けてください。

	保 有 し て い る					保 有 し て い な い
	1 台	2 台	3 台	4 台	5 台 以 上	
① 携 帯 電 話 ……………	1	2	3	4	5	0
② P H S (*a) ……………	1	2	3	4	5	0
③ 無線呼出し（ポケベル）(*b) ……………	1	2	3	4	5	0

注：(*a)・(*b)は、8ページに用語の説明があります。

(2) お宅では、音声通話以外に銀行口座の残高照会・振込をはじめ、レストランガイド、タウンページ検索など生活に身近で便利なオンライン・サービスが利用できる携帯電話（ネット対応型携帯電話）を保有されていますか。また、現在、保有されていない世帯にあっては、今後保有したいとお考えですか。該当する番号に○印を付けてください。

1. 保有している	4. 保有していないし、今後也不需要い
2. 保有していないが、1年以内に保有したい	5. どのようなものか知らない
3. 保有していないが、いずれは保有したい	

(3) ①携帯電話、②PHS、③無線呼出し（ポケベル）のいずれかの機器を保有しておられる世帯の方のみお答えください。

お宅で、保有されている機器を主に使用しておられる方の年齢区分に○印を付けてください。また、複数台保有されている世帯にあっては、保有されている台数をお答えください。

なお、同じ年齢区分に2人以上該当される場合は、1つだけ○印を付けてください。（記入日現在の年齢でお答えください。）

	9 歳 以 下	10 ～ 14 歳	15 ～ 19 歳	20 ～ 29 歳	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 歳 以 上
① 携 帯 電 話……………	1	2	3	4	5	6	7	8	9
② P H S……………	1	2	3	4	5	6	7	8	9
③ 無線呼出し（ポケベル）……………	1	2	3	4	5	6	7	8	9

(4) お宅では、次の④～⑧の機器を自宅で保有しておられますか。また、現在、それぞれの機器を保有されていない世帯にあっては、今後は保有したいとお考えですか。それぞれについて、該当する番号に○印を付けてください。

	保有していない			
	1年以内に保有したい	いずれは保有したい	今後とも必要ない	
④ ファクシミリ……………	1	2	3	4
⑤ パソコン……………	1	2	3	4
⑥ ワープロ……………	1	2	3	4
⑦ カーナビゲーション・システム(*c)	1	2	3	4
⑧ 携帯情報端末(*d)……………	1	2	3	4

注：(*c)・(*d)は、8ページに用語の説明があります。

(5) お宅では、ご家族に65歳以上(記入日現在)の方はいらっしゃいますか。該当する番号に○印を付けてください。また、そのご家族の方は、自宅で次の機器を利用されていますか。利用している機器すべてに○印を付けてください。

ご家族に65歳以上の方は いらっしゃいますか 1. いない 2. いる	利用している機器はどれですか (複数回答可) 1. ファクシミリ 3. ワープロ 5. 利用していない 2. パソコン 4. 携帯情報端末
--	--

問3 「加入電話回線等」についてお尋ねします。

お宅では、加入電話回線又はISDN回線を利用されていますか(注：加入電話回線のみ利用している場合は、電話番号・FAX番号の数と加入電話回線数は同じですが、ISDN回線を利用している場合は、ISDN回線で利用している電話番号・FAX番号の数は加入電話回線数に含めないでください。)。該当する番号すべてに○印を付けて下さい。

なお、携帯電話、自動車電話及びPHSは除きます。

1. 加入電話回線を1回線利用している 2. 加入電話回線を2回線以上利用している 3. ISDN回線を利用している 4. 利用していない	(複数回答可)
--	---------

問4 「パソコン通信サービスとインターネット」についてお尋ねします。

(1) お宅では、ご自宅でパソコン通信サービスを利用しておられますか。また、今後は利用したいとお考えですか。該当する番号に○印を付けてください。

1. 利用している 2. 利用していないが、1年以内に利用したい	3. 利用していないが、いずれは利用したい 4. 利用していないし、今後とも必要ない
-------------------------------------	---

(2) お宅では、ご自宅で、インターネット(*)を利用しておられますか。また、今後は利用したいとお考えですか。該当する番号に○印を付けてください。

- | |
|------------------------|
| 1. 利用している |
| 2. 利用していないが、1年以内に利用したい |
| 3. 利用していないが、いずれは利用したい |
| 4. 利用していないし、今後も必要ない |

(*) 本調査では、パソコン、ワープロ及び携帯情報端末等を利用して世界中のネットワークを相互に接続した大規模なネットワークでホームページ(情報)の検索・閲覧、電子メールやファイルの送受信、オンラインソフトの入手などを行うことをいい、携帯電話やPHSだけで行う場合は含みません(携帯情報端末等と一緒に使う場合は別)。

(3) お宅では、インターネットをどのような方法で利用されていますか。該当する番号すべてに○印をつけて下さい。

- | |
|---|
| 1. パソコン通信事業者の接続サービスで利用している |
| 2. 第1種電気通信事業者のインターネット接続サービスで利用している(*) |
| 3. ケーブルテレビ事業者の接続サービスで利用している |
| 4. その他のプロバイダ(インターネット接続業者)の接続サービスで利用している |

(複数回答可)

(*) 第1種電気通信事業者の接続サービスとは、固定系電気通信事業者の接続サービス(OCN、ODN、DION、NEWEB)及び携帯電話・PHS事業者が行っている接続サービスのことです。

(4) お宅では、インターネットをどのような機器で利用されていますか。該当する番号すべてに○印をつけてください。

- | | | |
|---------|---------------|---------------|
| 1. パソコン | 3. インターネットテレビ | 5. 家庭用テレビゲーム機 |
| 2. ワープロ | 4. 携帯情報端末 | 6. その他 |

(複数回答可)

(5) ご自宅で、パソコン通信サービスあるいはインターネットのいずれかを利用している世帯の方のみお答え下さい。

お宅では、パソコン通信サービスやインターネットをどのくらいの頻度で利用されていますか。該当する番号に○印を付けてください。

なお、複数の方で利用されている場合は、主に利用されている方の利用状況をお答えください。

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. ほぼ毎日 | 3. 週に1~2回 | 5. 月に1回以下 |
| 2. 週に3回以上 | 4. 月に2回以上 | |

(6) すべての世帯主の方にお尋ねします。

あなた様(世帯主の方)は、現在、パソコン通信サービス又はインターネットのいずれかを利用されていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。(職場や学校等、お宅以外の利用も含めてお答えください。)

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1. 自宅で利用している | 4. 学校で利用している |
| 2. 職場で利用している | 5. その他の場所で利用している |
| 3. 自宅と職場が同一の場所で利用している | 6. 利用していない |

(複数回答可)

(7) あなた様(世帯主の方)は、パソコン通信サービスやインターネットをどのような用途で利用されていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。(今後利用したいとお考えの方は、どのような用途に利用したいか希望としてお答えください。)

1. 特定の相手との連絡・コミュニケーション	8. 趣味や旅行などの身近な情報の入手
2. ホームページを作成し、個人的な情報発信	9. クイズや懸賞の応募
3. オンラインショッピング(通信販売)	10. アンケートの回答
4. オンラインバンキング	11. ゲーム、占いなどの遊び
5. インターネット電話	12. SOHO (スモールオフィスホームオフィス)
6. フリーウェア等のソフトウェアの入手	13. その他の用途
7. ビジネス情報、ビジネス資料の入手	

(複数回答可)

問5 「情報通信技術の発展によって利用の普及が見込まれるサービス」についてお尋ねします。

あなた様は、情報通信技術の発展によって近い将来実現が予想されるサービスや今後普及が見込まれるサービスのうち、どのようなサービスを期待されますか。次の中から自宅で利用したいと思われるものを3つまでお選びいただき、期待が大きい順番にその番号を記入して下さい。

なお、16番をお選びいただく場合は、「1番目に期待するもの」の欄に「16」と記入してください。

1. 画面を通じて医師に健康相談したり、診断を受けたりできる
2. 遠隔地の保健婦やホームヘルパーによるTV電話を利用した高齢者等への福祉・介護サービス
3. カタログをめくるように画面で商品を見ながら買い物ができる
4. ビデオ・オン・デマンド(見たい時間に見たい映画・放送番組を見ることができる)
5. 数十チャンネルの放送番組を高精細画質のテレビで見ることができる
6. 画面を通じて趣味や教養のための講座に参加できる
7. 最新のテレビゲームが配信され、離れた場所の人との対戦もできる
8. 申請・届出などの行政サービスや公的施設の予約などの手続きができる
9. 銀行や郵便局の残高照会、振込などの手続きができる
10. 必要な新聞記事を検索して、画面で見る(読む)ことができる
11. 電子マネー等の利用により、キャッシュレスショッピングができる
12. テレビ電話(画面で相手の顔を見ながら電話ができる)
13. テレワーク(コンピュータやネットワーク等を利用して、自宅で会社と同様の勤務)
14. コンピュータやネットワーク等を利用して、学校と同様の授業を受けることができる
15. その他のサービス(具体的に:)
16. 特に望むものはない

1番目に期待するもの

2番目に期待するもの

3番目に期待するもの

問6 「ケーブルテレビ及び衛星放送のテレビ」についてお尋ねします。

お宅では、次の①～③のテレビ放送を自宅で視聴しておられますか。それぞれについて該当する番号に○印を付けてください。なお、ケーブルテレビを通じて、BS放送やCS放送を視聴されている世帯は、それぞれ「視聴している」に○印を付けてください。

また、ケーブルテレビを視聴されていないお宅にお尋ねします。あなた様のお住まいの地域では、ケーブルテレビサービスが提供されていますか。該当する番号に○印を付けてください。

- ① ケーブルテレビ(CATV) (*e)
- ② BS放送 NHK(衛星第1・第2) (*f)
- ③ BS放送WOWOW (*g)・CS放送 (*h)

視聴している	視聴していない
1	2
1	2
1	2

お住まいの地域ではケーブルテレビサービスが提供されていますか

1. 提供されている
2. 提供されていない
3. 分からない

注: (*e)～(*h)は、8ページに用語の説明があります。

問7 「通信・放送サービスの利用料金」についてお尋ねします。

お宅では、①～⑤に掲げた国内の通信・放送サービスについて、平成11年10月の1か月間に総額でいくら料金をお支払いになりましたか。該当する番号にそれぞれ○印を付けてください。

① 郵便料金 …封書、はがき、郵便小包の利用(差出)料金で、速達、書留などの特殊取扱料金を含む。

1. 利用しなかった	4. 500～999円 支払った	7. 5,000～9,999円 支払った
2. 1～199円 支払った	5. 1,000～2,999円 "	8. 10,000円以上 "
3. 200～499円 "	6. 3,000～4,999円 "	

② 宅配便料金 …宅配便、バイク便などの利用(差出)料金。

1. 利用しなかった	3. 1,000～2,999円 支払った	5. 5,000～9,999円 支払った
2. 1～999円 支払った	4. 3,000～4,999円 "	6. 10,000円以上 "

③ 加入電話料金 …加入電話の基本料金と通話料金を合算したもの。

1. 支払いがなかった	5. 5,000～5,999円 支払った	9. 10,000～14,999円 支払った
2. 1～1,999円 支払った	6. 6,000～6,999円 "	10. 15,000～19,999円 "
3. 2,000～3,999円 "	7. 7,000～7,999円 "	11. 20,000～29,999円 "
4. 4,000～4,999円 "	8. 8,000～9,999円 "	12. 30,000円以上 "

④ 移動通信料金 …携帯電話、自動車電話、PHSの基本料金と通話料金を合算したものと、無線呼出し(ポケベル)の利用料金を合計(加入料金、機器の料金は含まれません。)したもので、年払いや数か月分をまとめて支払っている場合は、1か月分に換算したもの。

1. 支払いがなかった	5. 6,000～7,999円 支払った	9. 20,000～29,999円 支払った
2. 1～2,999円 支払った	6. 8,000～9,999円 "	10. 30,000円以上 "
3. 3,000～3,999円 "	7. 10,000～14,999円 "	
4. 4,000～5,999円 "	8. 15,000～19,999円 "	

⑤ パソコン通信サービスとインターネットの利用料金 …パソコン通信サービスとインターネットの月額基本料。利用の際の通信料金は除く。

1. 支払いがなかった	5. 6,000～7,999円 支払った	9. 20,000～29,999円 支払った
2. 1～1,999円 支払った	6. 8,000～9,999円 "	10. 30,000円以上 "
3. 2,000～3,999円 "	7. 10,000～14,999円 "	
4. 4,000～5,999円 "	8. 15,000～19,999円 "	

⑥ 国内電気通信料金合計 …③～⑤の利用料金を合計したもの。

1. 支払いがなかった	5. 6,000～7,999円 支払った	9. 20,000～29,999円 支払った
2. 1～1,999円 支払った	6. 8,000～9,999円 "	10. 30,000～39,999円 "
3. 2,000～3,999円 "	7. 10,000～14,999円 "	11. 40,000～49,999円 "
4. 4,000～5,999円 "	8. 15,000～19,999円 "	12. 50,000円以上 "

⑦ 放送視聴料など …NHKの受信料、衛星放送(BS及びCS)の利用料金、ケーブルテレビの利用料金を合計(加入料金、契約料金、受信アンテナ・チューナー等の購入料金は含まれません。)したもので、年払いや数か月分をまとめて支払っている場合は、1か月分に換算したもの。

1. 支払いがなかった	3. 2,000～2,999円 支払った	5. 4,000～4,999円 支払った
2. 1～1,999円 支払った	4. 3,000～3,999円 "	6. 5,000円以上 "

最後に、あなた様(世帯主の方)とご家族のことについてお尋ねします。

F 1 あなた様(世帯主の方)の年齢は、次のどれでしょうか。該当する番号に○印を付けてください。(記入日現在でお答えください。)

1. 20～29 歳	2. 30～39 歳	3. 40～49 歳	4. 50～59 歳	5. 60～64 歳	6. 65 歳以上
------------	------------	------------	------------	------------	-----------

F 2 あなた様(世帯主の方)の性別は、次のどれでしょうか。該当する番号に○印を付けてください。

1. 男性	2. 女性
-------	-------

F 3 あなた様(世帯主の方)のご職業は、次のどれでしょうか。該当する番号に○印を付けてください。

1. 勤労者 {企業、団体、官公庁に勤める職員(管理職を除く。)}	5. 農林漁業自営
2. 管理職 (従業者数30人以上の企業、団体、官公庁の管理職員)	6. 学生
3. 自由業 (開業医、弁護士、芸術家など)	7. 無職
4. 商工業自営 (従業者数30人未満の商店や企業の経営者)	8. その他

F 4 お宅の家族構成についてお聞きます。

(1) お宅は、何人家族でしょうか。該当する番号に○印を付けてください。

1. 1人	2. 2人	3. 3人	4. 4人	5. 5人	6. 6人以上
-------	-------	-------	-------	-------	---------

(2) お宅では、①～③の年齢の方はいらっしゃいますか。該当する番号に○印を付けてください。

	0 人	1 人	2 人	3人以上
① 9 歳 以下.....	0	1	2	3
② 10 ～ 14 歳.....	0	1	2	3
③ 15 ～ 19 歳.....	0	1	2	3

F 5 ご家族全体での年間収入(前年度の税込み年収)は、次のどれでしょうか。該当する番号に○印を付けてください。

1. 200 万円未満	4. 600～800 万円未満	7. 1,500～2,000 万円未満
2. 200～400 万円未満	5. 800～1,000 万円未満	8. 2,000 万円以上
3. 400～600 万円未満	6. 1,000～1,500 万円未満	

◎ 質問は以上です。お手数をお掛けいたしますが、この調査票は、同封の返信用封筒にてご返送ください。切手は貼らなくて結構です。ご協力有り難うございました。

< 用語の説明 >

- (a) PHS
コードレス電話の子機を屋外でも使用できるようにした移動通信システムのことで、高速なデジタルデータ通信が可能というコンセプトが特徴です。携帯電話と比較すると、車などでの高速移動中は通話が制限されるといった制約がある反面、通話料金が安い、高速移動通信に対応可能などのメリットがあります。
- (b) 無線呼出し(ポケベル)
呼び出し音、振動、数字、文字などによって用件の発生を知らせる携帯型の受信機のことで、す。
- (c) カーナビゲーションシステム
衛星からの信号で自動車の位置を判別し、進行方向などをCD-ROMやDVD-ROMソフトの再生による地図画面上に表示するシステムのことで、す。
- (d) 携帯情報端末
「スケジュール、住所録、メモなどの個人の情報を管理する電子秘書機能」と「携帯電話やPHSなどを通じて電子メールやインターネット、社内LANへのリモートアクセス機能」を持つ、手帳サイズ(A5判)からノート程度(A4判)の大きさの超小型パソコンのことで、す。
- (e) ケーブルテレビ(CATV)
ケーブルを使用して行うテレビ放送のことで、通常(地上波放送)の番組のほか、独自に制作した地域の特番番組やスポーツ、音楽、ニュースなどの専門番組、衛星放送の番組など、多くのチャンネルが視聴できます。
難視聴対策だけのケーブルテレビは含みません。
- (f) BS放送 NHK(衛星第1・第2)
放送衛星を使用して行うテレビ放送のうち、NHKが行う2チャンネル(BS-1とBS-2と呼ばれる。)のことで、す。視聴するには、パラボラアンテナとチューナーを設置して直接受信するか、再送信するケーブルテレビに加入する必要があります。
- (g) BS放送 WOWOW
放送衛星を使用して行うテレビ放送のうち、日本衛星放送㈱が行うチャンネルのことで、す。視聴するには、パラボラアンテナ、チューナー、専用デコーダーを設置して直接受信するか、再送信するケーブルテレビに加入する必要があります。
- (h) CS放送
通信衛星を使用して行うテレビ及びラジオ放送で、映画、海外ニュース、スポーツ、音楽などの専門チャンネルが放送されています。視聴するには、パラボラアンテナ、チューナー、専用デコーダーを設置して直接受信するか、再送信するケーブルテレビに加入する必要があります。